

平成22年度

当初予算の概要

山口県

目 次

予算編成方針	1
予算の概要	3
1 平成22年度当初予算と平成21年度3月補正予算の一体的編成	3
2 平成22年度当初予算の規模（一般会計）	4
3 歳入の状況（一般会計）	5
4 歳出の状況（一般会計）	6
緊急課題への対応	7
1 景気・雇用対策	7
(1) 雇用対策	8
(2) 景気対策	18
2 暮らしの安心・安全基盤の強化	20
(1) 平成21年7月21日豪雨災害を踏まえた防災対策	21
(2) 耐震化の推進	25
(3) 医療体制の充実	28
(4) 交通事故防止対策の強化	37
加速化プランの着実な推進	39
1 暮らしの安心・安全基盤の強化	39
2 次代を担う子どもたちの育成	44
3 多様なひとが活躍できる基盤づくり	56
4 多様な交流と新たな活力の創造	75
5 循環型社会づくりの推進	96
6 県政集中改革等のさらなる推進	105
財源確保対策の取組み	112
1 財源不足への対応	112
2 財源確保対策本部の取組み	113
3 その他の財源確保対策	120
4 今後の財政改革について	121
《付属資料》	
1 歳入の内訳	123
2 歳出の内訳	124
3 県財政の状況	127
4 新規事業数等に関する調	129
5 特別会計予算	130
6 企業会計予算	131

予算編成方針

政権交代に伴う国の政策転換や、依然として厳しい経済・雇用情勢により、先を見通すことのできない困難な状況の中にあつて、国の動向等を慎重に見極め、的確な対応を図りながら、現下の緊急課題である景気・雇用対策やくらしの安心・安全対策に全力で取り組むとともに、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の着実な推進と、持続可能な県政の基盤づくりに最大限努めました。

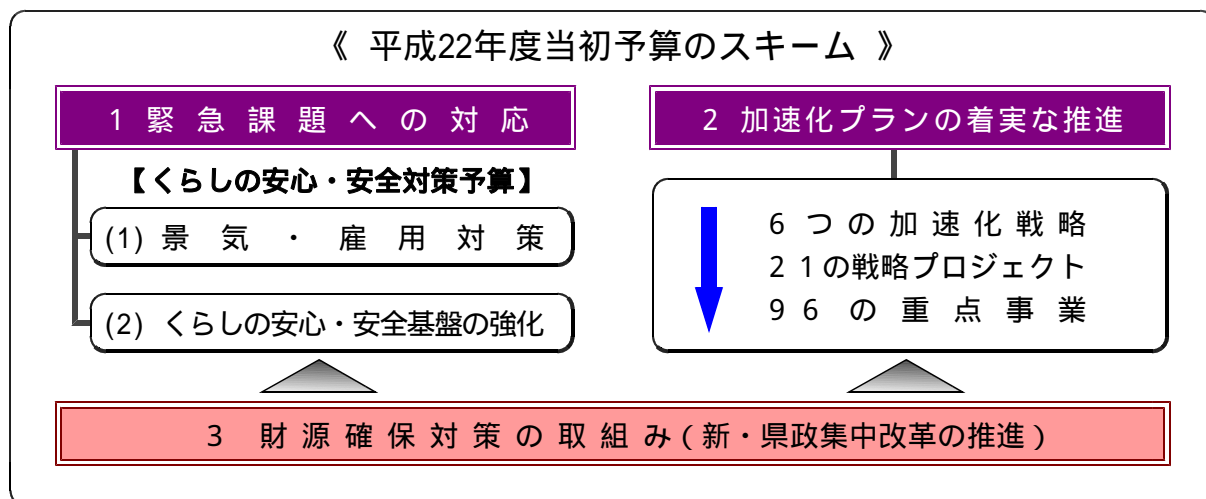
- 国の政策転換と平成22年度予算編成 -

昨年9月に発足した新政権の下、国の明年度予算は、子ども手当や高校の実質無償化、農業の戸別所得補償など、政権が掲げる新たな政策の実施が盛り込まれる一方で、従来の政策については、行政刷新会議における「事業仕分け」等を踏まえ、徹底した見直しが行なわれました。特に、公共事業費は大幅な削減が行われています。こうした国の政策転換は、地方へも多大な影響を及ぼすところであり、本県でも、国の政策との整合を図るため、県の既存事業を抜本的に見直す必要が生じました。

また、県内経済は、持ち直しの動きはあるものの、依然として厳しい情勢が続いています。このため、県税収入は、法人関係税を中心に、前年度に比べ275億円もの減収が見込まれていますが、これに対し、国の地方財政対策では、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債を前年度の1.5倍にまで増発する措置が講じられており、これまで以上に借入金に依存した財政運営を余儀なくされることとなります。

しかしながら、こうした厳しい財政事情にあつても、喫緊の課題である景気・雇用対策をはじめ、昨年の豪雨災害を踏まえた防災対策の強化や医療体制の充実など、県政が直面する緊急課題には、的確な対応を図るとともに、「住み良さ日本一の元気県づくり」と持続可能な県政の基盤づくりは、着実に進めていかなければなりません。

このようなことから、平成22年度予算については、「国の政策転換への的確な対応」及び「加速化プランと新・県政集中改革の着実な推進」を2つの基本方針とし、特に、県民生活の安心・安全の確保に重点を置いた『くらしの安心・安全対策予算』の編成に全力で取り組んだところです。

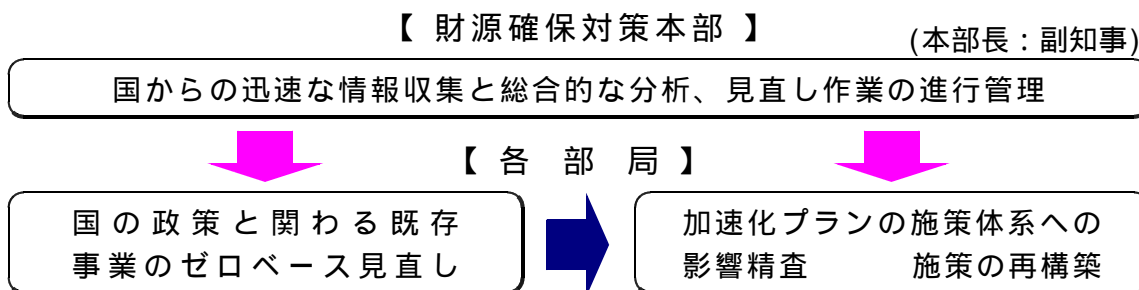


1 国の政策転換への的確な対応

この度の国の政策転換は、政策面における国と地方の役割分担に大きな変化をもたらしました。とりわけ、国が家計への直接支援に政策の重点を移したことから、地方としては、「給付」と「サービス」を明確に区分した上で、今後、地方がどのような役割を果たしていくべきか、慎重な検討と的確な対応が必要となったところです。

このため、県では、予算編成をめぐる国の動向を注視しつつ、国の政策との整合を図る観点から、まずは、予算編成のスタートと同時に、関連する県の既存事業全てについて、ゼロベースでの見直しに取り組みました。

見直しに当たっては、財源確保対策本部による進行管理の下、国からの迅速な情報収集に努め、政策実施に伴う県への影響を総合的に分析し、対応の検討を行いました。また、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の施策体系に及ぼす影響を検証の上、施策の再構築も検討し、これらの結果を予算に反映しています。

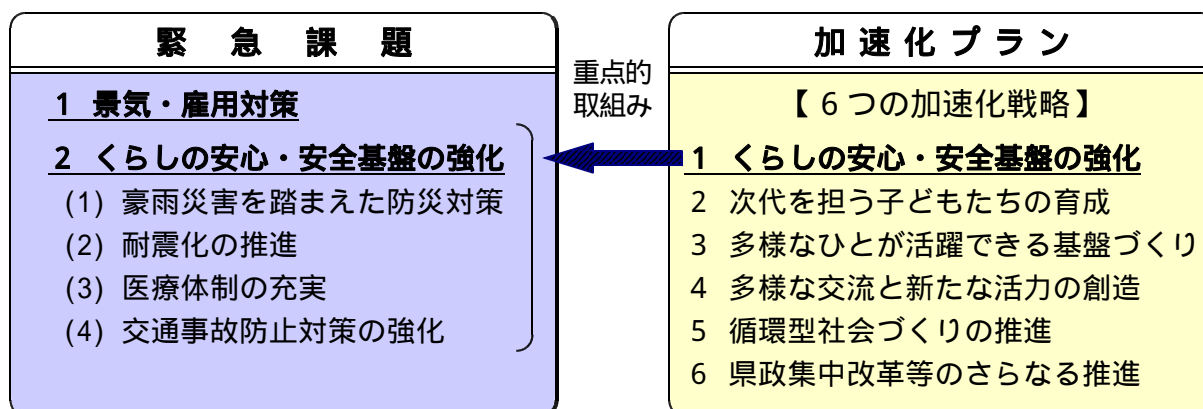


2 加速化プランと新・県政集中改革の着実な推進

厳しい財政状況にはあっても、現下の緊急課題である景気・雇用対策や、くらしの安心・安全対策を積極的に実施するとともに、加速化プランに基づく県づくりを着実に推進していくため、これらに対応する諸施策については、選択と集中の視点を一層重視しながら、予算を重点配分しています。

その上で、何より重要となるのは、やはり財源の確保であり、国の経済対策で措置された各種基金等を本県の特성에応じて最大限活用するとともに、財源確保対策本部を中心に、「新・県政集中改革プラン」に沿って歳入・歳出両面のあらゆる角度から、財源確保対策の更なる取組みに努めました。

《 平成22年度予算における施策構成 》



予算の概要

1 平成22年度当初予算と平成21年度3月補正予算の一体的編成

平成22年度当初予算については、現下の厳しい景気・雇用情勢に鑑み、昨年12月に決定された国の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」と、これに係る国の補正予算等を積極的に活用した、平成21年度3月補正予算（経済対策関連追加分）との一体的な編成を行い、公共事業関係費の確保等を図ることによって、切れ目のない景気・雇用対策を推進することとしています。

【一体的編成の状況】

（単位 百万円）

区 分	予算規模	[参考] 公共事業関係費の状況		
		補助・直轄	単 独	計
平成22年度当初予算	711,151	77,888	12,905	90,793
対前年度当初伸び率	0.4%	17.3%	20.0%	17.7%

+

平成21年度3月補正予算 （経済対策関連追加分）	7,813	-	3,227	3,227
		国の新たな臨時交付金を活用		

||

22年度当初 + 21年度3月	718,964	77,888	16,132	94,020
対前年度当初伸び率	+0.7%	17.3%	±0.0%	14.8%

[参考] 地方財政計画伸び率	0.5%	15.7%	15.0%	15.3%
----------------	------	-------	-------	-------

2 平成22年度当初予算の規模（一般会計）

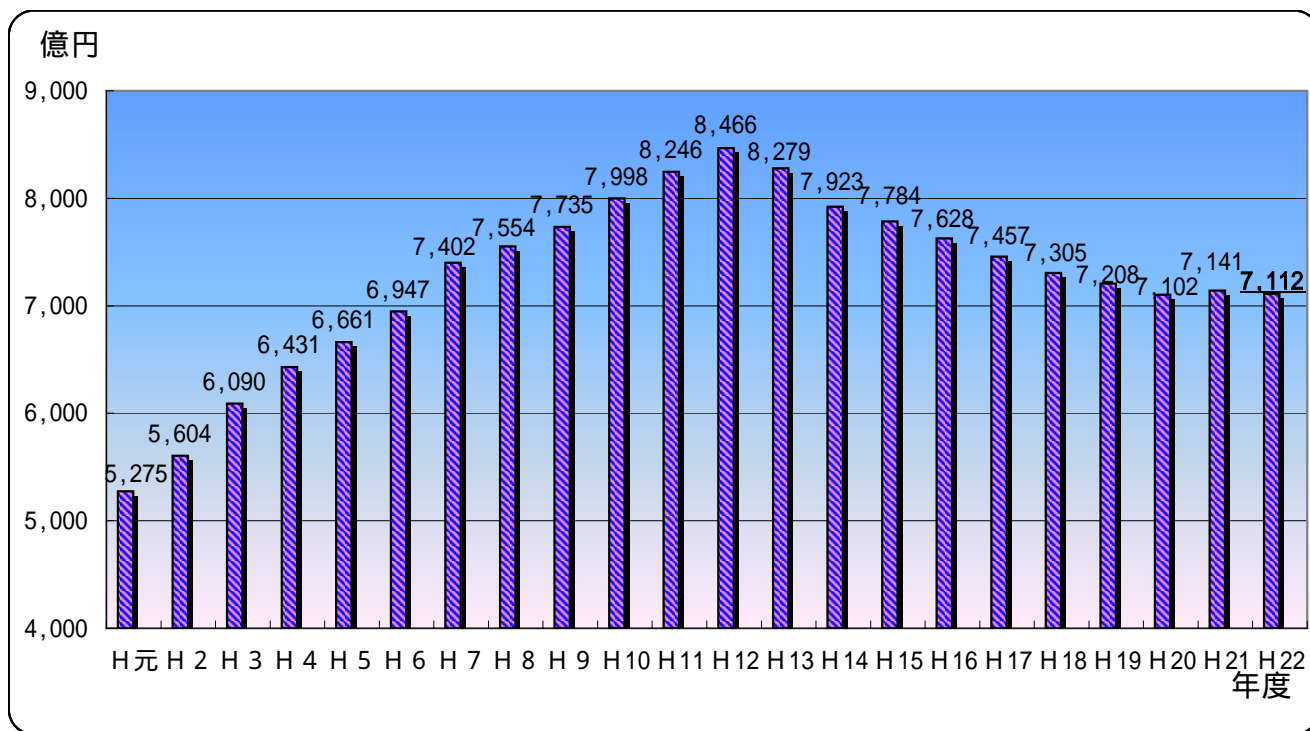
一般会計の予算規模は、**7,112億円**で、前年度当初予算（7,141億円）に比べ、29億円減（0.4%）となっています。

（単位 百万円、%）

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	伸 率
一般会計予算規模	711,151	714,113	2,962	0.4

（注）・地方財政計画の伸率は、歳入歳出総額 0.5%となっています。
・予算規模が前年度を下回ったのは、2年振りです。

予算規模の推移（一般会計当初予算）



区 分	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
対前年度伸率 (%)	7.0	6.2	8.7	5.6	3.6	4.3	6.6	2.1	2.4	3.4
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
	3.1	2.7	2.2	4.3	1.8	2.0	2.2	2.0	1.3	1.5
	H21	H22								
	0.6	0.4								

3 歳入の状況（一般会計）

【**県 税**】 景気の低迷による企業収益の減少等を背景に、特に法人二税において154億円の大幅な減収が予想されることや、個人所得の減少に伴い、個人県民税の減収が見込まれること等から、1,338億円と、21年度に比べ、275億円の減（17.1%）となり、平成元年度（1,382億円）並みの水準となっています。

【**地方特例交付金・地方譲与税**】 地方特例交付金は、2億円の減（9.3%）を見込む一方、地方譲与税は、平成20年度に導入された「地方法人特別譲与税」の平年度化の影響から、50億円の増（+39.7%）となっています。

【**地方交付税**】 税収の大幅な減少や地方財政対策に伴い、1,671億円と、21年度に比べ、21億円の増（+1.3%）となっています。

【**国庫支出金**】 国の公共事業予算が大幅に削減された影響等から、832億円と、21年度に比べ、44億円の減（5.0%）となっています。

【**寄 付 金**】 平成23年に開催する山口国体・全国障害者スポーツ大会への対応から、(財)山口県振興財団寄付金が、5億円の増（計42億円）となっています。

【**繰 入 金**】 国の経済対策により設置した緊急雇用創出事業臨時特例基金他16基金を最大限活用(226億円)するとともに、地域環境保全基金、中山間ふるさと保全対策基金及び市町振興基金を合わせて14億円取り崩すこととしています。

また、財政調整基金への積み立てを予定している各外郭団体の県出資金回収分については、このうち38億円を取り崩し、資金の趣旨に沿った事業の財源に活用することとしています。

【**県 債**】 一般分は、21年度に比べ、41億円削減（6.6%）しましたが、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の増により、特別分は171億円増加し、全体では、1,245億円と、21年度に比べ、130億円の増（+11.6%）となりました。

なお、22年度末の県債残高は、1兆2,530億円となる見込みです。

(単位 百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
県 税	133,846	18.8	161,365	22.6	27,519	17.1
うち法人二税	20,470	2.9	35,916	5.0	15,446	43.0
地方消費税清算金	24,334	3.4	28,557	4.0	4,223	14.8
地方譲与税	17,662	2.5	12,645	1.8	5,017	39.7
うち地方法人特別譲与税	14,335	2.0	9,187	1.3	5,148	56.0
地方特例交付金	1,662	0.2	1,832	0.3	170	9.3
地方交付税	167,100	23.5	165,000	23.1	2,100	1.3
交通安全対策特別交付金	532	0.1	550	0.1	18	3.3
分担金・負担金	4,870	0.7	6,321	0.9	1,451	22.9
使用料・手数料	8,566	1.2	11,349	1.6	2,783	24.5
国庫支出金	83,198	11.7	87,580	12.3	4,382	5.0
財産収入	1,972	0.3	1,671	0.2	301	18.0
寄付金	4,200	0.6	3,700	0.5	500	13.5
繰入金	37,694	5.3	23,774	3.3	13,920	58.6
うち財調基金・減債基金	3,800	0.5	3,600	0.5	200	5.6
うち特目基金の臨時的取崩し	1,435	0.2	4,990	0.7	3,555	71.2
うち経済対策基金取崩し	22,644	3.2	4,845	0.7	17,799	367.4
諸 収 入	100,990	14.2	98,222	13.7	2,768	2.8
県 債	124,525	17.5	111,547	15.6	12,978	11.6
特 別 分	65,900	9.3	48,800	6.8	17,100	35.0
一 般 分	58,625	8.2	62,747	8.8	4,122	6.6
合 計	711,151	100.0	714,113	100.0	2,962	0.4

(注) 特別分とは、地方交付税の振替又は補てん措置として発行され、一般財源に充当する地方債（臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債）で、平成22年度は臨時財政対策債のみです。

4 歳出の状況（一般会計）

【給与関係経費】 新たな定員管理目標に沿った総定員の削減に加え、21年度から3年間、職員給与の減額措置（2～6%）を実施していることにより、職員給与費は42億円減少しています。また、定年退職者数の減少に伴い、退職手当は15億円の減少となり、全体で58億円の減となっています。なお、職員給与費は、11年連続の減少です。

【公債費】 臨時財政対策債の償還が本格化すること等から、1,044億円と、21年度に比べ、34億円の増（+3.4%）となっています。

【扶助費】 障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費の増加等により、379億円と21年度に比べ、19億円の増（+5.4%）となっています。

【公共事業関係費】 国の大幅な歳出削減や地方単独事業の規模縮減から、908億円と、21年度に比べ、195億円減少（-17.7%）し、昭和60年度（909億円）並みの水準となっています。こうした中、単独公共事業については、21年度3月補正予算と一体的な編成を行うことにより、実質的には前年度と同額（161億円）の事業量を確保しています。

【県営建築事業費】 萩美術館・浦上記念館萩焼展示施設の整備が完了したこと等から、15億円の減（-19.8%）となっています。なお、県立学校施設の整備については、引き続き耐震化や高校再編への対応を進めるため、48億円の事業量を確保しています。

【一般行政経費】 内部経費を削減する一方、外郭団体の県出資金回収分を一旦財政調整基金へ積み立てることとしているため、21年度に比べ、37億円の増（+7.7%）となっています。なお、道路、河川等の土木施設の維持管理経費は、前年度同額の46億円の事業量を確保しています。

【施策的経費】 経済対策関連基金も最大限活用しながら、現下の緊急課題である景気・雇用対策、及び平成21年7月21日豪雨災害を踏まえた防災対策や耐震化の推進などの「くらしの安心・安全対策」を積極的に実施するとともに、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」に基づく施策については、選択と集中の視点に立って、重点的な予算配分を行いました。この結果、全体では1,796億円と、21年度に比べ198億円の増（+12.4%）となっています。

（単位 百万円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
給 与 関 係 経 費	189,467	26.6	195,270	27.3	5,803	3.0
うち職員給与費	170,797	24.0	174,977	24.5	4,180	2.4
うち退職手当	18,060	2.5	19,585	2.7	1,525	7.8
公 債 費	104,392	14.7	100,958	14.1	3,434	3.4
扶 助 費	37,909	5.3	35,983	5.0	1,926	5.4
公 共 事 業 関 係 費	90,793	12.8	110,312	15.5	19,519	17.7
補助・直轄公共事業	77,888	11.0	94,180	13.2	16,292	17.3
単独公共事業	12,905	1.8	16,132	2.3	3,227	20.0
災 害 復 旧 事 業 費	6,265	0.9	5,139	0.7	1,126	21.9
県 営 建 築 事 業 費	5,886	0.8	7,342	1.0	1,456	19.8
うち学校建築事業	4,789	0.7	5,055	0.7	266	5.3
一 般 行 政 経 費	52,062	7.3	48,354	6.8	3,708	7.7
施 策 的 経 費	179,640	25.3	159,838	22.4	19,802	12.4
うち重点施策事業（新規分）	2,767	0.4	0	0.0	2,767	皆増
うち国体関連事業	1,830	0.3	1,427	0.2	403	28.2
うち中小企業制度融資	77,606	10.9	76,291	10.7	1,315	1.7
そ の 他 の 経 費	44,737	6.3	50,917	7.2	6,180	12.1
合 計	711,151	100.0	714,113	100.0	2,962	0.4

（注）その他の経費とは、税関係交付金、その他の投資的経費及び予備費です。

緊急課題への対応

1 景気・雇用対策

県内経済は、輸出や生産を中心に持ち直しの動きはあるものの、水準は依然として低く、特に、雇用面では、有効求人倍率が極めて低い水準で推移し、高校生の求人数も昨年より4割程度減少するなど、先の見えない厳しい情勢が続いています。

このような中、県としては、雇用の確保と県内景気の下支えを図るため、これまで国の経済対策に対応し、これを積極的に導入しながら、離職者、失業者等に対する就業機会の提供を前倒しで実施するとともに、公共事業の追加実施や早期発注にも取り組んできました。

平成22年度予算についても、先般成立した国の平成21年度第2次補正予算を活用し、単独公共事業の追加や各種基金の積増し等を盛り込んだ、平成21年度3月補正予算と一体的に編成を行うことにより、引き続き、県内における雇用の安定と景気の早期回復に向けて、早期再就職支援等の雇用対策、及び中小企業制度融資の拡充や公共事業費の事業量の確保等による景気対策を、切れ目なく実施することとしています。

(1) 雇用対策

雇用基金の活用

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業
- ・ ふるさと雇用再生特別基金事業

職業訓練の拡大

- ・ 早期再就職促進のための臨時訓練等の拡大

若者就職支援センターの機能強化

- ・ 若者就職支援センターを中心とした各種取組みの推進

(2) 景気対策

中小企業制度融資の拡充

- ・ 経営安定資金の融資枠の拡大（H21 300億円 H22 350億円）
- ・ 小規模企業支援資金の拡充（H21 40億円 H22 135億円）
- ・ 新事業展開等支援資金の融資対象拡大
- ・ 離職者等緊急雇用対策資金の継続実施（平成20年12月創設）

公共事業等の事業量の確保

(1) 雇用対策

雇用基金の活用

・ 山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

景気の悪化に伴い離職を余儀なくされた失業者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ります。

重点分野雇用創出事業

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー等の重点分野における雇用の創出を図ります。

地域人材育成事業

失業者を新たに雇用し、必要な知識・技術を習得するための研修を行い、地域ニーズに応じた人材を育成します。

緊急雇用創出事業

失業者等に対し、緊急的・一時的なつなぎの就業機会を創出します。

県、市町合わせて 3,168人 の新規雇用創出

区 分	予 算 額	新規雇用	備 考
県	2,130,831千円	1,432人	65事業
直接雇用	281,475千円	287人	14事業
委 託	1,849,356千円	1,145人	51事業
市 町	2,302,000千円	1,736人	市町補助
合 計	4,432,831千円	3,168人	

現在の高校生の就職内定状況を踏まえ、高校未就職卒業生優先枠を設定
12事業 100人

【関連事業一覧】

(単位 千円、人)

事 業 名	予算額	新規雇用	事 業 内 容
重点分野雇用創出事業			
介護分野			
新成年後見制度活用促進事業	5,040	1	成年後見制度の普及啓発、活用状況の調査研究及び研修会の開催
・ 介護現場体験事業	10,952	20(4)	介護現場での職場体験実習
医療分野			
新栄養改善推進事業 (県民健康栄養調査)	4,737	21	食物摂取状況調査、生活習慣状況調査、歩数調査の実施
・ 臓器移植等普及啓発推進事業	2,560	1	普及啓発イベントの補助やパンフレットの作成等

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
観光分野			
新やまぐちの地旅推進事業	15,000	2	地旅を組み込んだコースづくりやガイドブックの作成等
新やまぐち観光ガイドマップ作成事業	15,293	6	県内観光資源に係るデータ調査及び観光ガイドマップの作成
・「おいでませ山口へ」観光客満足度調査事業	23,674	10	観光施設等における観光客満足度調査及び観光地実態調査の実施
・高速道路観光情報発信事業	23,018	6	高速道路SA等における山口県観光情報の発信
・「ぐるるん！山口」県内周遊観光促進事業	7,200	3	県内観光周遊イベントの企画運営
環境・エネルギー分野			
新CO2削減新社会システム構築事業(CO2排出削減企業支援事業)	8,000	1	国内クレジット制度に基づくCO2排出削減事業への取組みの促進
新秋吉台自然環境体験学習事業(秋吉台自然環境体験学習サポート事業)	2,832	1	秋吉台において県民や民間活動団体が行う実態調査・学習の支援
・省エネ住宅普及啓発事業	3,684	1	太陽光発電システムの活用等省エネ住宅等に係る普及啓発
・秋吉台草原景観保全事業	5,250	4	秋吉台国定公園の草原維持のための景観保全活動の実施
・自然公園景観保全事業	5,000	13	自然公園内の外来種除去等による景観保全活動の実施
農林水産分野			
新危険ため池等ハザードマップ緊急整備支援事業	45,000	5	危険ため池等ハザードマップ作成のための現地調査、データ入力等
新せとうちの「おさかな」消費拡大事業	15,874	3	瀬戸内海の水産物の情報発信や学習会、市場見学会の開催
新カイガラアマノリ養殖実用化試験事業	9,365	3	カイガラアマノリ養殖実用試験の作業補助
新重要資源回復計画推進総合対策事業	20,568	24	資源回復の取組みや資源状況の悪化要因等について調査・実証
新海岸線植栽事業	50,000	13	全国植樹祭の開催を見越した現地の植栽整備
・ニューファーマー総合支援対策事業(営農支援員設置事業)	48,961	24(5)	集落営農法人等が行う農作業のサポート
・森林づくり担い手支援総合対策事業	61,476	14(3)	間伐材等の搬出・積込み・運搬等

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
・大径竹材生産林整備事業	10,500	9	竹林の調査、大径竹材生産林の造成
・森林地籍情報等デジタル化事業	94,276	23	森林に係る地籍情報のデジタル化等
・栽培漁業促進事業	4,905	3	アサリ種苗生産の量産化・効率化の実証試験の作業補助
・内水面漁業活性化対策事業	21,953	24	カワウ分布調査、アユ漁獲調査、アユ産卵場における産卵調査
・ニューフィッシャー確保育成推進事業（漁業担い手確保促進事業）	87,755	28	漁業分野における現場体験の実施
・竹材魚礁等設置事業	11,088	29	逆さ竹材魚礁、竹材組立魚礁の設置
・危険ため池等実態調査事業	3,780	10	危険ため池の実態調査
地域社会雇用			
新雇用のセーフティーネット緊急対策事業	11,100	3	雇用調整助成金や職業訓練等の相談・情報提供の実施
新地域若者サポートステーション機能強化事業	19,350	6	実践的な研修機会の提供によるニート等の職業的自立の支援
新犯罪被害者等支援事業	20,917	5	犯罪被害者等に対する相談・支援活動及び広報・啓発活動
新配偶者暴力(DV)対策事業 (グループカウンセリング事業)	1,513	1	DV被害者の自立に向けたカウンセリングの実施
新「おいでませ！山口国体」準備事業 (「きらめきサポーター」基礎研修会開催事業)	4,900	1	山口国体、山口大会におけるボランティア研修会の開催準備
・住宅困窮離職者自立支援事業	9,479	3	就業支援や職業訓練に係る相談、情報提供の実施
新緊急雇用基金重点分野雇用創造公募事業	36,000	14	NPO等の民間公募による事業の実施
地域人材育成事業			
介護分野			
新緊急介護雇用推進プログラム事業	225,000	55(11)	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの実施
農林水産分野			
新ニューファーマー総合支援対策事業（若者等就農支援事業）	64,000	17(4)	農業の職場体験実習及び就農研修マネージャーの配置

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
緊急雇用創出事業			
介護・福祉分野			
新青少年問題対策指導事業 (青少年問題調査研究事業)	1,500	1	青少年の規範意識等の調査・集計
新授産製品アンテナショップ設置事業	18,000	8	販売促進員の配置及びアンテナショップ設置による販売促進
新共同受発注コーディネーター設置事業	13,000	6	授産事業所の地域・分野ごとの共同受発注を調整、支援
新障害者スポーツ地域コーディネーター派遣事業	9,000	4	障害者スポーツの情報提供・指導及びスポーツ講習会の開催等
新ユニバーサルデザイン推進事業 (パーキングパーミット推進事業)	4,000	2	身障者用駐車場利用証制度に係る利用証の交付や協力依頼等
・青少年育成活動支援事業	3,816	6	青少年の健全育成活動を行う団体の活動支援等
・障害者支援職員雇用促進事業	8,919	16(2)	障害者支援施設での職場体験実習を通じたヘルパー資格の取得
医療分野			
・山口県緊急時献血協力者名簿作成整備事業	1,565	2	献血協力者に関するデータベースの整備
産業振興分野			
新山口宇部空港緊急利用促進対策事業	5,000	4	山口宇部空港の利用促進を図るための広報活動
新中小企業BCPモデル策定事業	11,393	4	業種別BCP(事業継続計画)モデルの策定・普及
新農商工連携促進事業	35,891	7	商品化が見込まれる農林水産品の発掘を通じた農商工連携体の構築
・ふるさと産業実態調査・情報発信事業	29,966	11	企業情報データベースの構築及び県産品PRホームページの開設
・中小企業支援情報共有化システム整備事業	2,919	2	各支援機関が有する中小企業情報の共有化及びデータの移行作業
環境分野			
・山口きらら博記念公園防風林等環境整備事業	22,125	12	きらら博記念公園の環境整備
・中国自然歩道環境改善事業	923	9	看板・休憩施設の清掃、簡易補修や支障木の伐採等
・緊急景観美化事業	413,000	495(44)	道路、河川等の環境美化の推進

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
治安・防災分野			
新 高齢者訪問指導サポート事業	110,964	78(7)	高齢者の交通安全意識の高揚を図るための、自宅訪問や広報活動等
新 交通安全施設調査事業	74,984	36	道路規制標示の実態調査及び朝夕ピーク時の交通流・量調査
新 留置施設管理運営費 (留置業務支援要員)	21,030	20	留置施設内の掃除、洗濯等留置業務の補助
・安全安心まちづくりサポート事業	142,517	92(6)	子ども被害の犯罪防止活動やATM周辺での振込め詐欺被害防止活動
教育・文化分野			
新 県内就職総合支援事業 (緊急求人开拓員)	13,349	16	求人开拓及び学校への就職情報提供
新 「おいでませ！山口国体」準備事業 (水泳飛込競技開催準備事業)	1,980	2	山口国体における水泳飛込競技会の開催準備業務
新 社会奉仕体験活動充実事業	67,200	28	高校生の社会奉仕活動を推進するための指導員の配置
・山口きらら博記念公園木製備品 点検・修繕等事業	5,616	10	木製備品・遊具の点検・修繕及び 平日の受付・監視業務
・県立学校進路指導強化事業	56,329	100(10)	進路指導用資料等のデータベース化
・県立図書館情報発信充実事業	14,040	16(2)	図書館が所蔵する資料等のデータベース化
・文書館情報発信充実事業	12,637	18	文書館が所蔵する絵図等のデータベース化
・山口博物館情報発信充実事業	17,168	20(2)	博物館が所蔵する資料等のデータベース化
合 計	2,128,831	1,432 (100)	

は、県直接雇用実施事業
()内は、高校未就職卒業者優先枠（新規雇用の内数）

- ・ 山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業 2,302,000
市町が行う雇用・就業機会の創出を図るための事業に対し、補助を行います。
- ・ 山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金管理事業 2,000

・山口県ふるさと雇用再生特別基金関連事業

地域の実情に応じて、独自の創意工夫に基づき、地域求職者等に対して継続的な雇用・就業機会の創出を図ります。

県、市町合わせて 389人の雇用創出

【関連事業一覧】

(単位 千円、人)

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
介護・福祉分野			
・地域ブランド授産製品開発事業	3,330	1	地域資源を活用した新たな授産製品の開発と販売促進等
・児童養護施設人権擁護強化事業	2,723	1	「子どもの権利ノート」の普及啓発や施設職員への人権擁護研修等
・障害者ジョブサポーター設置事業	16,041	6	職場定着プログラムに基づく職場定着支援等
・ビジネス型地域福祉サービス開発支援事業	28,800	4	障害者施設による高齢者宅等への訪問サービスの開発
子育て分野			
・母子家庭等就業支援強化事業	3,400	1	コーディネーターによる母子家庭の就業自立に向けた重点的支援
・特色ある児童家庭支援センターづくり事業	10,887	4	各児童家庭支援センターの専門性を高めるための相談機能の強化等
・児童養護施設養護サービス強化事業	27,215	10	養護施設内における入所児童への学習指導等の支援
産業振興分野			
新高度技術産業参入促進事業	17,623	2	高度技術産業分野における川上・川下企業間のマッチング等を促進
新ものづくり人材県内定着促進事業 (ものづくり人材育成地域連携促進事業)	7,754	2	高校生のものでづくり人材の育成・確保に取り組むシステムの構築
新早期県内就職支援事業 (インターンシップ推進事業)	10,000	3	県内就職の促進を図るためのインターンシップの仕組みを構築
・デザイン活用型地域ブランド創出支援事業	21,500	4	ブランド戦略コーディネーターによる中小企業のブランド化支援等
・共同受注促進事業	27,300	3	県内企業への受注拡大を目的とした共同受注システムの構築・運営
・ふるさと産業雇用促進事業	46,400	12	県内農林水産資源を活用した新商品開発等による新事業展開の促進
・中小企業ITハンズオン支援事業	22,682	5	中小企業の情報化を推進するためのITアドバイザーの派遣
・知的財産基本戦略推進事業	4,680	1	コーディネーターによる県内中小企業の技術移転支援

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
・ふるさと産業振興支援事業	10,799	4	地域資源活用コーディネーターによる地域資源活用商品の開発支援
・設備導入資金利用促進事業	7,958	2	設備導入資金にかかる利用促進及び債権保全業務
・省エネ・省資源型産業集積促進事業	14,482	2	研究開発成果の事業化と省エネ・省資源産業の集積促進
・若者就職支援センター機能強化事業(若年離職者等緊急雇用対策事業)	25,052	4	若者就職支援センターと連携したジョブフェアの開催等
・若者就職支援センター機能強化事業(中小企業求人情報発掘事業)	24,294	7	戸別企業訪問による求人情報の新規開拓等
観光分野			
・伝統的工芸品ブランド化推進事業	6,300	3	商品力の高い国指定伝統的工芸品の新商品開発
・「ぐるるん！山口」県内周遊観光促進事業	12,600	3	県民参加による県内周遊観光促進キャンペーン等の実施
・フィルム・コミッション情報発信充実事業	17,325	2	フィルム・コミッションのWEBサイト及びロケ地マップの作成等
・「ピジット山口！」国際観光情報発信事業	25,612	4	インターネットによる海外に向けた県内観光情報の発信
環境分野			
・生ごみリサイクルシステム普及事業	21,082	5	生ごみリサイクルの普及・開発
農林水産分野			
・やまぐちの農水産物販路開拓事業	6,500	2	県産農水産物の首都圏等における新規需要先の調査開拓
・ニューファーマー総合支援対策事業(ふるさとやまぐち就農促進事業)	88,500	40	耕作放棄地等を利用した園芸作物の導入など経営多角化の取組促進
・ニューフィッシャー確保育成推進事業(漁業乗組員雇用促進事業)	49,514	20	漁獲物のサイズ別の選別等の付加価値向上に向けた取組み・検証
・沖合底びき網漁業未利用資源活用推進事業	43,504	20	市場に出荷されない未利用魚を活用した水産加工原料の開発等
合計	603,857	177	

・山口県ふるさと雇用再生特別基金補助事業 672,418
市町が行う雇用・就業機会の創出を図るための事業に対し、補助を行います。

・ふるさと雇用再生特別基金一時金支給事業 12,900
ふるさと雇用再生特別基金事業において正規社員として雇い入れた場合、事業主に対して一時金を支給します。

・山口県ふるさと雇用再生特別基金管理事業 2,000

若者就職支援センターの機能強化

拡若者就職支援センター管理運営費

170,720

若者就職支援センターにおいて、平成22年4月から指定管理者制度を導入し、民間就職専門事業者のノウハウを活用した機能の強化や業務の効率化を図り、若者の県内就職の更なる促進を図ります。

広報誌発行、ホームページ等による情報提供

キャリアカウンセリング・各種セミナーの実施

- ・センター、大学、県民局等でのカウンセリングや「セミナー」の実施

Uターン希望者への職業紹介

《指定管理者制度導入による機能強化》

- ・カウンセリング部門の増員・強化
- ・開館時間の柔軟な対応（サンデーカウンセリングの実施）
- ・各種支援機関のイベントやセミナーへの出張カウンセリング実施
- ・ホームページの改修などによる若者就職支援情報提供の強化
- ・就職図書館、託児コーナーの設置 等

新地域若者サポートステーション機能強化事業

28,152

ニートなど若年無業者の職業的自立に向けて、専門家によるきめ細かな相談支援等を実施するとともに、就職が困難な方に対して、実践的な研修機会を提供することにより、早期就職を支援します。

職業的自立を図るための実践研修

- ・従来の若者サポートステーション機能だけでは、就職など進路が決まらない方に対する継続的な職場研修機会の提供と勤労観の醸成
- [研修内容] 借上農場での農作業、NPO法人での事務作業 等
- [研修期間] 約3か月

臨床心理士による心理カウンセリングの実施

- ・若者サポートステーションを利用する若者のうち、心理的支援を必要とする方に対する心理カウンセリングの実施

コミュニケーションセミナーの開催

- ・コミュニケーションの方法等についてのトレーニングやグループワークの実施

・若者就職支援センター機能強化事業 49,346

若者就職支援センターにおいて、ハローワークに求人票を提出していない「潜在的求人企業」の掘り起こしや離職者と県内中小企業とのマッチングを行うことにより、若年離職者の正社員化を促進します。

中小企業の求人発掘

- ・ 求人開拓員を県下7地域に配置し、潜在的な求人を発掘
- ・ 求人開拓した中小企業を若者就職支援センターHPに掲載

若年離職者等の緊急雇用対策

- ・ 離職者就職フェアの開催（県下7地域：年3回）
- ・ 中小企業を対象とした人材採用・育成・定着に関する相談等の実施

高校生の県内就職支援

拡県内就職総合支援事業 54,210

景気悪化に伴う高校生に対する県内求人数の急激な落ち込みに対応するため、新たに「緊急求人開拓員」を配置するなど、高校生の県内就職を総合的に支援するための取組みを強化します。

新緊急求人開拓員の配置

- ・ 企業OBのノウハウを活用した求人開拓の強化（公立7名、私立1名）

就職指導専門員の配置

- ・ 継続的な事業所訪問等による求人開拓及び就職した卒業生の職場定着指導等の実施（公立22名、私立5名）

県内就職支援員の配置

- ・ 生徒一人ひとりの進路希望に応じた相談体制の充実（公立7名、私立2名）

県内企業就職説明会の開催等

- ・ 進路指導担当教員、企業の採用担当者、関係機関等による情報交換
- ・ 県内就職を希望する生徒と県内企業の採用担当者との個別面談の実施

・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（高校未就職卒業者優先枠）

現在の高校生の就職内定状況を踏まえ、高校未就職卒業者優先枠を設定

介護現場体験事業等 12事業（100人分）

職業訓練の拡大

拡産業人材育成総合支援事業

600,172

厳しい雇用情勢が続いていることを踏まえ、臨時訓練及びデュアルシステム訓練の募集人数を大幅に拡大するとともに、多彩なコース設定を図ることにより、離職者や新規学卒未就職者の早期就職を支援します。

離職者や新規学卒未就職者等を対象とした職業訓練の実施

対前年度約1.6倍の定員枠を確保するとともに、高校未就職卒業者の優先枠(80人)を確保します。

- ・臨時訓練の拡充(募集人員:1,500人)

求人ニーズの高い介護、情報等の分野を中心にコースを設定。

訓練科	訓練期間	コース数	定員	
			新卒者枠	
介護(ホームヘルパー2級) 情報(OA)、経理事務等 求人セット型訓練	3ヶ月	74コース	480人 800人 10人	20人 20人 -
介護(ホームヘルパー1級) 情報(IT)等	6ヶ月	6コース	60人 60人	10人 10人
介護(介護福祉士) 新保育士	2年	14コース	65人 25人	- -

- ・デュアルシステム訓練の拡充(募集人員:400人)

若年離転職者等を対象に、高等産業技術学校と産業界が連携し、学科と実技、企業実習を組み合わせた訓練を実施

訓練科	訓練期間	コース数	定員	
			新卒者枠	
情報(OA)、経理事務等	4ヶ月	20コース	400人	20人

- ・企業魅力体験プログラムの実施(募集人員:80人)

高等産業技術学校と若者就職支援センターが連携し、若年離転職者等を対象に、知識等の習得と職場体験を組み合わせた訓練を実施

在職者を対象とした職業訓練

- ・オーダーメイド型在職者訓練の実施(募集人員:145人)

中小企業組合等からの要望に応じた職業訓練を実施

(2) 景気対策

依然として厳しい経営環境にある県内中小企業の経営の安定を図るため、国の景気対応緊急保証制度の対象業種拡大に対応し、「経営安定資金」の融資枠の拡大を図るとともに、「小規模企業支援資金」の拡充や現下の厳しい雇用情勢を踏まえた「離職者緊急雇用対策資金」の継続実施などの対策を強化します。

(単位 千円)

中小企業制度融資の拡充

中小企業制度融資

[融資枠] 87,000,000

「経営安定資金」の融資枠の拡大 [融資枠] 350億円 (300億円)
国の景気対応緊急保証制度 (県信用保証協会の100%保証) の対象者を融資対象としている「経営安定資金」の融資枠の大幅な拡大を図り、県内中小企業の円滑な資金融通を促進します。

[融資対象] 次の何れかに該当する中小企業者

- ア 国指定の不況業種で、市町の認定を受けたもの
- イ 取引先の倒産により債権回収が困難になったもの
- ウ その他一定の要件を満たすもの

[融資利率] 年1.9% ~ 2.0% (責任共有対象外 年1.7% ~ 1.8%)

[融資限度額] 8,000万円 (運転・設備)

[融資期間] 10年 (据置2年)

「小規模企業支援資金」の拡充 [融資枠] 135億円 (40億円)
経営基盤の弱い小規模企業者を重点的に支援する観点から、「小規模企業支援資金」を拡充し、小規模企業者の金融円滑化を図ります。

[融資対象] 小規模企業者

(常用雇用者が20人 (商業・サービス業は5人) 以下)

[融資利率] 年1.9% ~ 2.0% (責任共有対象外 年1.7% ~ 1.8%)

[融資限度額] 2,500万円 (緊急保証対象者 8,000万円)

[融資期間] 10年 (据置2年)

新事業展開等支援資金の拡充

建設業など国が指定する不況業種に属する中小企業者で新たに異業種への経営多角化や事業転換を図るものを融資対象に追加します。

[融資利率] 年1.9% ~ 2.0% (責任共有対象外 年1.7% ~ 1.8%)

[融資限度額] 1億円 (運転 5,000万円)

[融資期間] 運転 5年 (据置1年) 設備 10年 (据置2年)

「離職者緊急雇用対策資金」の継続実施 [融資枠] 20億円
 不安定な経済情勢を踏まえ、雇用の維持・安定を図るため、他の企業からの離職者を積極的に雇用する中小企業者を対象に、特に低利な資金として継続実施します。

[融資対象] 次の何れかに該当する中小企業者

ア 全体の雇用の減少を伴わずに、他の企業からの離職者を2人以上雇用した中小企業者

イ 今後3ヶ月以内に他の企業からの離職者を2人以上雇用する事業計画を有する中小企業者

[融資利率] 年1.2%～1.3% (責任共有対象外 年1.0%～1.1%)

[融資限度額] 3,000万円 (運転・設備)

[融資期間] 10年 (据置2年)

公共事業等の事業量の確保

国の「緊急経済対策」に基づき、平成21年度第2次補正予算において創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して、単独公共事業をできる限り前倒しで実施し、平成21年度3月補正予算と平成22年度当初予算を合わせて単独公共の事業量を確保します。

《単独公共事業の予算状況》

(単位 百万円、%)

21年度 当初予算 A	一 体 的 編 成			増減額 E=D-A	比率 D/A
	21年度 3月補正 B	22年度 当初予算 C	計 D=B+C		
16,132	3,227	12,905	16,132	0	100.0

[実施内容]

- ・道路関連：交差点改良、歩道整備、橋りょう耐震化、舗装補修等
- ・河川関連：護岸工、河道掘削等
- ・砂防関連：溪流保全工、護岸補修等
- ・きらら浜公園エリア土地造成・植栽

2 くらしの安心・安全基盤の強化

平成21年7月21日の豪雨により、本県では、県央部においてかつてない大規模な土石流が同時多発的に発生し、多数の住民や福祉施設に入所されていた方々の尊い生命が犠牲になるなど、甚大な被害が生じました。

このため、県としては、この災害を貴重な教訓としてとらえ、今後の防災対策につなげていくために、「山口県防災会議」の下に4つの検討委員会を設け、市町とも緊密な連携を図りながら、災害に強い地域づくりを進めてきました。

平成22年度においても、防災対策の一層の強化に取り組むとともに、安心を実感することのできる医療体制の充実、学校をはじめとした公共施設等の耐震化の推進、さらには、近年多発する「はみ出し事故」や「高齢者の関与する事故」に重点を置いた交通事故防止対策の強化など、県民の暮らしを守り、安心した生活を送ることができるよう、各種対策を実施することとしています。

(1) 平成21年7月21日豪雨災害を踏まえた防災対策

- 公共事業関係費の防災関連事業への重点配分
- ハザードマップの整備促進
- 危険ため池の整備促進
- 減災対策の実施
- 自主防災組織の育成

(2) 耐震化の推進

- 学校等の耐震化の推進

(3) 医療体制の充実

- ドクターヘリの導入
- 医師不足等対策の充実
- 救急医療体制の充実
- 三大生活習慣病対策の充実
- がん対策の充実
- 県立病院等の機能強化

(4) 交通事故防止対策の強化

- 交通安全対策の充実

(1) 平成21年7月21日豪雨災害を踏まえた防災対策

平成21年7月21日豪雨災害を踏まえ、土石流災害対策検討委員会など、4つの検討委員会での検討結果等に基づいて、県民の安心・安全を守る観点から、ハード・ソフト両面にわたる各種の防災対策を重点的に推進します。

公共事業関係費

公共事業関係費の防災関連事業への重点配分

公共事業関係費については、国の予算が大幅に削減される中、新たな創設された交付金制度（農山漁村地域整備交付金、社会資本整備総合交付金）を県として主体的に活用し、防災関連事業に予算を重点配分します。

【補助公共事業予算】

(単位 百万円)

区 分	21年度 当 初	22年度 当 初	うち 新交付金	増減額	伸び率 (%)
農 林 水 産 部 関 係	26,021	19,752	6,834	6,269	24.1
うち防災関連事業	6,154	7,577	3,227	1,423	+23.1
うちため池	654	1,503	1,503	849	+129.8
土 木 建 築 部 関 係	56,548	48,228	38,037	8,320	14.7
うち防災関連事業	13,272	15,873	14,046	2,601	+19.6
合 計	82,569	67,980	44,871	14,589	17.7
うち防災関連事業	19,426	23,450	17,273	4,024	+20.7

【防災関連事業の内訳】

農林水産部関係

- ・ 農道のうち緊急輸送道関連事業
- ・ 危険ため池関連事業
- ・ 治山事業
- ・ 海岸保全施設整備（漁港海岸）

土木建築部関係

- （道路事業）橋りょう補修、舗装補修、交通安全対策、道路災害防除
- （河川事業）周防高潮対策、広域河川改修
- （砂防事業）急傾斜地崩壊対策、地すべり対策
- （海岸事業）海岸高潮対策

「ハザードマップ」の整備促進

危険ため池の整備促進

(単位 千円)

危険ため池解消対策関連事業

平成21年7月21日豪雨災害を踏まえ、危険ため池解消に向けた整備を促進するとともに、被害の未然防止・軽減を図る必要性があることから、ため池ハザードマップを作成します。

新危険ため池等ハザードマップ緊急整備支援事業 45,000

災害時の迅速な避難のため、決壊時の浸水想定区域の特定とハザードマップの作成を、H22～H23の2年間で対象箇所全てについて行います。

[整備箇所数] 299箇所

危険ため池整備促進計画(H20～H29)において計上された危険ため池(412箇所)のうち、24年度以降に整備予定の箇所

[事業内容]

氾濫解析：災害発生時の氾濫等による浸水特定区域を指定するための
実地測量調査による調査・解析

ハザードマップ作成：災害時に必要な情報を掲載した地図の作成

・危険ため池等実態調査事業 3,780

県内すべてのため池(10,636箇所)を対象に、ため池の基礎的データ及び老朽度・危険性等の調査を実施します。

・土地改良調査費 41,554

危険ため池の解消整備のための事業に必要な基礎資料調査、事業計画書策定等を実施します。

危険ため池整備促進対策 [公共]

農家負担の軽減を図り、山口県地域防災計画に設定された「危険ため池」の解消に向けた整備を行います。

・県営老朽ため池整備事業 (受益面積10ha以上、8箇所)	<u>1,365,314</u>
・団体営農地防災事業 (受益面積10ha未満、4箇所)	<u>138,312</u>
・単県農山漁村整備事業 (貯水量300m ³ 以上、9箇所)	<u>38,464</u>

- ・洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業 21,192
洪水や高潮による災害時に迅速に避難できるよう、災害時の浸水想定区域の特定に必要な解析調査を行うとともに、市町が行うハザードマップの作成に対し支援します。
河川は21年度で完了、海岸は23年度までに完了。
- ・土砂災害ハザードマップ整備支援事業 3,000
豪雨等による土砂災害時に迅速に避難できるよう、市町が行うハザードマップの作成に対し支援します。
24年度までに完了。

減災対策の実施

- 新災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業 48,000
災害拠点病院及び救命救急センターに配置されている災害派遣医療チーム（DMAT）が、災害時に迅速に出動し、被災地で活動するために必要な移動用緊急車両及び医療用テントの整備を支援します。

DMATの機動力強化

災害時に速やかに被災地に駆けつけるために必要な緊急車両の整備を支援。

[対象施設] 山口大学医学部附属病院、国立病院機構岩国医療センター、県立総合医療センター、下関市立中央病院、徳山中央病院、周東総合病院、関門医療センター、岩国市医療センター医師会病院、長門総合病院、三田尻病院、山口労災病院、都志見病院、山口赤十字病院(救護班)

DMATの現地医療機能強化

被災地での医療活動拠点となる現地医療対策用テントの整備を支援。

[対象施設] 県立総合医療センター

- ・防災情報ネットワークシステム維持管理事業（システム改修） 47,796
気象庁の気象情報配信に係るシステム改修に合わせて、本県の総合防災情報ネットワークシステムを改修し、各種気象情報を集約化し、よりきめ細かく情報伝達することで、局地的豪雨等の急激な気象変化に対応します。

新都市型レスキュー教育訓練事業

3,500

消防学校に新たに整備する都市型救助訓練施設を活用し、県内の消防隊員等が先進的な救助技術を習得することにより、県民の安心・安全の一層の確保を図ります。

検討委員会の設置

- ・都市型救助訓練施設を活用した効果的な都市型レスキューの教育訓練方法について検討。

都市型レスキュー

大がかりな機械や車両を使うことが困難な現場に対応するため、山岳救助や高所建設作業での技術、器具を応用した救助方法。

指導者の養成

- ・都市型救助訓練施設を活用し、消防本部・消防学校に専門的知識を有する指導者を養成。

自主防災組織の育成

新地域防災活性化推進事業

1,750

災害発生時に重要な役割を果たす自主防災組織の育成強化を図るため、「山口県自主防災組織推進協議会」(構成：市町、消防関係団体、自主防災組織等)が行う、防災NPO等を活用した人材育成事業について、支援します。

新社会福祉施設等土砂災害対策強化推進事業

2,000

平成21年度に策定した「福祉・医療施設防災マニュアル作成指針」に基づく、社会福祉施設等の土砂災害対策の実践に向けた支援を行います。

「福祉・医療施設防災マニュアル作成指針」説明会

- ・各施設の実状に応じた「防災マニュアル」の作成、見直しを図られるよう、説明会を開催。

「土砂災害対策事例集」作成

- ・土砂災害対策についての様々な取組みを収集し、取りまとめた事例集を作成。

(2) 耐震化の推進

地震による自然災害から県民の暮らしを守り、安心した生活を送ることができるよう、学校をはじめとした公共施設等の耐震化を推進します。

(単位 千円)

学校等の耐震化の推進

新私立学校耐震化促進利子補給事業

9,000

本県私立学校の耐震化を推進するため、日本私立学校・共済事業団の融資を受けて実施される私立学校の耐震化工事に対し、無利子となるように利子補給を行います。

利子補給

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館で、平成22年度から平成24年度までの間に借入を行う施設

[融資総額] 10億円 (H22年度貸付分)

・私立学校耐震化促進事業

145,555

本県私立学校の耐震化を推進するため、私立学校が実施する耐震診断経費や耐震診断結果に基づき実施する耐震補強経費に対して補助します。

耐震診断経費補助

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館
H22 中学・高校13棟、幼稚園7棟を予定

[補助基本額] 1棟当たり 300万円

[負担割合] 国1/3、県1/3、学校法人1/3

耐震補強経費補助

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館
H22 中学・高校6棟、幼稚園3棟を予定

[補助基本額] 中学・高校 1校当たり 2億円

幼稚園 1園当たり 1億円

[補助率] 国1/3、県1/6、学校法人1/2

ただし、IS値0.3未満の建築物については、

国1/2、県1/6、学校法人1/3

IS値(構造耐震指標): 地震に対する建物の強度や粘り強さを示す指標

- ・ 県有施設耐震化事業 759,079

県有施設の耐震性能の向上を図るため、耐震化工事等を実施します。

耐震化工事等（6箇所）

東部高等産業技術学校、下松警察署、周南警察署、長府警察署、警察本部別館、柳井警察署（再掲）

- ・ 県立学校施設整備事業 4,788,501（うち耐震化事業分 4,147,789）

生徒が安心して学校に通えるよう大規模地震の際に倒壊等の危険性の高い施設を最重点に、工期の短縮や事業費縮減に繋がる工法等を検討しながら、耐震化工事の前倒しを進めます。

《耐震化事業分》	校舎改築費	1,100,199（2校）
	大規模改造事業費	2,068,730（26校）
	特別支援学校施設整備費	978,860（2校）

- ・ 医療施設耐震化整備特別対策事業 2,650,196

医療施設の耐震整備を促進するため、災害拠点病院等における耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事に要する費用について助成します。

[対象施設] 8施設（災害拠点病院（2病院） 二次救急医療機関（6病院））

- ・ 社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業（児童関係） 9,327

児童福祉施設のスプリンクラー設置を支援することにより、施設の安全性の向上を図ります。

- ・ 社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業 682,039

社会福祉施設の耐震化整備やスプリンクラー設置を支援することにより、施設の安全性の向上を図ります。

- ・ 市町きらめき支援資金(義務教育施設耐震化枠) 〔融資枠〕 300,000

市町が実施する義務教育施設の耐震化事業に対し、無利子の融資枠を設定し、支援します。

・住宅・建築物耐震化促進事業

58,300

個人住宅や民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・改修の一層の促進を図るとともに、普及啓発活動を強化し、耐震化を総合的に進めます。

耐震改修等補助（実施主体：市町）

- ・個人住宅（ 所得税の税額控除、固定資産税の1/2減額が適用）
 - [補助対象] 旧耐震基準(S56.5.31以前)で建てられた木造戸建て住宅
 - [補助基本額] 耐震診断及び耐震改修に要する経費で市町が定める額
 - 《負担割合》 耐震診断：国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3
 - 耐震改修：国18/60、県11/60、市町11/60、個人1/3

- ・民間建築物
 - [補助対象] 旧耐震基準で建てられた民間建築物のうち、災害時に応急対応を行う施設や避難所となる建築物
(病院、社会福祉施設等)
 - [補助基本額] 耐震診断に要する経費で市町が定める額
 - 《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

- ・緊急輸送道路沿道建築物
 - [補助対象] 旧耐震基準で建てられた民間建築物のうち、地震時の倒壊により緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物
 - [補助基本額] 耐震診断及び耐震改修に要する経費で市町が定める額
 - 《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

耐震に関する普及啓発等（実施主体：県）

- ・耐震技術者の育成
- ・高校生と建築士の連携による耐震チェック講座の開催

(3) 医療体制の充実

住み慣れた地域で、生涯を通じて健康に過ごせる生活環境を創るため、医師・看護職員不足対策や救急医療体制の整備、三大生活習慣病対策など、くらしの安心が実感できる医療体制の充実や健康づくり体制の拡充強化を図ります。

(単位 千円)

ドクターヘリの導入

新 ドクターヘリ導入促進事業

203,474

県民に、より迅速で適切な医療を提供するため、平成23年1月のドクターヘリの円滑な運航開始に向けて、ヘリ搭載用医療機器等の整備や臨時離着陸場の確保など、より一層の体制確保を図ります。

ドクターヘリ運航委託経費

- ・ドクターヘリの運航委託に要する経費や搭乗する医師・看護師の確保に要する経費等について支援

ドクターヘリ搭載用医療機器等の整備

- ・ヘリ出動時に必要な医療機器等について整備

医療スタッフの研修

臨時離着陸場（ランデブーポイント）の確保

- ・中山間地域を中心に臨時離着陸場の確保を促進

・救命救急センターヘリポート整備事業

84,070

ドクターヘリの運航開始に向け、基地病院となる山口大学医学部附属病院の専用ヘリポート整備を図るとともに、ドクターヘリと基地病院間の全県無線エリア網の整備を進めます。

救命救急センターヘリポート整備

[対象病院] 山口大学医学部附属病院（基地病院）

ドクターヘリ・病院間の無線整備

- ・防災行政無線回線を活用した県全域の無線エリア網の構築

医師不足等対策の充実

拡 医師確保対策強化事業

105,729

地域の公的病院等における医師不足を解消し、県民が良質な医療を受けることができる地域医療の体制を確保するため、医学生から勤務医まで医師の養成過程に応じた医師確保対策を総合的に実施します。

地域医療を担う医師の養成

医師修学資金貸付事業

[貸付対象者] 全国大学医学部生（「特定診療科」志望）5名

「特定診療科」：小児科、産婦人科、麻酔科及び救急科

[貸付金額] 月額15万円

[償還免除] 貸付期間の1.5倍の期間、知事指定の公的医療機関等に特定診療科の医師として勤務

緊急医師確保対策貸付事業

[貸付対象者] 山口大学医学部「緊急医師確保対策枠」入学者5名

[貸付金額] 月額20万円

[償還免除] 臨床研修修了後9年間の間、知事指定の公的医療機関等（うち4年間は過疎地域の病院）に医師として勤務

新 地域医療再生枠貸付事業

[貸付対象者] 山口大学医学部「地域医療再生枠」入学者7名

鳥取大学医学部「地域医療再生枠」入学者1名

[貸付金額] 月額15万円

[償還免除] 臨床研修修了後9年間の間、知事指定の公的医療機関等に医師として勤務

即戦力（勤務医）の確保

研修医研修資金貸付事業

[貸付対象者] 将来県内の医療機関で引き続き医療に従事しようとする研修医（「特定診療科」志望）5名

「特定診療科」：小児科、産婦人科、麻酔科及び救急科

[貸付金額] 月額20万円

[償還免除] 貸付期間に相当する期間、知事指定の公的医療機関等に特定診療科の医師として勤務

ドクタープール事業

[内容] 公的医療機関等において不足する医師を充足するため、県外医師等を県職員として採用し派遣

[採用予定人員] 県外医師5名、自治医大義務明け医師2名

[派遣期間] 5年間（うち長期研修1年）

臨床研修医の確保・定着

新地域医療教育研修センター整備事業 331,000

臨床研修医の確保・定着を図るため、山口大学を中心として県内の臨床研修病院で構成する「やまぐち臨床研修コンソーシアム」を形成するにあたり、その中核施設となる地域医療教育研修センターを整備し、複数病院間における臨床研修体制の充実を図ります。

地域医療教育研修センター

[施設場所] 山口大学 [施設規模] 2,372m²

[総事業費] 5億2千万円 [事業期間] 平成22年度～平成23年度

[供用開始予定] 平成23年6月

[事業内容] 地質調査、実施設計及び建築工事

新医師臨床研修推進事業 20,700

県内の臨床研修医を確保するため、臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、指導医のための臨床研修セミナーの実施や国内外研修に対する助成を行うなど、臨床研修体制の強化・充実に努めます。

効率的な医師配置の研究

新地域医療推進学講座開設事業 40,000

山口大学医学部に新たに設置する地域医療推進学講座において、地域医療に関する卒前・卒後研修を行い、地域医療を担う医師の確保育成などに取り組みます。

拡医師就業環境整備総合対策事業 148,268

過重労働になっている病院勤務医の職場環境や臨床研修医の研修環境の整備・充実を図ることにより、病院勤務医の離職を防止するとともに臨床研修医の定着・確保を図ります。

救急・産科勤務医の処遇改善

救急勤務医師確保事業

救命救急センター及び第二次救急医療機関に勤務する救急医への休日・夜間における救急勤務医手当の支給を支援します。

[対象経費] 勤務医に対する手当（救急勤務医手当）

産科医確保支援事業

産科医の処遇改善と確保のため、分娩手当を支給する分娩取扱機関を支援します。

[対象経費] 産科医に対する手当（分娩手当）

産科医育成支援事業

後期研修で産科を選択する者の処遇改善を行う医療機関を支援し、産科を志望する若手医師等の確保を促進します。

[対象経費] 産科後期研修医に対する手当（研修医手当等）

新 新生児医療担当医確保事業

N I C U（新生児集中治療室）へ入室する新生児を担当する新生児担当医の処遇改善を行う医療機関を支援し、新生児担当医の確保を促進します。

[対象経費] 新生児担当医に対する手当（新生児担当医手当）

臨床研修医の研修環境整備

新 医師臨床研修病院研修医環境整備事業

臨床研修病院が行う臨床研修医の宿舍整備に補助を行い、臨床研修の効果的な実施体制の整備を支援します。

[対象経費] 臨床研修病院の研修医宿舍整備費

女性医師確保対策

女性医師保育等支援事業

女性医師の勤務形態に応じて保育所等の紹介や相談に応じるための受付・相談窓口を設置し、女性医師の離職防止や再就業を促進します。

[実施主体] 県（山口県医師会へ委託）

[対象経費] コーディネーター人件費等

《看護職員確保対策関連事業》

不足している看護職員の確保のために、県内定着・離職防止・再就業支援対策を重点的に行うことにより、その確保定着を促進します。

・ 看護師等修学資金貸与事業

59,268

看護職員になるため養成施設等に在学し、将来山口県の診療施設に従事しようとする者に対して、修学資金を貸与します。

[対象施設] 養成所・大学院・大学・短大・高等学校

[貸付枠] 新規75人

[貸付金額] 看護師等：公立 月額32,000円

民間立 月額36,000円

准看護師：公立 月額32,000円

民間立 月額36,000円

[償還免除] 県内の中小病院（200床未満）診療所等に5年間勤務

- ・看護職員確保促進事業 19,031

看護職員の確保のために、県内定着や再就業支援対策を促進します。

- ・病院内保育所運営事業 85,512

看護職員等のために病院内保育施設を運営する病院に対して助成を行い、離職防止及び再就職を促進します。

- ・認定看護師研修開講事業 7,583

山口県立大学に感染管理分野の認定看護師研修を開講し、看護現場で実践・指導・相談の役割を担う認定看護師を養成することにより、県内看護現場における技術と資質の向上を図ります。

[実施主体] 山口県立大学（実施委託）

[研修内容] 感染管理認定教育課程（6ヶ月）

[研修対象者] 看護師（実務経験5年以上） 定員30名

《認定看護師》 特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践等を行う看護師（日本看護協会認定）

- ・看護師等養成事業 220,040

看護師等の確保と教育内容の充実を図るため、看護師等養成所の運営費等に対して助成します。

- 新**経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業 1,760

経済連携協定（EPA）に基づき、県内施設で受入を行っているインドネシア及びフィリピンからの看護師候補者に対して日本語研修に係る経費等を助成し、就労を支援します。

救急医療体制の充実

- 新**救急体制連携強化推進事業 3,000

迅速な救急搬送及び適切な医療機関への受入れを行うため、平成21年10月の消防法改正により義務づけられた救急搬送に係る実施基準の策定等に向けて、調査研究を実施します。

[調査内容] 円滑な救急搬送のための実施基準、救急活動の質の向上等

[委託先] 山口大学医学部附属病院高度救命救急センター

新災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業（再掲 P.23） 48,000

新地域周産期医療センター運営事業 89,639

地域周産期母子医療センターを拠点として、地域において安心して産み育てることのできる周産期医療を提供します。

[対象施設] 徳山中央病院、山口赤十字病院、済生会下関総合病院

・小児医療対策事業 135,042

小児科医が全国的に不足する中、県全体における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院の整備等に対して支援を行います。

小児救急医療拠点病院運営事業

- ・複数の二次医療圏を対象に休日・夜間における小児救急患者を受け入れる医療機関への支援（3病院、6医療圏）

小児救急医療確保対策事業

- ・身近な地域での小児二次救急医療体制の整備を支援（柳井、長門保健医療圏）

がん対策の充実

・がん診療連携病院整備事業 61,439

県内どこでも質の高いがん診療を受けられるよう、がん診療連携拠点病院の整備や、長門保健医療圏及び萩保健医療圏において、県独自にがん診療連携推進病院を整備し、がん医療水準の向上を図ります。

がん診療連携拠点病院の機能強化及び診療連携

[県がん診療連携拠点病院] 山口大学医学部附属病院

[地域がん診療連携拠点病院] 岩国医療センター、周東総合病院、徳山中央病院、県立総合医療センター、山口赤十字病院、下関市立中央病院

補助対象事業 がん相談支援、院内がん登録、拠点病院ネットワーク整備 等

がん診療連携推進病院の整備

[がん診療連携推進病院] 長門総合病院、都志見病院

- ・拠点病院に準じた事業又は拠点病院と連携・機能分担した事業を実施

県民の健康にとって重大な問題になっているがんについて、予防、早期発見のための対策を推進します。

患者会との連携事業

がん検診の受診を促進するため、患者会と連携し、がん経験者を講師とする講演会や、がん経験者が相談支援に取り組むための研修会の開催

休日等がん検診体制の整備

がん検診の受診率を向上させるため、休日及び平日夜間に検診を行う医療機関に対する支援を実施

[対象検診] 休日（日曜日に3時間以上）

乳がん・子宮がん（1次検診） 大腸がん（要精密検査）

平日夜間（平日夜間に2時間以上）

乳がん・子宮がん（1次検診）

女性のがん対策

・「やまぐちピンクリボン月間」活動の充実

新子宮頸がんワクチンの接種の推進

子宮頸がんの感染予防に有効なワクチンの接種について理解を深めるためのリーフレットを作成、配布

・マンモグラフィ検診従事者養成研修の実施

緊急肝炎ウイルス検査

・医療機関での肝炎ウイルス無料検査の実施

[対象者] 希望者（過去に肝炎検査を受けた者は除く）

[実施箇所] 県内医療機関567ヶ所

健康福祉センターでの無料検査についても引き続き実施

B型及びC型肝炎のインターフェロン治療等に対する医療費の助成を行い、早期治療の推進を図ります。

[対象医療] ・B型及びC型肝炎に対するインターフェロン治療

新B型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療

[自己負担限度額] 現行月額1、3、5万円の自己負担限度額を、原則月額1万円に引き下げ（上位所得者は月額2万円）

- ・がん登録推進事業 13,762
「がんサーベイランスセンター」(山口大学医学部附属病院)において、山口県におけるがんの地域特性や実情についてのデータ登録や分析を実施します。
- ・緩和ケア対策事業 11,568
がん患者やその家族に対し、身体症状の緩和や精神心理的問題への援助を、治療時期や療養場所を問わず適切に提供するための対策を推進します。

三大生活習慣病対策の充実

- ・三大生活習慣病予防対策推進事業 3,332
平成20年度に策定した肥満予防プログラムを活用し、若い世代を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の予防対策を推進します。

- ・市町、企業、大学等関係者に対する予防プログラムの活用に対する支援
- ・「やまぐち健康応援団」との連携により開発したヘルシーメニューの普及啓発

県立病院等の機能強化

- ・県立病院地方独立行政法人化準備事業 108,808
県立病院において安定的かつ継続的に良質な医療を提供するため、平成23年4月を目途に、総合医療センターとこころの医療センターを地方独立行政法人に移行することとし、必要な準備を進めます。

法人化委員会の運営

- ・法人の組織・運営等に関する制度設計

評価委員会の運営

- ・中期目標、中期計画等の作成に対する意見提示

不動産鑑定評価業務委託

- 監査法人による法人化支援業務委託 等

- ・周産期医療システム運営事業 11,672
総合周産期母子医療センターを拠点として、妊娠から出産、新生児に至る総合的な周産期医療を提供します。

新医療観察法入院指定医療病床整備事業

52,224

心神喪失等により重大な他害行為を起こした人の病状の改善を図るため、ここの医療センターに医療観察法に基づく指定入院医療機関の専用病床を建設し、社会復帰を促進するための体制を整備します。

[施設規模] 2,926.3㎡(病床数8床) [総事業費] 14億3千万円
[事業期間] 平成22年～平成24年 [開設時期] 平成24年6月
[事業内容] 実施設計

・地域自殺対策緊急強化事業

49,066

地域における自殺対策の強化を図るため、人材養成や相談体制の整備などの自殺対策を強化します。

普及啓発の実施(自殺対策シンポジウムの開催)

地域の民生委員等に対する人材養成研修の実施

市町の取組みに対する支援 等

・自殺予防対策事業

3,257

県精神保健福祉センターに設置している「地域自殺予防情報センター」において、地域における自殺対策の支援体制を強化します。

(4) 交通事故防止対策の強化

「はみ出し事故」や「高齢者の関与する事故」等により、昨年中の「人口10万人当たり死者数」が全国ワースト1（7.38人）となるなど、本県を取り巻く交通環境は厳しいものとなっています。これらの事故を防止するため、ソフト・ハード両面からの総合的・重点的な交通安全対策を行います。

交通安全対策の充実

拡交通事故防止施設総合整備事業 1,100,410

「はみ出し事故」や「高齢者の事故」を防止するため、はみ出し禁止ラインの高輝度化や信号機のLED化等の交通安全施設の整備を行うこととし、県単独での整備分について前年度比5%増の予算を措置します。

【予算の状況】 (単位 千円、%)

区 分	22年度当初	21年度当初	増減額	伸び率
補 助 事 業	731,410	738,090	6,680	0.9
単 独 事 業	369,000	351,342	17,658	5.0
合 計	1,100,410	1,089,432	10,978	1.0

はみ出し事故防止対策

新注意情報提供情報板の設置（速度警告等を表示し注意喚起）

新交通流量調整システムの構築（信号制御により車群を発生させ事故を抑止）

- ・ はみ出し禁止ラインの高輝度化

高齢歩行者対策

新横断歩行者保護連動式信号システムの整備

- ・ 照明灯付大型横断歩道標識の設置

高齢ドライバー対策

- ・ 信号灯器のLED化（視認性の向上）

新交通安全施設調査事業 74,984

道路規制標示及び交通信号機の現況調査を行い、施設の適正管理と効果的な整備を推進します。

道路規制標示

- ・ 横断歩道、自転車横断帯、一時停止などの実態調査

交通信号機

- ・ 車両、歩行者の交通流量の調査

・シニア安全安心マイタウン事業

2,986

高齢者が交通事故の加害者とならないよう、高齢者に対して特別講習を実施するとともに、自主的な運転免許証の返納を促進するため、免許返納者に対して運転卒業証を交付します。

高齢者特別講習の実施

- ・75歳以上の高齢者に対する特別講習の実施

運転卒業証の交付

- ・運転免許証を自主的に返納された高齢者に対し、これまでの安全運転の労をねぎらう「運転卒業証」の交付

新高齢者訪問指導サポート事業

110,964

高齢者が交通事故の被害者とならないよう、高齢者交通安全サポーターによるきめ細かな指導・助言を行います。

- ・高齢者宅訪問による反射材の直接貼付、交通安全のチラシ配布
- ・道路横断、自転車の安全な乗り方等のきめ細かな個別指導 等

・交通安全やまぐち推進事業事業

3,680

幼児から高齢者に至るまでの年齢階層に応じた交通安全教育を推進し、交通事故を抑止します。

小学生、中学生、高校生対策

- ・歩行者や自転車利用者として必要な技能、知識を習得
子供自転車大会、交通安全土曜塾、交通移動教室の開催

高齢者対策

- ・老人クラブ内における交通安全指導、高齢ドライバーに対する免許自主返納助言 交通安全地域リーダーの委嘱

拡警察官定数の増員

警察力を充実強化し、県民生活の基盤をなす良好な治安を維持するため、警察官を4人増員します。

加速化プランの着実な推進

1 暮らしの安心・安全基盤の強化

(1) 安心できる医療体制の充実

「緊急課題への対応」(P.20～)に掲載

(2) 地域や食の安全対策の強化

県民が日常生活を安心・安全に過ごしていける環境を創るため、交通安全対策等の推進による事故や犯罪のないまちづくりを進めます。

また、産地偽装や輸入食品の回収問題など、消費者の食に対する不信・不安が増大している中、「山口県食の安心・安全推進条例」に基づき、行政・生産者・事業者・県民それぞれに一層の役割発揮を求めるとともに、互いに協働しながら地域社会全体で食の安心・安全を推進します。

(単位 千円)

犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進

警察署の再編整備

犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業

2,000

犯罪のない地域社会の実現に向けて、県民の自主防犯意識の高揚を図るとともに、自主的な防犯活動への取組みを促進します。

県民運動の推進協議会の開催（行政、事業者、関係団体等）

県民大会の開催

・表彰、防犯活動事例の発表、セーフティコーナーの設置等

新防犯カレッジの開催

・地域の防犯活動を担う防犯ボランティアリーダー等の育成

防犯講習会（出前講座）の開催

新犯罪被害者等支援事業

20,917

犯罪被害者等が受けた被害回復のため、NPO法人「被害者支援センター・ハートラインやまぐち」との協働により、被害者等に対する相談・支援体制の充実強化を図ります。

- ・ 犯罪被害者等からの電話、面接相談対応
- ・ 犯罪被害者支援のプランニング及び管理
- ・ 病院、裁判所等への付き添い 等

・安全安心まちづくりサポート事業

142,517

巡回サポート員による学校、幼稚園やATM周辺などの警戒活動を行い、子ども被害の犯罪防止活動、振り込め詐欺被害防止活動等を推進します。

- ・ 学校、幼稚園、ATM、駅、公園、コンビニ周辺等における巡回活動
- ・ 自転車利用者に対する鍵かけの呼びかけ
- ・ 防犯講習会における広報啓発活動 等

・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

6,022

子どもたちが安心して教育を受けられるよう、家庭や地域ボランティア等と連携した学校安全体制の整備を進める市町の取組みを支援します。

スクールガード養成講習

- ・ 学校や通学路で子どもたちを見守るスクールガードの養成
- スクールガード・リーダー(防犯の専門家)による学校の巡回指導等
- ・ 警察官OB等(スクールガード・リーダー)による学校の巡回、安全指導

・柳井警察署建設事業

184,206

老朽・狭隘化が著しい柳井警察署について、施設の整備を進めます。

- [施設場所] 柳井市南町(現柳井警察署) [施設規模] 3,515㎡
[総事業費] 14億円 [事業期間] 平成21年度～24年度
[供用開始予定] 平成24年4月
[事業内容] 庁舎の基礎工事・杭打ち、アスファルト解体等

拡警察官定数の増員 (再掲 P.38)

食の安心・安全対策の充実

・食の安心・安全対策強化推進事業

11,582

「食の安心・安全推進条例」に基づき、事業者等が食品の安全性の確保、信頼性の向上を図るための取組みを充実するなど、食の安心・安全対策を強化します。

- 「食品表示責任者」の養成
- ・事業所内で食品表示の適正化を推進する責任者を養成
- 「表示適正事業所」の認定
- ・食品表示責任者の設置など、適正表示に関する事業所の管理体制の基準を満たす事業所を「表示適正事業所」として認定
- 「食への信頼性向上セミナー」の開催
- ・食品表示適正化、コンプライアンスの確立に関する講習会を開催
- 「高度衛生管理工程」の認定
- ・HACCP手法の考え方を取り入れた食品の製造工程の基準を満たす工程を「高度衛生管理工程」として認定
- 「食の安心相談員」の配置
- ・食に関する相談等に対応するため、健康福祉センターへ相談員を配置

新食の安心・安全消費者教育推進事業

1,721

食品の安全性や食品表示等に関する体験型学習会を開催します。

食の安心・安全体験教室の開催

[開催時期] 8月（食品衛生月間）

[内 容] 食品製造工場等の見学、料理教室等を通じた体験学習

・食の安心・安全県民運動推進事業

1,279

県民、事業者等が互いに協働して、地域社会全体で食の安心・安全を推進するため、幅広い主体の参加による県民運動を展開します。

食の安心・安全推進協議会の開催

「食の安心モニター」の配置

- ・食品の安全性や表示に関する専門的知識を有する消費者を育成し、食品表示や衛生管理状況等の日常的な監視、モニタリング等を実施
- [人 数] 50人（一般公募、消費者団体推薦）

・食品衛生検査充実強化事業 24,000

関心が高まっている輸入食品の安全問題に適切に対応するため、検査内容を充実するなど、食品検査を一層充実強化します。

輸入加工食品の残留農薬検査	[検査項目]	60検体	57項目
生鮮食品の残留農薬検査	[検査項目]	160検体	202項目
アレルギー物質検査	[検査項目]	100検体	7物質
輸入食品添加物検査	[検査項目]	180検体	11項目

・食肉衛生取締事業 23,144

食肉の安全性や消費者の信頼を確保するため、と畜検査・食鳥検査・BSE検査を実施します。

・死亡牛適正処理推進事業 1,260

死亡牛のBSE検査受験のための輸送費用の補助を通じ、検査の円滑な実施と死亡牛の適正な輸送及び処理を推進することにより、畜産業の信頼を高め、食の安心・安全の確保に努めます。

拡動物由来感染症監視体制整備事業 12,394

豚や人における新型インフルエンザや野鳥における高病原性鳥インフルエンザの発生を踏まえ、県内農場のモニタリング検査や異常家畜等の検査、その他各種調査について、従来の家きんに加え、豚や野鳥に対しても実施することにより、その迅速な発見とまん延防止に努めます。

悪質商法被害対策の充実

・悪質商法等被害対策充実事業 3,921

悪質商法による高齢者等の被害が依然として多発していることから、金融知識、契約知識等の普及啓発及び県民の消費生活に関する意識の高揚を図ります。

「消費者月間」高齢者等被害防止推進大会の開催
多重債務者対策の啓発・広報

・消費者対策総合推進事業

91,862

県民が身近に消費生活に関する相談ができ、また、多様な相談にも適切に対応できるように、県・市町の体制整備を行います。

消費生活センター、相談窓口の機能強化

- ・市町における消費生活センターの設置や相談窓口改修等への支援
- ・県消費生活センターの研修室改修等

相談体制の強化

- ・消費生活相談員の養成、レベルアップ研修
- ・法律相談窓口の設置

消費者に対する啓発・広報

- ・振り込め詐欺防止対策事業
県警と連携したきめ細やかな啓発・広報活動の実施
- ・悪質訪問販売対策
市町における訪問販売お断りシールの作成、配布
- ・市町における消費生活相談窓口のPR等

(3) 災害に強い基盤づくり

「緊急課題への対応」(P.20~)に掲載

2 次代を担う子どもたちの育成

(4) 子育て支援の充実強化

これからの地域を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり、子育てを安心してできる地域社会を創るため、「子育て文化創造条例」に基づく子育て県民運動の展開や支援拠点の設置促進、仕事と育児の両立に向けた雇用環境の整備など、子育て支援対策を強化します。

(単位 千円)

子育て県民運動の強化

新 子育て文化創造加速化推進事業

384,110

子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを進めるため、市町や民間企業等と一体となって、気運の醸成や県民運動を展開します。

企業・団体の取組み促進

- ・企業・団体等の特色ある子育て支援活動に対する助成
(子育て家庭を対象とした工場見学、ものづくり体験等)

市町の特性を活かした取組みの促進

- ・市町が実施する地域のニーズや実情に応じた取組みに対する助成
(保育所等の感染症予防備品整備、子育て情報紙作成等)

子育て文化創造フェスタ

[実施主体] 実行委員会(県、関係団体等)

[日 程] 平成22年11月(予定)

[内 容] ふれあいイベント、子育て実践活動の発表、表彰 等

市町が実施するイベントとの連携を強化し、リレーイベントとして開催

乳幼児医療費助成等の充実

- ・乳幼児医療対策費 837,662
医療費の自己負担分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。

[事業主体]	市町
[事業内容]	医療保険にかかる自己負担分の一部を助成 (入院時食事負担を除く) 一部負担金(1医療機関当たり上限額、薬局を除く) 通院1,000円/月、入院2,000円/月 3歳未満児は無料
[事業対象]	小学校就学前まで(約51,000人)
[所得制限]	父母の市町村民税所得割額 136,700円以下の世帯
[給付方法]	現物給付方式
[負担割合]	県1/2、市町1/2

- ・多子世帯保育料等軽減事業 158,095
安心して子どもを生み育てることができる育児環境の充実を図るため、第3子以降の3歳未満児のいる世帯の保育料を軽減します。

[実施主体]	市町
[助成対象]	第3子以降の3歳未満児が保育所等に入所している世帯
[助成内容]	保育所又はへき地保育所に入所している世帯 ・国の徴収基準額表第2～第4階層に属する世帯 無料化 ・国の徴収基準額表第5～第7階層に属する世帯 1/2に軽減 3人以上同時入所の場合は、国制度により無料化 認可外保育施設等に入所している世帯 年間50,000円/人
[負担割合]	県1/2、市町1/2

- ・妊婦健康診査特別対策事業 379,380
妊婦が費用を心配せず、必要な回数 of 妊婦健康診査を受けられるよう、市町に9回分の健診費用の一部を助成します。
- ・不妊治療等支援事業 116,841
子供を産み育てやすい環境づくりを推進するため、不妊治療費の一部助成及び不妊相談を実施します。

母子・父子福祉対策等の充実

- ・ひとり親医療対策費 335,248
医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。

[事業主体]	市町
[事業内容]	医療保険にかかる自己負担分の一部を助成 (入院時の食事・生活療養の自己負担を除く) 一部負担金(1医療機関当たり上限額、薬局を除く) 通院1,000円/月、入院2,000円/月 3歳未満児は無料
[事業対象]	ひとり親家庭の親及び児童(児童は18歳の年度末まで) (約24,000人)
[所得制限]	市町村民税所得割額非課税の世帯
[給付方法]	現物給付方式
[負担割合]	県1/2、市町1/2

- ・子育て支援特別対策事業(再掲 P.48) 1,562,206
(うち「ひとり親家庭等への支援の拡充」分 208,777)
- ・母子家庭自立支援給付金事業 10,690

ひとり親家庭が安心して自立した生活を送ることができるよう、生活や就業に対する支援を行います。

母子家庭自立支援給付金事業

[対象者]	養成機関で修業期間中の母子家庭の母
[給付額]	市町民税非課税世帯 141,000円/月 市町民税課税世帯 70,500円/月

- ・子育て女性等の再就職支援事業 25,610

子育て等のため、長期間職に就いていない女性や母子家庭の母等に対し、キャリアコンサルティング等の準備講習や託児所付きの職業訓練等を実施することにより、働く意欲のある女性の就職を支援します。

・母子家庭等就業支援強化事業 14,480

厳しい就業環境にある母子家庭等に対し、「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心に、個々のニーズに対応したきめ細かい就業自立支援を実施します。

母子家庭等就業・自立支援センターにおける相談機能の強化

- ・相談体制の充実によるきめ細かい就業支援の実施

母子自立支援プログラムの策定

- ・母子自立支援員を活用した各健康福祉センターでの就業支援の実施

就業自立支援コーディネーターの配置

- ・企業等への求人開拓、企業情報収集によるマッチング機能の強化

子育て支援拠点の設置促進

・私立幼稚園 2歳児受入れ支援事業 4,000

2歳児の発達や特性を踏まえた、幼稚園の適切な受入体制を整備・促進することにより、保護者の子育て負担を軽減し、幼児の健全な育成を図ります。

2歳児受入れを実施する私立幼稚園に対する補助 (11園 13園)

[補助対象] 2歳児のみのクラス編成実施に必要な担当教員人件費等

[補助限度額] 400千円 / 園

・私立幼稚園地域子育て支援事業 22,806

幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組みに対して助成を行うことにより、地域における子育て支援の推進を図ります。

幼稚園地域開放事業 (75園 75園)

- ・幼児教育相談や幼児教育講演会など、幼稚園の機能を地域に開放

新私立幼稚園環境整備特別事業 18,521

幼児教育の質の向上を図るため、私立幼稚園の遊具や地上デジタルテレビ等の整備を促進します。

遊具等環境整備（遊具、運動用具、教具等）

[補助限度額] 666千円/園

地上デジタルテレビ等整備（地上デジタルテレビ、アンテナ工事等）

[補助限度額] テレビ122千円/園、アンテナ100千円/園

・私立幼稚園預かりサポート推進事業 188,746

私立幼稚園が実施する預かり保育、障害児の受入れに対して助成を行うことにより、少子化対策の推進と、私立幼稚園の経営基盤の安定化を図ります。

預かり保育：平日早朝や教育時間終了後の預かり保育 120園 121園

休業日預かり保育：夏休みや土・日曜等の預かり保育 117園 123園

特別支援教育費補助：幼稚園における障害児の受入れ 194人 217人

新山口県児童センター大型遊具改修事業 31,000

山口県児童センターの老朽化した遊具の更新・改修を行うことにより、安心・安全な子育て環境を整備します。

・社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業(児童関係)(再掲 P.26) 9,327

・子育て支援特別対策事業 1,562,206

保育所の整備や保育の質を高める研修等を実施することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行います。

保育所緊急整備事業

・私立保育園の施設整備費補助

[事業主体] 市町 [負担割合] 県1/2、市町・法人各1/4

保育の質の向上のための研修等事業

・障害児保育や児童虐待への対応等の専門研修の実施

[事業主体] 県

・改訂保育所保育指針に関する研修会等への補助

[事業主体] 市町 [負担割合] 県1/2、市町1/2

ひとり親家庭等への支援の拡充

・母子家庭自立支援給付金事業

・就業・社会活動困難者への戸別訪問

児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

・市町が地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するための施設改修等

[事業主体] 市町 [負担割合] 県3/4、市町1/4

・保育所機能強化推進事業 670,064

保育所の機能を幅広く活用し、子育て家庭が持つ様々な保育ニーズへの対応や、仕事と子育ての両立を支援するため、延長保育促進事業や休日保育事業などの積極的な推進を図ります。

新延長保育促進事業（保育時間の延長）		126箇所
国の事業会計見直しに伴い、県予算に計上。		
休日保育事業（日・祝日での保育）	10箇所	10箇所
障害児保育事業（障害児の受入れ）	373人	465人
病児・病後児保育事業（病児・病後児の受入れ）	19箇所	18箇所

仕事と育児の両立の支援

・やまぐち子育て応援企業育成事業 1,740

男女がともに安心して子どもを生き育てることができる雇用環境の整備に向け、計画策定支援アドバイザーの派遣や「子育て応援企業」を県HP等でPRするなどの支援を行います。

・ワーク・ライフ・バランス推進事業 1,000

生活の質や労働生産性の向上に向けた長時間労働の抑制や、人生の各段階に応じて多様な働き方を選択できる雇用環境づくりを推進するため、職場の意識や働き方の見直しに向けた啓発を行います。

・ファミリーサポートセンター等総合支援事業 15,600

仕事と育児の両立を図り、働きやすい環境を整備するため、「やまぐち子どもきららプラン21」等により、市町が設置するファミリーサポートセンターの運営に対して支援を行います。

[事業主体] 市町

[補助対象] アドバイザーの設置や、センターの普及啓発に要する経費

[負担割合] 国1/2、県1/4、市1/4

ファミリーサポートセンターの事業概要

- ・育児等サービスの提供会員とサービスを受けたい依頼会員のマッチング等
（例：保育施設までの送迎、保護者が病気・急用時の子どもの預かり）

(5) 学校教育の強化

子どもたちの可能性を最大限伸ばし、未来を担う創造性豊かな子どもたちを育むため、35人学級化の推進、教育支援機能の強化、いじめ・不登校対策の推進など、学校における教育環境の充実を進めます。

(単位 千円)

35人学級化の推進

子どもたちの状況に応じたきめ細かな指導体制を充実し、学力向上を図るとともに、生徒指導上の課題に対応するため、全ての小学校での35人学級化を推進します。 中学校は35人学級化実施済み(平成16年度～)

[小学校]

小学校1・2年の35人学級化 644,600

新小学校3・4年の35人学級化 621,000

・平成21年度から全学級で実施している小学校1・2年の35人学級化に加え、新たに小学校3・4年の全学級で35人学級化を実施します。

小学校5・6年の学級編制の弾力化 314,300

・現場の実情に応じた学級編制の弾力化を引き続き行うことにより、35人学級化の取組みを推進します。

[中学校]

中学校1年の35人学級化 298,700

中学校2・3年の35人学級化 479,400

・常勤職員や非常勤職員を配置することにより、中学校全学年で35人学級化を実施します。

やまぐち学校教育支援員活用促進事業 106,933

・中学校2・3年の35人学級化や少人数指導を行うための補助教員と、小学校1～6年の学級運営の安定化に必要な補助教員を配置します。

学力向上対策の推進

新 やまぐちっ子学力向上推進事業

4,278

全国学力・学習状況調査の結果でみられた課題に対応するため、本県が独自に取り組む「やまぐち学習支援プログラム」の活用等により基礎・基本の確実な定着とそれを活用する力の育成を図り、学力の向上に向けた取組みを推進します。

学力課題の解決を目指した組織的取組みの強化

- ・ 国委託事業を活用した授業評価方法等に基づく指導方法の工夫改善
- ・ 授業評価の導入による学力向上に向けた課題の究明、「やまぐち学習支援プログラム」などの県独自教材を活用した授業改善の実施

学習習慣の定着支援

- ・ 「やまぐち学習支援プログラム」を活用した、児童生徒が一人でも学習できるようガイド機能を充実させた基本問題の提供

・ 学力向上等支援員の配置 (80名)

87,696

学力向上に向けた個別指導など、きめ細かな指導を充実させるため、退職教員や社会人等を活用した非常勤講師を支援員として配置します。

いじめ・不登校等対策の推進

拡 児童生徒支援総合対策事業

183,975

生徒指導上の諸課題に対応するため、スクールカウンセラーの配置や不登校の未然防止に向けた専門家チームの派遣を行うなど、生徒指導・相談体制の充実を図ります。

スクールカウンセラーの配置

- ・ 公立中学校への100%配置を継続
- ・ 配置校数 小学校(60校)、中学校(159校)、高等学校(50校)

新 不登校の未然防止に向けた専門家チームの派遣

- ・ 不登校の初期段階で的確に対応するため、児童生徒の心理面や環境面の評価、改善策の提案などにより支援を行う専門家チーム(社会福祉士、臨床心理士等で構成)の学校への派遣

キャリア教育の推進

- ・キャリア教育推進事業 10,424

児童生徒一人ひとりが自らの生き方を考え、夢を育み、社会人・職業人として自立していくための幅広いキャリア教育を推進します。

インターンシップ推進事業

- ・進路選択能力を高めるための職場体験の実施

関連予算

- ・私立学校運営費補助 6,452,003

私立学校の経常的経費の一部を支援し、保護者負担の軽減を図ります。

[1人当たり単価]	21年度	22年度
・高等学校（全日制）	340,000円	337,500円（ 2,500円）
・高等学校（通信制）	58,000円	58,000円
・中学校	261,000円	261,000円
・幼稚園（学校法人立）	184,000円	183,000円（ 1,000円）

- 新**私立高等学校等就学支援事業 1,539,808

私立高校生等のいる世帯の授業料を軽減するため、平成22年度から国の制度に沿って「就学支援金」を支給します。

[対象者] 私立高校、専修・各種学校（高校に類する課程を置くものとして文部科学大臣が指定するもの）に在籍する生徒

[対象経費] 授業料

[上限額] 年収250万円未満

237,600円/年（19,800円/月） 標準額×2.0

年収250万円以上350万円未満

178,200円/年（14,850円/月） 標準額×1.5

年収350万円以上

118,800円/年（9,900円/月） 標準額

[負担割合] 国10/10

- ・ 私立高校生等特別就学補助金 71,698
経済的な理由により就学困難な生徒を対象に学校法人が行う授業料軽減事業に対して助成し、低所得世帯の生徒の就学を支援します。

- ・ 県立高校生等奨学事業 137,526
- ・ 私立高校生奨学事業費 367,308
経済的な理由により修学困難な生徒を対象に行う奨学金の貸与事業を推進し、保護者の教育費負担の軽減を図ります。

(6) 地域で進める子どもたちの育成

未来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、放課後子ども教室等の設置促進など、学校、家庭、地域社会が連携して地域全体で子育てを支える体制づくりを進めます。

(単位 千円)

創造性豊かな子どもたちの育成

・ 地域で支える子どもの社会参加支援事業 4,000

ひきこもりの子ども・若者の社会参加を推進するため、地域の団体が実施する体験活動や訪問サポート等を支援します。

- [事業主体] 県(県社会福祉協議会に委託)
- [事業方法] プロポーザル方式による支援プログラムの作成・実施(8企画)
- [募集対象] NPO、福祉団体等
- [活動内容] 訪問サポート、農業体験、ボランティア活動、講演会の開催

・ 子どもケータイ等安全対策事業 2,000

子どもたちの携帯電話やインターネット利用によるトラブルや犯罪被害を防止するため、地域が一体となって、保護者の認識を高める啓発活動を展開します。

地域の取組み支援

- ・ 地域での啓発活動を行う子どもネットサポーターの養成

事業者との連携

- ・ 携帯電話販売窓口での啓発活動

・ 子どもの読書活動推進事業 2,000

子どもが言葉を学び、感性を磨き、人生をより深く生きる力を身につけるため、自主的に読書活動を行うことができるよう、子ども読書支援センターを中心として学校、地域、家庭における子どもの読書活動を推進します。

子ども読書支援センター

- ・ 親子を対象とした講演会の開催、作家等専門家による学校訪問等
- ・ 民間読書ボランティア等を対象とした指導者養成講座の開催

放課後子ども対策の推進

・放課後児童等健全育成事業

534,597

児童クラブの運営費等を補助し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを進めます。

児童クラブの運営、児童健全育成関係職員の研修等

《設置箇所数》 児童クラブ 241箇所 257箇所

運営費補助基準額の引き上げ。

児童クラブの環境整備等への補助（2箇所）

・放課後子ども教室推進事業

48,467

放課後の児童の安心・安全な居場所づくりと、様々な体験活動等を通じた豊かな人間性の育成のため、放課後子ども教室の設置を促進します。

市町コーディネーターや安全管理員等の研修

市町への放課後子ども教室運営費補助

[設置箇所数] H21年度：126教室(下関市実施分24教室を除く)

H22年度：134教室(下関市実施分26教室を除く)

3 多様なひとが活躍できる基盤づくり

(7) 若者が活躍できる環境づくり

これからの山口県を支える若者の県内就職等を一層推進するため、「新規雇用2万人創出構想」の実現に向けた企業誘致等の推進や、魅力ある就業の場の確保など、若者が活躍できる環境づくりを進めます。

(単位 千円)

「新規雇用2万人創出構想」の実現

拡若者就職支援センター管理運営費 (再掲 P.15)	<u>170,720</u>
新地域若者サポートステーション機能強化事業 (再掲 P.15)	<u>28,152</u>
・若者就職支援センター機能強化事業 (再掲 P.16)	<u>49,346</u>
拡県内就職総合支援事業 (再掲 P.16)	<u>54,210</u>
拡中小企業制度融資 (再掲 P.18) (創業・新事業展開支援資金)	[融資枠] <u>5,000,000</u>
・企業立地推進強化事業 (再掲 P.81)	<u>11,782</u>
・企業立地促進補助事業 (再掲 P.81)	<u>300,000</u>
新産業団地分譲加速化事業 (再掲 P.81)	<u>139,500</u>
・周南コンビナート造水プロジェクト促進事業 (再掲 P.81)	<u>1,000</u>
・地域中小企業総合経営支援事業 (再掲 P.82)	<u>8,789</u>
新農商工連携促進事業 (再掲 P.82)	<u>35,891</u>
・省エネ・省資源型産業集積促進事業 (再掲 P.83)	<u>30,000</u>
・産業技術センター運営費交付金 (再掲 P.83)	<u>589,692</u>
・産業技術センター施設整備費 (再掲 P.83)	<u>26,000</u>

新雇用のセーフティネット緊急対策事業

11,100

現在の厳しい雇用失業情勢への緊急対策として、県内企業及び離職者等を対象とした相談窓口を経営者会館内に設置し、雇用の維持や雇用機会の確保の支援を一体的に推進することにより、県内雇用の安定を図ります。

U J I ターン対策の推進

新早期県内就職支援事業

13,942

若年者の完全失業率や早期離職率が高い水準で推移していることを踏まえ、インターンシップの実施や合同就職フェアへの参加の支援により、若者の県内就職の促進を図ります。

県内インターンシップの実施

- ・インターンシップ受入企業の開拓
- ・大学生等のインターンシップの実施

県外進学者のUターン就職支援

- ・企業合同就職フェアの開催（平成22年6月）
- ・県外進学者の県内でのインターンシップ促進

次世代技能者の育成

・次世代技能者育成促進事業

13,945

技能尊重気運の醸成や技能振興等を通じて、優れた技能・技術の確実な継承を行い、ものづくり人材の持続的育成を図ります。

次世代技能者の育成促進

- ・技能五輪・アビリンピック大会参加選手の育成・派遣
- ・山口県学生ものづくり競技大会の開催
- ・先輩メダリスト派遣による技術指導の実施

技能尊重気運の醸成

- ・ものづくりフェスタ2010の開催
- ・小学校等でのものづくり出前イベントの開催

・ものづくり人材県内定着促進事業

8,354

ものづくり産業の振興と若者の県内定着の促進を図るため、産業界、教育機関等が一体となって、高校生のものづくり人材の育成・確保に向けた課題に取り組むシステムを構築します。

関係機関による持続的な連携システムの構築

- ・ものづくり人材県内定着促進協議会の開催

ものづくり人材育成地域連携促進事業

- ・モデル地域において、企業と学校等の情報交換・意見交換の場を設置し、連携策の実施に向けた検討・協議、各種調整を実施

拡産業人材育成総合支援事業（再掲 P.17）

600,172

(8) 生涯現役社会づくり

高齢者の皆さんが住み慣れた地域で活躍し、安心して生活できる環境の実現や、県外在住の団塊の世代のUJIターンの促進等による地域の活性化に向けて、全国に先駆けて取り組んできた「生涯現役社会づくり」のさらなる推進を図ります。

(単位 千円)

生涯現役社会の実現

- ・ 生涯現役社会づくり推進事業 33,932

生涯現役推進センターや生涯現役社会づくり学会等と連携し、団塊の世代などシニアの社会貢献活動等の促進に向けた実践的な取組みを推進します。

高齢者参加型コミュニティ構築支援事業

- ・ シニアグループから、創意工夫ある社会貢献に関する企画提案（オパールプロジェクト）を募集し、優れた提案の実践に対して支援

団塊の世代UJIターン促進事業

- ・ 都市部の団塊の世代に向けた県内定住に関する情報提供

「やまぐちシニア地域マスターカレッジ」開講事業

- ・ 社会参加や地域づくりを担うシニア指導者養成

生涯現役社会産学公連携推進事業

- ・ 産学公連携推進協議会の運営等

山口県健康福祉祭の開催、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への参加

高年齢者の就業促進

- ・ いきいきシルバー世代就業支援事業 9,461

高齢化の進展や団塊世代の退職等に伴う労働力人口の減少に対応するため、シルバー人材センターを通じ勤労意欲のある高齢者に多様な就業機会を提供します。

地域での見守り・支え合い体制の充実

- ・福祉の輪づくり運動地域福祉力強化推進事業 3,000
地域住民による相互扶助機能の維持強化に向け、一人暮らし高齢者などの要援護者を地域住民で支え合うとともに、要援護者に必要な支援をコーディネートする取組みを推進します。

介護サービス・地域ケアの充実

新緊急介護雇用推進プログラム事業 225,000

離職者等が老人福祉施設等の介護分野で働きながら資格取得ができるよう支援する「介護雇用プログラム」を実施し、専門的な知識と技能を有する介護労働力を確保し、地域における介護サービスの充実を図ります。

[資格の種類及び雇用者数]

- ・介護福祉士 5人程度（更新により23年度まで継続雇用）
- ・ホームヘルパー 2級 50人程度

- ・福祉人材確保・離職者再就職緊急対策事業 170,832
緊急的かつ総合的な福祉・介護の人材確保対策の実施により、離職者をはじめ多様な人材の福祉・介護分野への参入・定着を促進します。

離職者・潜在的有資格者等就業支援事業（実施主体：介護福祉士養成施設）

- ・福祉・介護についての各種研修の実施

離職者等職場体験事業（実施主体：県（県社協に委託））

- ・社会福祉施設等において職場体験の実施

事業所連携離職者再就職支援等事業（実施主体：県（県社協に委託））

- ・小規模施設合同での求人説明会等の開催
- ・助言・指導を行うコーディネーターの設置

進路選択学生等支援事業（実施主体：介護福祉士養成施設）

- ・高校等に対する、福祉・介護の仕事と魅力の紹介

福祉・介護人材マッチング支援事業（実施主体：県（県社協に委託））

- ・福祉人材センターへのキャリア支援専門員配置
- ・介護職場の労働環境改善のためのアドバイザー派遣

キャリア形成訪問指導事業（実施主体：介護福祉士養成施設）

- ・介護福祉士養成施設教員による施設・事業所職員の訪問研修の実施

- ・ 認知症疾患医療センター事業 4,639
認知症の早期診断の促進や医療と介護の連携強化を図るため、こころの医療センターに設置している「認知症疾患医療センター」において、認知症疾患患者に対する適切な医療を提供します。

- ・ 認知症コールセンター事業 2,977
県社協に認知症コールセンターを設置し、介護上の悩み等に関する電話相談を行います。

新経済連携協定（E P A）に基づく外国人介護福祉士候補者就労支援事業

3,525

経済連携協定（E P A）に基づき、県内施設で受入を行っているインドネシア及びフィリピンからの介護福祉士候補者に対して日本語研修に係る経費等を助成し、資格の取得及び就労を支援します。

- ・ 介護職員処遇改善等特別対策事業 3,035,673
介護職員の処遇改善に向けた事業者の取組みや、特別養護老人ホーム等の開設準備に要する経費に対し、助成を行います。

- ・ 介護基盤緊急整備等特別対策事業 3,256,198
介護施設等の整備や、既存施設へのスプリンクラーの設置に対して助成を行います。

(9) 障害者が活躍できる社会づくり

障害のある人が住み慣れた地域で自立して暮らせる環境を創るため、自立に向けた就労等の支援など、地域生活や社会参加への支援を通じて障害者が活躍できる社会づくりを進めます。

(単位 千円)

障害者の自立に向けた就労の支援

障害者の自立に向けた地域生活への移行支援

- ・ 障害者就労・地域生活支援総合推進事業 80,041
障害者の就労支援や地域生活への移行を促進します。

障害者の就労支援

- ・ 「工賃倍増計画」に基づき、「工賃倍増支援センター」の設置による事業所と企業等との仕事のマッチングや相談対応、アドバイザーの派遣等により事業所の工賃引上げの取組みを支援
- ・ 就労訓練に必要な事業所の設備整備等への助成等

地域生活移行の促進

- ・ ケアホーム等の改修等に係る経費の助成
- ・ 精神障害者の退院促進に向け、事業所への地域移行推進員の配置
- ・ 罪を犯した障害者の地域社会への移行促進を支援するため、地域定着支援センターを設置

- ・ 障害者就労支援特別対策事業 354,983
障害者の自立に向けた就労の支援を行います。

事業者経営基盤強化 就労支援サービスを提供する事業者の経営基盤強化

工賃引き上げ支援 設備の拡充や就労の内容が充実した事業形態への移行促進など、工賃引き上げを支援

障害者就労促進 一般就労後の職場定着・離職相談等、障害者の就労を支援

- ・ 障害者自立支援法施行円滑化特別対策事業 844,049
法の円滑な施行を図るため事業者及び障害者の支援を行います。

事業者新体系移行支援

- ・ 移行後の事務定着に必要な人件費助成等、事業者の新体系移行支援

障害者等支援体制整備

- ・ 公立体育館等へのスロープ、多目的トイレ等の整備助成
- ・ 家族会の支援や、手話通訳の利用促進など、障害者の安心した暮らしを支援する体制の整備

福祉・介護人材の処遇改善事業

- ・ 福祉・介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対する助成

- ・ 障害者地域生活移行支援特別対策事業 96,038
障害者の自立に向けた地域活動への移行の支援を行います。

グループホーム・ケアホームの設置等地域移行支援体制整備

- ・ 住まいの場の確保・地域住民の理解促進など地域移行を支援する体制整備

訪問系サービスの充実

- ・ 重度障害者の生活支援サービスの拡充を支援

- 新共同受発注コーディネーター設置事業 13,000

企業からの様々な発注に対して、複数の授産事務所が共同して受注できる体制を構築し、授産事業所の受注機会の拡大を図ります。

[実施主体] 県（県社協に委託）

[内 容] 共同受発注コーディネーターを配置し、地域ごと、分野ごとの共同受発注体制の定着に関する事業所調整等を実施

- 新授産製品アンテナショップ設置事業 18,000

県内のショッピングセンター等にアンテナショップを設置し、授産事業所が生産する授産製品のPRと販売促進を図ります。

[実施主体] 県（県社協に委託）

[内 容] アンテナショップに販売促進員を配置し、授産製品のPR活動及び販売を実施

拡ユニバーサルデザイン推進事業

4,775

「ユニバーサルデザイン実行計画」に基づく普及啓発や体制整備の取組みを実施します。

新パーキングパーミット推進事業

- ・ 公共施設や店舗等に設置されている身体障害者用駐車場の適正な利用を促進する利用証制度の導入

[実施主体] 県（県社協に委託）

[利用証交付対象者] 身体障害者、高齢者、妊産婦、けが人等

[対象施設] 公共施設、店舗、宿泊施設、金融機関等

ユニバーサルデザイン大賞

- ・ ユニバーサルデザインに配慮した優れた取組みやアイデアの表彰

新ショートステイ利用円滑化事業

10,315

難病などにより医療の必要な障害者を在宅で介護を行っている家族の急病や冠婚葬祭等の緊急の場合にショートステイを円滑に利用できる体制の整備を図ります。

医療型ショートステイの推進

- ・ 新規に指定を受けるショートサービス提供施設に必要な医療機器等の整備費を助成
- ・ 平常時に当該障害者の訪問看護等を行っている訪問看護師等をショートステイ施設に派遣する際の経費を助成

福祉型ショートステイの推進

- ・ 通常の勤務態勢に加え、夜間等に看護師を配置した施設に対する助成
- ・ 平常時に当該障害者の訪問看護等を行っている訪問看護師等をショートステイ施設に派遣する際の経費を助成
- ・ 施設の看護師・介護職員に対する患者への対応等のノウハウについての研修

・ **重度心身障害者医療対策費** 2,444,194

医療費の自己負担分を助成し、重度障害者の経済的負担を軽減します。

- [事業主体] 市町
- [事業内容] 医療保険にかかる自己負担分の一部を助成
(入院時の食事・生活療養の自己負担を除く)
一部負担金(1医療機関当たり上限額、薬局を除く)
通院 500円/月(1ヶ月2,000円を上限とする。)
入院2,000円/月
3歳未満児は無料
- [事業対象] 一定程度以上の重度障害者(約43,000人)
- [所得制限] 老齢福祉年金の所得制限を超えない者
- [給付方法] 現物給付方式
- [負担割合] 県1/2、市町1/2

・ **障害者就業支援事業** 22,865

障害者がそれぞれの意欲と能力に応じて、多様な就業機会に挑戦できるよう職業訓練等を実施し、障害者の就労を支援します。

多様な職業訓練

- ・ 企業等の事業所現場を活用した実践的職業訓練の拡充等
- ・ 職業訓練コーディネーター等による障害者の態様に応じた個別支援の実施

障害者就職フェア

- ・ ハローワーク等と連携し、県内6箇所で開催予定

・ **バス活性化対策事業** 8,800

障害者等にも利用しやすいバス輸送サービスの向上を図るため、バス事業者等のノンステップバス導入に係る経費を助成します。

就業・生活支援の拠点施設の整備

・社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業（再掲 P.26） 682,039

新このみ園整備事業 92,134

老朽化した県立知的障害児施設「このみ園」の建て替えを行い、入所児の生活環境の改善と安全性の向上を図ります。

[事業内容] 基本・実施設計、地質調査

障害者スポーツの振興

新障害者スポーツ地域コーディネーター派遣事業 9,000

各地域の学校、障害者施設等に、障害者スポーツ地域コーディネーターを派遣し、障害者スポーツの情報提供・指導、スポーツ講習会の開催等を行います。

[実施主体] 県（山口県障害者スポーツ協会に委託）

[内 容] ・学校、障害者施設での障害者スポーツの情報提供、指導
・障害者スポーツクラブ、スポーツ指導者と連携したスポーツ講習会の開催

(10) 「おいでませ！山口国体」等の開催

来年、平成23年に本県で開催する「おいでませ！山口国体(第66回国民体育大会)」及び「おいでませ！山口大会(第11回全国障害者スポーツ大会)」を、県民の英知と情熱を結集し、県民総参加の大会として開催することにより、「県民力」、「地域力」をさらに大きく飛躍させます。また、両大会の運営に当たっては、簡素・効率化の徹底により経費削減に努めるとともに、開催により培われたノウハウや人材、整備されたスポーツ施設等を、山口県の大切な財産として活用するなど、山口県を元気にする大きな舞台として開催します。

(単位 千円)

国体県民運動の推進

- ・「おいでませ！山口国体」準備事業 527,300

開催前年を迎え、県民総参加による大会の実現に向けた取組みを強化するとともに、簡素・効率化の視点に立った開催準備を推進します。

新競技別リハーサル大会の推進

- ・市町が行う競技別リハーサル大会の運営費補助(28競技 30大会)

国体県民運動の推進

- ・「がんばれ！やまぐち」応援キャンペーンの展開
- ・大会運営ボランティア研修等の開催
- ・リハーサル大会会場等における花いっぱい運動の展開
- ・スタート！クリーンアップ運動
- ・開催1年前、開催200日前イベントの開催

開催準備の推進

- ・式典実施マニュアル等の作成
- ・開・閉会式会場等整備の実施設計
- ・宿泊対策の実施、輸送・交通体制の整備

競技運営体制の整備

- ・競技役員等の養成(養成目標総数1,800人)
- ・国体実施要項の作成

県外開催競技の準備

- ・水泳飛込競技会、ライフル射撃競技会

広報活動の推進

- ・公式ポスター作成、イメージソング等を活用した広報の展開
- ・報道委員会の設置等

競技力向上対策の強化

- ・ トップアスリート育成事業 500,000
「おいでませ！山口国体」での総合優勝をめざし、飛躍的な競技力の向上と高い競技水準の維持・定着を図ります。

山口国体の総合優勝に向けた取組み

- ・ 各競技を全国ベスト4レベルに育成するための強化練習・合宿等に対する支援

優秀な指導者の養成・確保

- ・ 全国トップレベルの指導者による技術指導等

強化練習等の充実

- ・ 各種競技団体の県外遠征・強化練習等に対する支援
- ・ 強化指定校（高校運動部） トップスポーツクラブの強化練習等に対する支援

スポーツ医・科学サポート体制の整備 等

全国障害者スポーツ大会の開催準備

- ・ 「おいでませ！山口大会」準備事業 141,296
開催前年を迎え、「おいでませ！山口国体」と一体的に準備を進めます。

ボランティアの養成

- ・ 情報支援ボランティア(600人)、選手団サポートボランティア(養成協力校10校800人)の養成

新 ふれあい広場の設置準備

- ・ 各競技会場において選手団と県民の交流を図るためのふれあい広場の設置計画策定

広報活動の推進

- ・ 大会公式ポスター、点字版広報紙等の作成

競技運営体制の整備

- ・ 中央・県内講習会等の開催等

競技会場の整備

宿泊環境・輸送体制の整備

- ・ 全国障害者スポーツ大会選手育成事業 24,630
 全国障害者スポーツ大会の開催に向け、障害者スポーツを支える人材の育成や選手育成・選手層の拡大を図ります。

推進体制

- ・ 山口県障害者スポーツ協会組織強化支援

競技力向上

- ・ 競技講習会、記録会等の開催による選手育成・強化
- ・ 障害者スポーツクラブ設置支援

人材養成

- ・ 障害者スポーツ指導者・ボランティアの養成等

- ・ 障害者自立支援法施行円滑化特別対策事業（再掲 P.63） 844,049
（うちバリアフリー化分 32,415）
 全国障害者スポーツ大会に向けた体育館等のバリアフリー化を行います。

県民全体がスポーツに親しむ体制づくり

- ・ 地域スポーツ推進事業 4,489
 暮らしの中にスポーツが定着した元気県づくりを推進するため、「する・みる・ささえる」の多様な形態によるスポーツへの参加や、スポーツに親しむことができる環境づくりに取り組みます。

体験型イベントの開催

- ・ 「県民スポーツの日」の定着に向けたイベントを開催し、スポーツの体験や実践、多様な形態での参加を提案

[時 期] 平成22年10月11日（体育の日）

[場 所] 萩市

[内 容] レクリエーションスポーツ等の体験広場の開催
 スポーツの「みかた教室」の開催
 研修会等と連携したスポーツボランティアの実践

スポーツボランティアの育成

- ・ スポーツボランティア等の地域スポーツ人材の養成研修会の開催

スポーツ拠点施設等の整備

- ・ 維新百年記念公園陸上競技場 2,999,073

[概算事業費] 約 9.1 億円 (主競技場、補助競技場等)
[事業内容] 陸上競技場建設工事
[供用開始] 平成23年 3 月予定

- ・ 山口きらら博記念公園水泳プール 2,042,470

[概算事業費] 約 7.0 億円 (設計、建設工事等)
[事業内容] 水泳プール建設工事
電光掲示板整備 2.5 億円 (宝くじ助成事業)
[供用開始] 平成23年 5 月予定

- ・ 国体関連施設整備費補助事業 346,048

山口国体の開催に向け、市町が行う競技施設整備を支援し、計画的な施設整備の促進を図ります。

一般競技施設

[補助対象] 国体関連施設の施設改修

[補助率] 1 / 2

[実施箇所] 俵田翁記念体育館 (宇部市 バレーボール) 他 5 施設

特殊競技施設

[補助対象] 特殊競技基本計画に基づき実施する仮設による施設整備

[補助率] 10 / 10

[実施箇所] 豊田湖ポートコース (下関市) 他 4 施設

- ・ 国体関連設備整備事業 40,354

山口国体の開催に向け、競技用具等の計画的な整備を推進します。

競技用具等整備

・ 飛込、ライフル射撃、ウエイトリフティング、馬術

- ・ 市町きらめき支援資金 (国体施設整備事業枠) [融資枠] 200,000

市町が実施する国体競技施設の整備事業に対し、無利子の融資枠を設定し、支援します。

(11) 県民総参加型の地域づくり

「山口きらら博」や「国民文化祭やまぐち」の成果を継承し、地域づくりや文化環境づくりなど様々な分野で、山口県の推進力である「県民力」、「地域力」を発揮できるよう、ボランティア活動倍増構想をはじめとした取組みを進め、県民総参加型地域づくりをさらに進めます。

(単位 千円)

文化活動等の促進

- ・ 美術館まちなか交流促進事業 6,409
- 新**美術館子ども芸術文化普及事業 2,800

美術館と地域住民、関係団体が連携・協働して、特色ある文化芸術活動を展開するとともに、将来を担う子どもたちの創造力育成や芸術文化に対する意識の醸成を図ります。

《HEART2010 県立美術館》(9月～10月予定)

美術館まちなか交流促進事業

- ・ 第64回山口県美術展覧会
- ・ 美術館主催によるアートイベント
山口県美術展覧会出身作家紹介ギャラリー、フリーマーケットの開催
- ・ 中心商店街での地域イベント
県内作家の作品の展示・販売、アートエコバックの制作・販売

新美術館子ども芸術文化普及事業

- ・ 子ども、学生等を対象とした、山口県美術展覧会受賞作家によるワークショップ

《萩まちなかアート 萩美術館・浦上記念館》(9月～10月予定)

美術館まちなか交流促進事業

- ・ 美術館主催によるワークショップ
萩焼の器作品を使用した料理コンテストの実施等
- ・ 地元の文化団体や萩市、市観光協会によるアートイベント
萩焼の器作品を使用した活花の実施等

新美術館子ども芸術文化普及事業

- ・ 子ども、学生等を対象とした、陶芸づくり体験

新萩美術館・浦上記念館陶芸館開館記念展開催事業

15,000

萩美術館・浦上記念館陶芸館の開館を記念して、現代陶芸、伝統工芸をテーマにした展覧会を開催し、本県の陶芸文化を広く全国に向けて情報発信するとともに、地域資源を活用した活力ある地域づくりを進めます。

「三輪休雪」展

- ・萩焼400年の歴史に培われた技法を制作の基礎としながら、現代感覚にあふれる独自の表現世界を創出してきた12代三輪休雪の足跡を紹介
- [展示期間] 9月11日～10月24日
[展示作品] 「龍人伝説」シリーズ、「続・卑弥呼の書」シリーズ、初期作品

「日本のわざと美」展

- ・伝統工芸の重要無形文化財保持者「人間国宝」等の作品を展示
- [展示期間] 11月3日～12月5日
[展示作品] 萩焼、志野焼、備前焼、唐津焼、染織、漆芸、金工等

「山口県のわざと美」展を同時開催

- ・本県指定無形文化財保持者の作品を展示
- [展示作品] 萩焼、赤間硯、金工

新伝統的工芸品全国大会開催事業

21,000

県立萩美術館・浦上記念館陶芸館の開館に合わせ、萩市において「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を開催し、県内伝統的工芸品産業の振興を図ります。

[開催期間] 平成22年11月3日(水)～11月7日(日)

[開催地] 萩市

[主要催事] 記念式典

- ・伝統的工芸品月間国民会議全国大会、全国伝統工芸士大会

国催事

- ・伝統工芸ふれあい広場（全国の伝統的工芸品の製作体験等）
- ・全国伝統的工芸品展（全国の伝統的工芸品の展示販売、日本伝統工芸士会作品展）

地元催事

- ・県内工芸品展（県内工芸品の製作体験、展示販売等）
- ・観光物産等PR（ステージイベント、観光PR、特産品販売等）

・山口県総合芸術文化祭推進事業 21,000

県民総参加による文化の創造と多様な文化芸術活動の発表の場として、国民文化祭で培われたノウハウを生かした総合芸術文化祭を開催します。

[開催時期] 11月初旬
[開催場所] 下関市民会館（主会場）
[事業内容]

（主会場） 県民創作型公演
・ 県独自の文化資源等をテーマにした県民参加による舞台公演
子ども夢プロジェクト
・ 子どもたちが提案する文化芸術の夢を実現させる舞台
地域の取組み
・ 地域の文化資源を活用した地域おこし等の取組み

（県下全域：5月～12月）
分野別フェスティバル
・ 音楽、文芸、伝統文化等（20分野）

県民活動の推進

・ NPO法人サポート融資事業 [融資枠] 200,000

NPO法人による社会貢献活動を一層促進するため、事業活動資金に対する金融支援を行います。

[融資対象]
・ 県内に事務所があり、原則、法人格取得後3年以上活動実績のあるNPO法人の定款に定められた事業に必要な活動資金

[融資利率] 年2.0%

[融資限度額] 500万円

[融資期間] 運転1年、設備5年

男女共同参画社会の実現

・男女共同参画推進事業 5,172

男女共同参画社会の実現に向け、「山口県男女共同参画基本計画“きらめき山口ハーモニープラン”」に基づき、男女共同参画に関する効果的な普及啓発活動の展開等により、実践的な取組みを推進します。

男女共同参画推進事業者の認証

男女共同参画推進月間（10月）における普及啓発

拡配偶者暴力（DV）対策事業 10,453

配偶者等からの暴力のない社会づくりの実現に向け、「山口県配偶者暴力対策基本計画」に基づき、普及啓発を行うとともに、市町、関係機関、民間支援団体等と連携・協働して、被害者への支援を行います。

被害者からの相談体制の整備・充実

新被害者に対するグループカウンセリングの実施

配偶者暴力防止に関する普及啓発

4 多様な交流と新たな活力の創造

(12) 中山間地域振興対策の強化

豊かな自然や歴史を有し、農林水産業を支える人々が暮らす中山間地域が将来にわたって元気であるために、新たなコミュニティづくりの支援、都市と農山漁村の交流の促進、県民のくらしや産業を支える多面的な機能の保全など、中山間地域振興対策の強化を図ります。

(単位 千円)

「中山間地域づくりビジョン」に基づく取組みの加速化

- 中山間地域元気創出支援事業 6,000
小規模・高齢化集落等の元気を創出する取組みを、市町等と一体となって進め、地域が自主的に取り組む将来計画（夢プラン）の策定や実践を支援します。

地域を担う人材の育成

- ・ 地域の実践力を養う研修やシンポジウムの開催

住民主体の地域づくり加速化支援

- ・ アドバイザーの派遣等による地域の夢プランづくりの支援等
- ・ 学生等によるフィールドワークを通じた支援

- 元気な島づくりサポート事業 30,000
離島地域における住民の定住や、都市との交流による地域づくりを促進するため、住民の生活環境や交流基盤の整備を支援します。

[実施主体] 市町

[対象事業] 離島における生活環境、交流基盤の整備事業
(離島航路関連施設、観光・産業振興施設等)

[補助率] 1 / 2 又は 1 / 3

拡中山間地域重点プロジェクト推進事業

100,000

「山口県中山間地域づくりビジョン」に基づき、個性と活力ある中山間地域づくりに向けて意欲的に取り組む市町、団体及び法人を支援し、魅力ある中山間地域の振興を図ります。

市町支援型

[事業主体] 市町

[対象事業] ビジョンにおけるプロジェクトを推進するための各種施設・設備の整備事業

[事業費] プロジェクト推進分 30,000千円以上/件
重点課題対応分 5,000千円以上/件

[補助率] 1 / 2

夢プラン実現型

[事業主体] 地域づくり団体、法人等

[対象事業] 地域の将来計画（夢プラン）の実現のために、地域で新たに
取り組む施設・設備の整備事業

[事業費] 1,000千円以上/件

[補助率] 1 / 3

新スロー・ツーリズム先導地域支援型

[事業主体] 法人化されたスロー・ツーリズム受入組織

[対象事業] 案内標識等の整備、体験交流プログラムの実施に要する設備、
機材、車両等の整備事業

[事業費] 1,000千円以上/件

[補助率] 1 / 3

・むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業

6,541

農山漁村で育まれてきた知恵・技・文化等の継承活動を通じ、女性・高齢者が持続的に生産・生活活動で役割発揮できるしくみづくりを推進します。

ルーラルウェルカムセンターによる女性・高齢者の地域活動支援

生産・生活継続のしくみづくり（地域モデル実証）

・県下4箇所で「むら・人・暮らし」まるごと博物館等を開催

むらの知恵・技の伝承交流会の開催等

鳥獣被害防止対策関連事業

120,852

農林作物等の被害防止を図るため、市町の被害防止計画実効の推進支援、被害防止に係る研究開発、及び猟友会育成をはじめとする人材育成等を重点的に行います。

< 鳥獣保護事業計画の推進 >

・ 鳥獣保護区等設置事業	6,751
・ 鳥獣保護推進事業（生息調査、傷病鳥獣保護等）	2,379
・ ツキノワグマ保護管理対策事業（生息調査等）	4,426
・ 狩猟免許事業（試験・登録事務）	5,998
・ 狩猟対策事業（休猟区設置）	526
・ 放鳥事業（キジ・ヤマドリ放鳥）	11,824
・ 有害鳥獣捕獲対策事業 （特定鳥獣保護管理推進、ニホンジカ個体数調整）	3,688

< 被害防止計画の推進 >

・ 鳥獣被害防止体制整備事業	1,085
----------------	-------

< 人材育成 >

・ 猟友会育成事業（人材育成事業費補助）	2,852
・ 有害鳥獣捕獲対策事業（ニホンジカ、イノシシ捕獲技術研修）	1,654

< 技術支援 >

・ 有害鳥獣捕獲対策事業（ニホンジカ捕獲技術普及促進）	669
・ 山口型鳥獣被害防止技術等確立事業（サル・シカ対策）	19,000

新 範囲限定型モンキードッグ

飼い主が不在でも、サルを追い払える方法（イヌの行動制御線を活用した追払方法）の研究

新 改良型テキサスゲート開発

人や車は通過できるが、シカが進入できないテキサスゲートの開発

・ シカ被害防止柵の開発・普及

< 被害防止 >

・ 鳥獣被害防止総合対策事業 （イノシシ、シカ用防護柵の設置、捕獲用箱わな導入等）	60,000
--	--------

都市と農山漁村の交流促進

- ・農山漁村女性ルーラルビジネス推進事業 7,000
統一ブランドの県民への更なる浸透や、経営確立できる農山漁村女性起業を育成し、地域に経済効果を生み出すルーラルビジネスの育成を図ります。

- 「やまみちゃん」ブランドの定着
- ・ 8月3日を「やまみちゃんの日」、8月を「やまみちゃん月間」と設定し、ブランドに向けたPRを実施
- ルーラルビジネスの育成
- ・ 収益性の高い起業活動へ向けた商品力向上セミナーの開催 等



拡やまぐちスロー・ツーリズム推進事業 5,000

都市との交流による地域活性化を図るため、人材の育成や体験型教育旅行を活用した体制づくりへの支援により、やまぐちスロー・ツーリズムの取組みの加速化を図ります。

- 受入体制づくり支援アドバイザーの派遣
- 体験型教育旅行交流フェアの開催
- ・ 受入地域と学校等のマッチング、受入地域拡大に向けた普及啓発
- 新「体験型教育旅行」現地招請会の開催
- ・ 学校関係者等を対象に体験交流プログラムや民泊等の視察・体験会を開催
- 新農林漁家民宿への移行促進
- ・ 開業スクールの開催や開業希望者へのアドバイザーの派遣支援
- 交流情報の一元的な発信
- ・ 体験交流ガイドブックの作成、ホームページの運用

拡中山間地域重点プロジェクト推進事業（再掲 P.76） 100,000 （うち「新スロー・ツーリズム先導地域支援型」分 10,000）

農地等の多面的機能の保全

- ・中山間地域等直接支払交付金事業 1,332,282
中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間の農業生産活動を行う農業者等に対し交付金を交付します。
なお、高齢農家も安心して参加でき、小規模高齢化集落にも配慮した仕組みを新たに設けます。

豊かな森林づくりの推進

新全国植樹祭推進事業

12,000

平成24年に本県において開催される「第63回全国植樹祭」に向けた準備を着実に進めます。

- 「第63回全国植樹祭山口県実行委員会（仮称）」の設置、運営
 - ・ 式典演出、運営方法の検討
 - ・ 記念植樹用樹種の選定 等
- 基本計画の策定、普及啓発等

《やまぐち森林づくり県民税関連事業》

401,054

平成21年度に実施期間が満了する「やまぐち森林づくり県民税」について、県民意見交換会等で得られた意見や、やまぐち森林づくり推進協議会での検討を踏まえ、平成26年度までの5年間延長して実施することとし、県民との協働による豊かな森林づくりを一層推進します。

やまぐち森林づくり県民税関連事業

【見直しの概要】

従来に引き続き、森林整備効果の高いハード事業を中核に、広葉樹の植栽や森林ボランティア活動の支援など、県民意見を踏まえた新規施策を構築。

公益森林整備事業 203,000

- ・ 荒廃した人工林を対象に強度の間伐を実施（混交林へ誘導）

竹繁茂防止緊急対策事業 170,554

- ・ 繁茂拡大した竹林等の緊急的な伐採及び再生竹の除去

魚つき保安林等海岸林整備事業 2,500

- ・ 荒廃が著しい海岸線の森林の再生整備

新豊かな森林づくり推進事業 15,000

- ・ 植生の回復が遅れている森林に対する広葉樹の植栽等

県民との協働による百年の森づくり推進事業 5,000

- ・ やまぐち森林づくりフェスタの開催等による森林整備の必要性の周知

新森林づくり活動支援事業 5,000

- ・ 森林ボランティア活動に対する支援

- ・ 県産木材利用促進総合対策事業 27,700
 県産木材の消費拡大と品質向上を一体的に推進するため、優良県産木材の認証を行うとともに、当該認証木材を基準以上使用した住宅の建築に対して助成を行います。

- ・ 森林整備加速化事業 411,160
 県産材の生産力を高め、地域における林業の振興を図るため、奥地等の条件不利森林において森林組合等が実施する、間伐や林内路網整備の取組みに対して補助します。

- ・ 木材利用加速化事業 492,622
 民間における間伐材等の安定供給や加工、利用を促進し、県産材の一層の需要拡大につなげるため、間伐材の流通・運搬経費に対して支援するとともに、木材流通加工施設、木質バイオマス利用施設等の整備に対して補助します。

(13) やまぐち元気企業の育成

山口県の活力や雇用を支える産業が、より活力あふれたものになるために、「企業誘致件数倍増計画」の実現や、次世代産業の育成、中小企業の創業支援など、「やまぐち元気企業」の育成の取組みを進めます。

(単位 千円)

企業誘致等の推進

- ・ 企業立地推進強化事業 11,782
市町や関係機関と連携し、企業誘致に係る情報収集・分析や企業へのアプローチ・アフターケア等を行い、効果的・効率的な誘致活動を展開します。
- ・ 企業立地促進補助事業 300,000
工場の建設や関連施設の整備に係る経費の一部を補助することにより、県外企業の誘致による外部活力の導入や、県内既存企業の内発展開を促進します。

新産業団地分譲加速化事業 139,500

県と市町が共同で開発した産業団地の取得経費の一部を補助すること等により産業団地の価格競争力の確保を図るとともに、販売促進PRを強化することにより、分譲を加速化します。

補助制度の見直し

[補助率] 取得面積により15%～30%



一律40%に引き上げ(地元市の補助率が上限)
地元市と合わせ最大80%の補助率

[対象産業団地] 山口テクノ第2団地、小野田・楠企業団地、
宇部テクノパーク、宇部新都市テクノセンターゾーン、
ひかりソフトパーク

- ・ 周南コンビナート造水プロジェクト促進事業 1,000
周南地域における慢性的な工業用水不足を解消するため、企業と行政が連携し、国が実施する「水循環プロジェクト」の実証結果を反映した、造水プラント整備方針を策定し、周南コンビナート企業群における内発展開を促進します。

新規創業、中小企業の成長育成支援

・地域中小企業総合経営支援事業 8,789

創業や新分野進出等、中小企業の新たな取組みを支援するため、県内8箇所に設置している地域中小企業支援センターにおいて、窓口相談や創業講座等を実施します。

新農商工連携促進事業 35,891

ふるさと産業の振興に向け、県内各地で商品化が見込まれる農林水産品の発掘や農林漁業者と商工業者のマッチングによる連携体構築を支援することにより、農商工連携の取組みを促進します。

農商工マッチングコーディネーターによる連携体構築の促進

- ・農林漁業者の持つシーズの発掘
- ・シーズの加工先・商品化先となる商工業者の開拓
- ・農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の創出

拡建設業新分野進出等支援強化事業 3,500

商工会議所が実施する専門家（中小企業診断士等）派遣事業と連携し、県庁、土木建築事務所等での建設業者経営相談会や新分野進出支援塾等を実施します。

建設業者経営相談会の実施

[開催内容]

- ・定例相談会 毎月1回（場所：県庁）
- ・随時相談会 毎月1回（場所：土木建築事務所等）

[実施内容] 中小企業診断士等による、無料の個別経営相談等

新分野支援塾開催に併せた個別相談会の実施

[開催内容] 県内4地区で開催（岩国、防府、下関、萩）

午前：支援塾、午後：個別相談会

[実施内容] 中小企業診断士等による、新分野進出に必要なアドバイス実施や無料の個別経営相談等

やまぐち型産業クラスターの形成

- ・省エネ・省資源型産業集積促進事業 30,000
「知的クラスター創成事業」及び「都市エリア産学官連携促進事業」により県内企業へ移転された先進技術について、企業連携等により事業化を図り、LED等の省エネルギー・省資源に資する次世代産業の集積を促進します。

試作機開発補助金の交付（事業主体：やまぐち産業振興財団）

- ・知的クラスター創成事業等の研究成果の事業化に向けた製品開発等に要する経費の補助

[補助率] 財団1/2、企業1/2 県は財団に対して補助

コーディネーターによる企業間マッチング及び産業集積の促進

- ・展示会等を活用した県内技術力の発信、企業間連携の促進
- ・内発展開に加え、県外企業の誘致や県内製造拠点の整備等を促進

山口産業技術センターの機能強化

- ・産業技術センター運営費交付金 589,692
地方独立行政法人山口県産業技術センターに対し、中期計画に基づき自主的・自律的な業務運営を行うために必要な経費を運営費交付金として交付します。
- ・産業技術センター施設整備費 26,000
地方独立行政法人山口県産業技術センターの整備・改修に要する経費及び試験研究機器の更新や新規導入に必要な設備について、施設整備費として交付します。

(14) ふるさと農林水産業の育成

山口県の豊かな自然と共生し、食の安心・安全を支える農林水産業を育成するために、農林水産業の担い手確保や経営体の充実、たくましい産地づくりなど、ふるさと農林水産業の基盤強化を図ります。

(単位 千円)

農業の担い手育成対策の充実

新たな担い手確保対策の充実

水田農業構造改革関連事業 590,000

国の農家戸別所得補償制度により、全ての農家を対象に全国一律単価で所得補てん措置が実施されることから、支援対象を集落営農法人に重点化することとし、法人の育成や法人を核とした主穀・野菜等の産地づくりを加速化します。これにより、県内食料自給率の向上と持続可能な農業構造への転換を着実に進めていきます。

新集落営農法人育成加速化事業 377,000

・農地の利用集積に向けた取組みや法人化の際に必要な機械・施設整備を支援することにより、集落営農法人を中心とした経営体の育成を加速化します。

農地利用集積支援

[事業主体] 農地利用円滑化団体（JA、市町、担い手協等）、市町

[支援内容]

法人等がまとまった農地を使いやすくなるよう、農地利用円滑化団体が行う農地の貸借の仲介に係る調整活動や、耕作放棄の恐れのある農地を集積する法人の取組みを支援

[負担割合] 国10/10

農業機械・施設導入支援

[事業主体] 法人等

[支援内容] 集落営農の法人化等に必要な農業機械・施設の整備を支援

[負担割合] 国1/2、法人等1/2

新やまぐち集落営農生産拡大事業 213,000

・低コスト、省力化等の経営改善に向けた取組みや、生産拡大に必要な共同利用機械の導入を支援することにより、法人の経営安定化と法人を核とした米・麦・大豆・野菜等の生産拡大による産地づくりを加速化します。

生産拡大支援（ソフト対策）

[事業主体] 水田農業推進協議会（JA、市町）

[支援内容] 産地の核となる集落営農法人の生産拡大への取組みを支援
安定供給体制整備、低コスト・省力化、単収向上・高品質化等

[負担割合] 県1/2、事業主体1/2

生産条件整備支援（ハード対策）

[事業主体] JA、法人

[支援内容] 生産拡大に必要な共同利用機械等の導入を支援

[負担割合] 主穀：県1/2、JA・法人1/2

園芸：県1/3、市町1/3、JA・法人1/3

・ 担い手総合支援資金制度対策事業

[融資枠] 8,100,000

集落営農法人等の認定農業者向けの融資枠を拡大し、農業者の金利負担の軽減措置を講じることにより、集落営農の法人化、担い手の確保・育成への取組みを金融面から支援します。

「農業近代化資金」の認定農業者向け融資枠の拡大

[認定農業者向け融資枠] 25億円（H21 19億円）

[貸付対象者] 認定農業者、主業農業者、特定農業団体、農外参入企業

[融資枠] 42.5億円

[資金用途] 一般的な長期資金（施設・機械、長期運転資金等）

[貸付利率] 年1.6%

[貸付限度額] 個人1,800万円 法人2億円

[償還期間] 15年（据置7年）

「農業経営基盤強化（スーパーL）資金」の融資枠の拡大

[融資枠] 18億円（H21 16億円）

[貸付対象者] 認定農業者

[資金用途] 認定農業者向け長期資金

（農地、施設・機械、長期運転資金等）

[貸付利率] 年0.75～1.6%（償還期間ごとに設定）

投資初期段階の負担軽減を図るため、据置期間中は無利子

[貸付限度額] 個人1.5億円 法人5億円

[償還期間] 25年（据置10年）

就業促進対策関連事業

- ・ニューファーマー総合支援対策事業 255,343
法人就業も含めた就業相談・研修・定着支援等、一貫したサポートを実施し、新たな担い手の確保・育成を図ります。

就業相談・情報提供

- ・やまぐち農林振興公社に相談窓口を設置、農地担い手バンクによる情報発信

専門実践研修

- ・新規就農研修（自己経営を開始するのに必要な技術習得、2年以内）
助成額 研修生150千円/月 指導農家60千円/月

就業希望者への体験・研修支援

- ・やまぐち就農支援塾（年間8回の基礎的入門講座、年間4回の法人研修）
- ・営農支援員設置、若者等就農支援（農業法人での農作業体験等）

就農準備支援

- ・農業法人等への就業前実践研修（2年以内）

- ・ニューフィッシャー確保育成推進事業 174,340
新たな担い手を確保するため、地域を受け皿とした段階的・実践的な研修を行います。

就業相談・情報提供

- ・山口県漁業就業者確保育成センター（県漁協）に相談窓口を設置

短期漁業研修

- ・就業先決定のための講座、体験実習（1泊2日）

長期漁業研修

- ・新規就業希望者や漁家子弟（親と異なる漁業種類）を対象とした、漁労技術、知識習得のための実践研修
漁業選択研修（6ヶ月） 着業技術研修（1年半）
助成額 研修生150千円/月 指導漁家60千円/月

漁船乗組員就業支援

- ・就業希望者を雇用しての現場実習により、円滑な就業を促進

・森林づくり担い手支援総合対策事業

77,741

地域林業を支える担い手を確保し、地域への定着を図るため、新規就業から林業事業体の育成強化までの研修等を総合的に実施します。

就業相談・情報提供

- ・山口県森林整備支援センターに相談窓口を設置

林業体験研修

- ・間伐材の搬出・運搬等の林業体験研修

担い手の育成研修

- ・低コスト間伐技術、高性能林業機械の操作技能等、施業・経営に係る専門的知識・高度技能の習得研修

林業労働安全衛生対策研修

- ・労働災害の未然防止を図るための巡回指導及び講座等

県民の暮らしを支える県内食料自給率の向上

・やまぐちの食を支える協働活動促進事業

5,500

農林水産業者、消費者、異業種関係者等による県民協働活動を展開することにより、農林水産業への理解を深め、食料自給率の向上を目指します。

情報の受発信

- ・情報誌「食&緑&水」の発行
- ・シンポジウムの開催

地域活動の展開

- ・地域における協働活動の支援

需要拡大と産地づくり

・やまぐちの逸品東アジア輸出促進事業

2,000

東アジアへの販路拡大を促進するため、輸出パートナーを活用した中国、台湾へのテスト輸出を実施します。

[事業主体] やまぐちの農水産物需要拡大協議会（輸出促進部会）

[事業内容] 中国・台湾における物産展・商談会への参加促進
商談会を通じた輸出ルート開拓 等

・ 山口の牛づくり推進事業

32,980

肉用牛の自給率向上を図るため、県産和牛のブランド力向上の取組みや生産者のニーズに沿った種雄牛の造成及び供用を推進します。

県産和牛のブランド力向上対策

- ・ 全国的に高い評価を得た県有種雄牛の産子に限定した牛肉品評会の開催

肉用牛改良高度化の推進

- ・ 本県独自の高品質で高能力の種雄牛を造成するため、「肉質」に加え、「おいしさ」につながる遺伝子を持った種雄牛を選抜

新やまぐち特産牛振興対策事業

4,000

希少価値の高い本県固有品種の見島牛、無角和種について、生産力の拡大により経済家畜としての活用を一層促進するとともに、情報発信を充実させ、本県独自の地域ブランドとして定着化を図ります。

繁殖雌牛導入補助金の創設

- ・ 見島牛、無角和種の繁殖雌牛の新規導入経費に対する補助

[対象者] 繁殖雌牛を新たに導入する農家

(見島牛については生産者も含む)

[補助額] 定額 78千円/頭

[補助要件]

生産性向上に資する計画交配により誕生した雌子牛の導入であること
1戸につき1頭以上の新規導入となること

「やまぐち特産牛」情報発信

- ・ 無角和種について、平成23年の山口国体における国体弁当の食材採用に向けたPRを行うほか、両種の県内外での広報活動を展開

・ 強い農業づくり施設整備支援事業

109,140

本県の農産物の安定供給に向け、産地競争力を強化するため、大豆センター等の共同利用施設導入を支援します。

[事業主体] 農業者団体

[整備内容] 大豆センター等乾燥調製施設新設(美祢市、阿武町)

[負担割合] 国1/2、実施主体1/2

儲かる漁業の振興

- ・新規栽培魚種開発事業 7,500
キジハタやアマダイといった地域の漁場への定着性や放流効果の高い種苗の大量生産技術を確立し、県栽培漁業公社に技術移転することにより、資源増大を図ります。

新 カイガラアマノリ養殖実用化試験事業 9,365

本県の特徴を生かした新しい養殖産業の創出を目指すため、近年、全国でも本県のみにとどまった分布が認められる希少価値の高いカイガラアマノリの量産化技術及び簡易加工技術の開発実用化試験を行います。

- ・漁業経営構造改善事業 24,357
市町や漁協の行う水産業共同利用施設等の整備を支援することにより、効率的かつ安定的な漁業経営を促進します。

[事業主体] 市町、県漁協

[整備内容]

漁業用作業保管施設の整備（萩市）

漁港施設の補修（周防大島町）

漁船保全修理施設（巻き上げ施設等）の更新（周南市・田布施町）

[負担割合] 、 国1/2、市町等1/2 国2/5、市町等3/5

- ・藻場・干潟保全活動支援事業 10,925
水産資源の保護・培養、水質浄化等の機能を有する藻場・干潟の維持、回復を図るため、漁業者が主体となり地域住民と協働して行う保全活動を支援します。

保全活動に対する支援

- ・漁業者と地域住民等との間の調整、保全活動の普及
- ・活動計画の策定
- ・保全活動支援交付金の交付

- ・離島漁業再生支援交付金事業 41,182

離島の海域環境の有する多面的機能の維持増進を図るため、集落協定を締結し計画的かつ共同で漁業再生活動を実施する漁村集落に対して支援します。

(15) 多彩な観光・交流の推進

「年間観光客3千万人構想」の実現に向け、旅行形態の変化や多様化する観光ニーズに的確に対応した戦略的な誘客と情報発信に幅広い主体が連携して取り組むとともに、訪日観光客の今後一層の増加が見込まれる東アジアをターゲットとした観光客の誘致により、交流人口の拡大を図ります。

(単位 千円)

「年間観光客3千万人構想」の実現

・ 滞在型旅行推進事業 30,000

旅行会社とタイアップした旅行商品企画を通じて、多彩な観光素材の開発と地域間連携に取り組むことにより、滞在型旅行の推進を図ります。

テーマ性溢れる旅行商品の提案

[実施主体] (社)山口県観光連盟

[事業内容] 旅行会社による新たな素材を活かした滞在型旅行商品の企画、販売助成

旅行会社と市町・観光関連事業者との協働による観光素材の魅力向上、定着化

[対象圏域] 首都圏(山口宇部空港利用)、関西圏、中部圏、近隣県

拡東アジア地域観光交流促進事業 28,500

東アジアをターゲットに、ビジット・ジャパン・キャンペーンとのタイアップや中国5県等との広域連携、姉妹提携等の友好関係を活かして、観光客の誘致を推進します。

新国際定期航路(フェリー)活用訪日旅行支援事業

・ 開釜航路開設40周年を契機として国際フェリー会社と連携し、国際定期航路を利用した県内旅行商品の造成をモデル的に支援

[実施主体] (社)山口県観光連盟

[事業費] 5,000千円

[補助対象] 国際フェリーを利用し、20名以上が県内に1泊以上滞在する旅行商品

東アジア地域観光客誘致促進事業

- ・観光客誘致重点路線（中国、韓国、台湾）の国際線チャーター便運航実施経費への助成による誘客拡大

ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業

- ・中国地方国際観光ビジネスフォーラムの共同開催
- ・中国、韓国、台湾の旅行会社招請ツアー等の実施

新中国地方発展推進会議インバウンド事業

- ・中国地域発展推進会議と連携したインバウンド観光の推進
- 日韓海峡沿岸広域観光交流事業

・「フェリーの旅」推進事業

15,000

高速道路料金の引下げにより利用が低迷する内航フェリーを積極的に活用した新たな旅行商品の開発を支援し、旅行会社とのタイアップによる観光客の誘致を促進します。

[実施主体] (社)山口県観光連盟

[補助対象] 内航フェリーを利用して県内に宿泊するモニター旅行商品企画に係るPR経費、フェリー運賃及びアンケート実施経費の一部

《参考》港湾施設使用料の減免延長

内航フェリーの航路維持に向けた取組みを支援するため、緊急対策としての港湾施設使用料の全額免除を1年間延長して実施します。

[減免内容] 係船料・可動橋使用料を全額免除（年間減免額 約4千万円）

[延長期間] 平成22年6月分～平成23年5月分

・おいでませ山口情報発信事業

75,000

本県の観光物産のイメージアップと観光客の誘致促進を図るため、効果的な観光情報の発信を様々な媒体・手法を活用して展開します。

誘客に直結する観光宣伝

- ・全国、関西圏、近県を対象に旅行事業者や交通事業者等とのタイアップによる情報発信

ネットワークを活用した情報発信

- ・おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会との連携やおいでませ山口館を活用した情報発信

・ 広域観光推進事業 9,537

旅行形態や観光ニーズの多様化に対応し、効果的な本県への誘客を図るため、近県や隣接する地域と連携しながら、広域的な観光振興に取り組みます。

- ・ JR西日本のディスカバーウェストキャンペーンと連携した、中国5県共同による情報発信や誘客促進活動の実施
- ・ 関門海峡観光推進協議会、中国地域観光推進協議会負担金

・ 「ぐるるん！山口」県内周遊観光促進事業 19,800

県民が本県観光の魅力を再認識し、県民自身が県外に向けた観光PRに参加する機運づくりを図るため、県民による県内周遊観光を促進します。

- ご当地検定等を活用したクイズ大会等の実施
- ローカル路線を活用したスタンプラリーの実施
- 観光業界団体と連携した県民向け割引キャンペーン等の実施
- 県外情報発信ツールの企画・作成
 - ・ 県外への情報発信を促進するための懸賞付き絵はがきの作成・配布
- 専用WEBサイト、ラジオ等によるイベント情報・観光地レポートの発信

県外への情報発信の強化

・ ふるさとやまぐち県外情報発信事業 2,973

県外に向けて山口県の魅力を伝える情報を様々な広報媒体を活用して効果的に発信し、山口県の認知度を向上させることにより、観光交流促進、県産品販路拡大を図るとともに、ふるさと納税制度の周知に活用します。

- 山口ふるさと大使
 - 本県にゆかりのある著名人を「山口ふるさと大使」に委嘱し、大使の知名度を活用して、山口県の魅力や話題をPR
- ひとのくにやまぐちファンクラブ
 - [入会資格] 県外在住者で山口県に関心のある者 会員数 1,062人
 - [役割] 県からの情報を活用し、クチコミで山口県をPR
 - 平成22年度から会費無料のWeb会員コースを新設

新伝統的工芸品全国大会開催事業（再掲 P.72）

21,000

東アジアからの観光客誘致の促進

拡東アジア地域観光交流促進事業（再掲 P.90）

28,500

情報発信拠点の充実

・ 県産品の首都圏戦略的 P R 事業

3,000

おいでませ山口館を拠点として首都圏で山口県らしさの伝わる県産品（外郎、蒲鉾等）の重点的な P R を行い、県産品の認知度の向上を図ります。

他県アンテナショップとの連携

・ 山梨県アンテナショップと連携した企画フェア・試食会等の開催

県産品購入機会の増大

・ 重点産品の P R 強化に向けたネットショップの開設

(16) 交流ネットワークの整備

地域や産業の活性化を図るため、道路、港湾、空港の整備を計画的に進めるとともに、ブロードバンド環境整備による情報化や、都市基盤の整備などによる快適で住みやすいまちづくりを推進することにより、人、モノ、情報が交流する拠点としての山口県を創ります。

(単位 千円)

岩国基地民間空港の早期再開の実現

新岩国空港開港準備推進事業

204,592

県東部地域の空港利便性を確保するとともに、高速交通ネットワークの構築による企業立地や交流人口の拡大など、地域振興に寄与する岩国空港の平成24年度の早期再開に向け、新たに設立される「岩国空港ターミナルビルディング(株)」(仮称)へ出資等を行います。

[出資総額] 5億円程度(県・市町・経済界出資による第三セクター方式)

[県出資予定額] 2億円

[ターミナルビル整備]

- ・施設規模：約3,000～4,000㎡程度
- ・整備費：約16億円程度

山口宇部空港の利用促進

新山口宇部空港緊急利用促進対策事業

8,000

山口宇部空港利用者の急激な減少に歯止めをかけるため、空港利用の拡大に向けた旅行会社の訪問活動等を行うとともに、県民の利用促進に向けたPR活動を実施します。

空港活性化事業

[事業主体] 山口宇部空港利用促進振興会

[事業内容] ・航空会社、旅行会社等の訪問や利用促進のPR活動
・首都圏鉄道事業者と連携した広告・宣伝等

県内利用促進PR事業

- ・他空港との競争が激しい下関地域を中心に企業に対する利用促進活動や、県内商業施設、イベント等での県民の利用促進に向けたPR活動

港湾物流の活性化

- ・ 徳山下松港N 7 埋立護岸整備事業（直轄事業） 475,740

国庫補助事業で整備を進めてきた徳山下松港N 7 埋立護岸の早期完成を図るため、平成22年度から土砂処分場の護岸整備を国直轄事業により実施します。

[事業概要] 土砂処分場の護岸整備

[事業年度] 平成22年度～平成25年度

高速道路網の整備促進

- ・ 高速交通道路網調査費 20,000

高速自動車国道（山陰自動車道）及び地域高規格道路の早期整備に向け、必要な調査を一体的に実施します。

5 循環型社会づくりの推進

(17) 資源の地域内循環の促進

県民総参加による環境への負荷が少ない循環型社会を構築するため、県民、事業者の3R（ゴミ減量、再利用、再生利用）活動の推進、森林バイオマスエネルギーの活用等による資源の地域内循環の取組みを促進します。

(単位 千円)

産業廃棄物税の活用を通じた循環型社会の形成

産業廃棄物最終処分場の整備促進

産業廃棄物税関連事業 176,606

産業廃棄物税を活用して、産業廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進、地球温暖化防止対策として住宅用太陽光発電システム設置への利子補給を実施するなど、本県の循環型社会の構築に向けた取組みを進めます。

産業廃棄物税充当事業

《環境インフラ整備の支援》

周南地域広域最終処分場整備促進対策事業 23,000
・広域最終処分場を整備する第三セクターへの設計経費等の融資

《産業活動の支援》

循環型社会形成加速化事業（再掲 P.97） 73,770
地球にやさしい環境づくり融資事業（利子補給分）（再掲 P.102） 9,392
・住宅用太陽光発電システム設置に対する利子補給を実施

《適正処理の推進》

産業廃棄物適正処理推進事業 54,474
・監視パトロール等による不適正処理の未然防止を図るとともに、関連事業者の優良化に向けた取組みを推進
ダイオキシン類削減対策総合調査事業 14,970
・発生源周辺等のダイオキシン類汚染状況を調査するとともに、排出量の多い施設を重点的に検査

《普及啓発》

循環型社会形成加速化事業（再掲 P.97） 1,100

・循環型社会形成加速化事業

73,770

山口県循環型社会形成推進基本計画に基づき、リサイクル産業創出の支援や、事業者等の3R活動（ゴミ減量、再利用、再生利用）の促進に取り組みます。

地域循環型プロジェクト支援事業

- ・廃棄物の排出量の抑制や減量化を進める上で効果が大きいと認められるリサイクル施設の整備等に係る企業の取組みを支援

やまぐちエコ市場形成関連事業

- ・「やまぐちエコ市場」事業化チームの参画企業が行う、廃棄物の発生・排出の抑制やリサイクルの事業化調査等を支援

資源循環事例等認定普及事業

- ・県内で発生した循環資源を再利用したりリサイクル製品や、廃棄物の発生抑制や減量化に積極的に取り組む事業所を認定

循環型社会形成推進基本計画改定事業

- ・廃棄物処理法に基づく基本計画の改定（5年更新）

・浄化槽設置整備事業

253,039

生活排水（し尿と雑排水）の処理を適切かつ効率的に行うため、市町の浄化槽設置助成事業に対する補助を行い、生活環境の保全、公衆衛生の確保及び河川等の公共用水域の水質保全を図ります。

[実施主体] 市町

[補助対象] 合併処理浄化槽設置費用

[負担割合] 公費負担4割（市町1/3、県1/3、国1/3）、個人負担6割

・不法投棄・散乱ゴミ等処理推進事業

21,946

山間部等の不法投棄・散乱ごみの回収を緊急的に実施します。

[実施主体] 市町（産業廃棄物の監視等に係る市町職員併任制度活用市町）

[実施箇所] 県内20箇所

新 海岸漂着物地域対策推進事業

42,220

日韓海峡沿岸県市道交流知事会議における共同声明を踏まえ、日韓 8 県市道が共同で実施する「日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃」として、ポリ容器等、漂着ごみの著しい箇所について、ごみの回収・処分を実施します。

[実施主体] 県(市町等へ実施委託)

[実施時期] 6～7月予定

[実施箇所] 下関市豊浦町小串、長門市青海島、萩市見島、阿武町宇田郷

新 食品ロス削減推進事業

1,146

食品廃棄物の減量化を図るため、新たに、家庭、飲食店、食品工場等において食品ロスとして廃棄されている食品の有効活用を推進します。

食品ロス削減検討会議の設置

[構成] 学識経験者、国、県、市町、消費者団体、食品関連団体等

規格外食品(新商品発売に伴う旧パッケージ商品、へこんだ缶詰等)の実態調査

[食品製造業者] 規格外食品の種類、量

[小売店等] 受入可能性、種類、量

森林バイオマスエネルギーの活用

・森林バイオマスエネルギー定着化事業

24,742

「バイオマスエネルギー地域利用システム」の定着化を図るため、各エネルギー利用システムの自立運営に向けた支援を行うことにより、森林バイオマスのエネルギー利用の推進と森林資源の利活用を促進します。

(18) 地球温暖化対策の推進

豊かな環境を次世代に引き継ぐために、温室効果ガス削減や省エネルギーへの取組みなど、地域における地球温暖化対策を、県民、企業、行政等が一体となって総合的・計画的に推進するとともに、全県的な環境学習を推進します。

(単位 千円)

地球温暖化防止の県民活動の強化

家庭におけるCO₂削減運動の促進

- ・地球温暖化対策加速化事業 10,606

地球温暖化の原因とされるCO₂などの温室効果ガスの排出量を削減するため、民生・産業・運輸部門において、県民や企業、行政等が一体となって地球温暖化対策を推進します。

《四季を通じたCO₂削減県民運動の展開》

緑のカーテン県内一斉キャンペーン

[時期] 5～9月

[内容] 一般家庭、事業所等への導入促進

ライトダウンキャンペーン

[時期] 6～7月、12月

[内容] 事業者は屋外照明の消灯、家庭は居間以外の消灯

ノーマイカーキャンペーン

[時期] 6月、10月、12月

[内容] 一般家庭、事業所等への取組み拡大促進

《地球温暖化防止の普及啓発》

地球温暖化対策優良事業所表彰

- ・産業、民生又は運輸部門において、地球温暖化対策に積極的に取り組み、他の模範となる個人・事業所の表彰

太陽光発電インフォメーションシステムの活用

- ・県内8基の太陽光発電システムによる各種行政情報の提供

山口県地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発

- ・地球温暖化防止活動推進員による一般家庭の温暖化診断 等

新CO₂削減新社会システム構築事業

9,800

CO₂削減効果の高い社会システムとして、カーボン・オフセットシステム、排出量取引制度等の普及・定着に向けた取組みを総合的に推進します。

カーボン・オフセットシステムの導入検討

- ・ 県独自のカーボン・オフセットシステム構築に向けた意向調査等の実施

排出量取引制度の導入

- ・ 県内中小企業を組織化し、大手企業と排出量取引のマッチングを実施

[実施主体] やまぐち産業振興財団

[事業内容] モデルグループの選定・マッチング

国内クレジット制度の普及啓発

森林整備CO₂削減認証制度の創設

- ・ カーボン・オフセット、排出量取引の促進に向けた、森林整備等によるCO₂吸収量・削減量の県独自の認証制度を創設

環境学習の推進

新秋吉台自然環境体験学習事業

5,000

秋吉台において希少動植物の減少や外来種の侵入、草原の裸地化等が見られることから、民間団体と連携し、草原やラムサール条約登録地下水系の実態調査及び環境学習を実施します。

希少動植物、外来種等の生息調査

ラムサール条約登録地下水系の実態調査

体験学習の実施

[対象者] 県内の小・中学生、地域団体等

[学習内容] 希少動植物の学習、洞窟の清掃体験等

秋吉台エコ・ミュージアム及び環境学習推進センターを活用した情報発信

太陽光発電システム等の導入促進

- ・環境やまぐち省エネ住宅普及促進事業 180,000
家庭における太陽光発電システム及び省エネ・グリーン化設備の複合的な導入を支援します。

一般住宅

[補助要件]

- ・太陽光発電システムを導入し、併せて省エネ・グリーン化設備を2製品以上導入すること
- ・県産製品が1設備以上含まれること
- ・設置に当たっては、県内事業者が施工すること

[補助単価]

- ・太陽光発電システム 2万円/kw(上限8万円)
- ・省エネ・グリーン化設備 8万円

優良県産木材利用住宅

- ・「県産木材利用促進総合対策事業」の対象住宅に導入する場合は、補助単価等について優遇

[優遇措置]

- ・太陽光発電システムの導入は任意とし、省エネ・グリーン化設備2製品のみ導入も対象
- ・床面積120㎡以上の場合、省エネ・グリーン化設備に係る補助単価を増額

[補助単価]

- ・太陽光発電システム 2万円/kw(上限8万円)
- ・省エネ・グリーン化設備 24万円

- ・環境やまぐち省エネ事業所普及促進事業 20,000
事業所における太陽光発電システム及び省エネ・グリーン化設備の複合的な導入を支援します。

[補助要件]

- ・10kw以上の太陽光発電システムを導入し、併せて省エネ・グリーン化設備を3製品以上導入すること
- ・県産製品が1設備以上含まれること
- ・設置に当たっては、県内事業者が施工すること

[負担割合] 県1/3(上限500万円)、事業者2/3

- ・ 県有施設太陽光発電システム導入事業 141,000
 県有施設に太陽光発電システムを導入します。

[対象施設] 山口・宇部総合庁舎等 5 総合庁舎、セミナーパーク、図書館
 博物館、萩美術館・浦上記念館、山口きらら博記念公園
 維新百年記念公園、総合交通センター 計 12 箇所

- ・ 市町有施設省エネ改修支援事業 143,300
 市町有施設に太陽光発電システム及び省エネ・グリーン化設備を複合的に導入
 します。

[実施主体] 市町
 [対象施設] 下関・防府市役所等 9 市町庁舎、山口市嘉川地域交流センター
 美祢市秋芳洞外灯、和木町蜂ヶ峰総合公園、上関町保健センター
計 13 箇所

- ・ 地球にやさしい環境づくり融資事業 [融資枠] 1,780,000
 環境保全のために必要な施設を整備する個人や中小企業等に対する金融支援を
 行います。

住宅用太陽光発電システム整備資金の融資枠の拡大

[融資枠] 10億円(2 億円)

- ・ 太陽光発電システムの設置増に伴う資金需要の増大に対応するため、融資
 枠を拡大します。

[融資限度額] 500万円
 [融資利率] 利子補給により貸付金利を引き下げ
 1.70% 1.00%
 [融資期間] 10年(うち据置2年以内)
 [実施期間] 平成21年4月～平成25年3月

(19) 地産・地消の推進

「山口県ふるさと産業振興条例」の制定趣旨を踏まえ、県産農林水産物等の県内需要の拡大及び供給促進を図るとともに、ふるさと産業に対する理解促進と自発的な取組みによる県内産品等の消費・利用拡大を総合的に推進し、県内経済の活性化を図ります。

(単位 千円)

地産・地消の拡大

【**拡**】やまぐちの農水産物需要拡大対策事業

37,500

「販売協力店」や「やまぐち食彩店」の拡充、中食業者との連携強化、品目別統一キャンペーンの実施等により、山口県産の価値を広め、県産農水産物の需要拡大を推進します。

「やまぐちブランド」の販路開拓・拡大

- ・国体開会式弁当12,000食を提供できるよう、「国体ワーキングチーム」を設置し、生産・流通加工ルートを構築
- ・長州黒かしわ、ゆめほっぺ、アマダイ等を「やまぐちブランド」として売込み促進

品目別統一キャンペーン等による県産農水産物の需要拡大

- ・21年度の取組み実績を踏まえて、年間4品目から7品目に拡大
 - ・全販売協力店において、県内一斉に県産品の販売を実施
(アジ、たまねぎ、はなっこりー、米、ケンサキイカ、牛乳、鶏肉)
 - ・全県一斉の取組みに併せ、地域別に地域の特徴ある品目についても実施
- 地産・地消推進拠点の機能強化
- ・「やまぐち食彩店」の連携強化のため、スタンプラリーを実施

・ふるさと産業推進事業

2,000

ふるさと産業の振興を全県的な取組みとして積極的に推進するため、市町及び関係機関等と連携を図りながら総合的に推進します。

推進体制

- ・「山口県ふるさと産業振興推進協議会」の開催
- 全県的な取組みの推進
- ・市町や関係団体への主体的な取組みの推進
 - ・地産・地消の情報発信

安心・安全な県産農水産物の供給促進

- ・循環型農業加速化支援事業 13,166
循環型農業技術の開発・普及、エコ農産物の供給拡大及び農業生産工程管理(GAP)を推進し、安心・安全な県産農産物の県民への供給を推進します。

循環型農業技術の推進による生産拡大

- ・エコファーマーマークのついた農産物の供給促進、循環型農業技術の普及
- G A P (生産工程管理) の推進
- ・ G A P 普及推進、導入支援

- ・安心・安全農作物づくりサポート事業 23,571
(うち残留農薬分析調査支援対策 15,000)
県民の信頼に応える安心・安全な県産農産物を供給するため、農業団体が実施する農産物の出荷前における残留農薬の自主検査を支援します。

- [事業内容] 県内主要産地等の出荷前農産物の残留農薬分析調査に対する支援
- [事業主体] J A 中央会 (負担割合 県1/3、J A 中央会等2/3)
- [検査項目] 年間1,500検体 174農薬成分

学校給食における地産・地消

- ・学校給食県産食材利用加速化事業 15,000
県産食材の学校給食における着実な利用拡大を図るため、地域の独自性を活かした取組みを支援するとともに、学校給食における米飯給食回数県平均週3回以上、地場産食材使用率50%以上の早期達成に向け、県産食材の利用拡大に向けた農業団体、食品産業等と協働した取組みを促進します。

地元の農水産物を使用した給食献立の普及促進

県産農水産物利用促進対策

- ・学校給食への地場産農水産物の安定供給への取組みを支援
 - ・県産主穀(米・麦・大豆・米粉)の価格差補てん
- (参考) H20実績 米飯給食回数 週3.0回、給食地場産食材使用状況44%

- ・くじら食文化普及促進事業 1,600
伝統的なくじら食文化を次代に継承するため、学校給食への食材提供の支援や伝統食文化の普及啓発を実施します。

6 県政集中改革等のさらなる推進

(20) 「新・県政集中改革」の推進

県づくりの基盤となる山口県の行財政を強固にし、ゆるぎないものにするために、これまで取り組んだ改革成果の上に立って、「新・県政集中改革」を進めます。

(単位 千円)

公社改革の推進

新産業団地分譲加速化事業 (再掲 P.81) 139,500

(21) 山口発の地方分権改革の推進

道州制の導入が検討され、地方分権改革が加速する中で、生活者本位、地域主権の国のかたちを実現するため、「自助」「共助」「公助」の視点に立って、分権に向けた先駆的な取り組みを進め、「山口発の地方分権改革」を進めます。

(単位 千円)

市町への権限移譲の促進

・ 移譲事務交付金 199,508

地方分権が進展する中で、住民に身近な行政はできる限り住民に身近な市町で処理することができるよう、県から市町への権限移譲を促進し、市町が行う事務に必要な財源として交付金を交付します。

道州制を見据えた地域づくりの推進

・ 市町合併推進事業 1,000

合併特例法の改正内容を踏まえた助言・情報提供を行うとともに、合併市町における広域的なまちづくりに対し、引き続きフォローアップを行います。

・ 広域市町村合併支援特別交付金事業 700,500

市町村合併による広域的なまちづくりを推進するため、合併後の市町が市町建設計画に基づいて実施する事業の経費の一部を助成します。

《参考》 国の平成21年度第2次補正予算への対応

(平成21年度3月補正予算分)

国の平成21年度第2次補正予算で措置された、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を積極的に導入し、新たに創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の活用や、雇用・福祉関係基金の積増しを行います。また、国の第1次補正予算で措置されている「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を追加活用し、地域経済の活性化等に資する事業を実施します。

(単位 千円)

地域活性化・きめ細かな臨時交付金の活用

3,272,942

・単独公共事業

3,227,162

新たに創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して単独公共事業の事業量を確保し、橋りょうの耐震化や護岸補修、交通安全施設整備など、防災と県民生活の安心・安全に重点を置いた公共工事の推進を図ります。

単独交通安全施設整備（交差点改良、歩道整備等）	<u>1,300,000</u>
単独橋りょう補修（耐震化等）	<u>310,000</u>
単独道路災害防除（落石・斜面崩壊対策）	<u>200,000</u>
単独舗装補修（損傷が著しい道路舗装面の補修）	<u>420,942</u>
単独河川改修（護岸工、河道掘削等）	<u>345,000</u>
単独砂防（護岸補修、溪流保全工等）	<u>136,000</u>
きらら浜公園エリア土地造成・植栽	<u>515,220</u>

・その他の事業（きらら浜公園エリア測量設計委託）

45,780

基金の積増し

3,099,904

・緊急雇用創出事業臨時特例基金

2,686,397

依然として厳しい雇用情勢が続く中、失業者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出をさらに拡充するとともに、住宅を喪失している離職者等への住宅手当の支給等を行います。

・安心こども基金

413,507

ひとり親家庭等の在宅就業を促進するため、業務開拓、仕事の品質管理、従事者の能力開発等の一体的取組みを支援するほか、認可保育所の分園や家庭的保育の実施場所の設置に対して助成を行います。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金の追加活用

1,440,191

国の経済危機対策により創設された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を追加活用し、地域経済の活性化等に資する各種事業を実施します。

企業立地支援事業	654,967
・企業立地促進補助金、産業団地取得補助金の交付	
消防防災ヘリコプター運営事業	232,050
・消防防災ヘリコプターの機体整備	
警察航空隊運用経費	228,396
・警察ヘリコプター映像通信システム地上設備の更新	
感染症予防対策事業	82,359
・抗インフルエンザウイルス薬備蓄の前倒し実施	
老人福祉施設整備費補助	67,000
・特別養護老人ホームの整備に対する補助	
議会棟維持管理費	50,948
・インターネット議会中継システムの更新	
有害大気汚染物質監視指導事業等	46,193
・環境保健センター試験検査機器の更新	
地方バス路線運行維持対策事業	42,000
・ノンステップバス等の車両購入に対する補助	
県立大学施設費	20,686
・国体競技力強化設備の整備	
施設整備費（特別支援）	15,592
・山口南総合支援学校バリアフリー改修（車椅子対応）	

経済対策関連追加分 補正額計 7,813,037 千円

各地域における交流拠点施設等の整備促進

(印は進行中の事業、 印は整備済みの施設です。)

岩 国 地 域

岩国空港開港準備推進事業 204,592

「岩国空港ターミナルビルディング(株)」(仮称)の設立
(県・市町・経済界出資による第三セクター方式)

地域高規格道路岩国大竹道路(国直轄事業)

岩国港港湾改修事業(臨港道路・国直轄事業)

ふれあいパーク〔9年4月供用開始〕

道の駅「ピュアラインにしき」〔10年4月供用開始〕

岩国港港湾整備事業(タイヤマウント式クレーン1基)

〔11年11月供用開始〕

岩国警察署〔16年10月供用開始〕

由宇港海岸環境整備事業(人工海浜整備)〔17年7月供用開始〕

地域高規格道路岩国大竹道路(国直轄事業)

〔20年3月一部供用開始(国道188号岩国南バイパス(南岩国～山手町間))〕

柳 井 地 域

柳井警察署整備事業 184,206

整備場所 柳井市南町二丁目70-1(現柳井署)

施設規模 3,133m²

総事業費 14億円

事業期間 平成21～24年度

大島防災センター〔20年11月供用開始〕

やまぐちフラワーランド〔18年4月供用開始〕

花き振興センター〔18年4月供用開始〕

柳井ウェルネスパーク(多目的広場)〔19年6月供用開始〕

片添ヶ浜海浜公園(園路・広場・コテージ)〔19年6月供用開始〕

周南地域

徳山下松港港湾改修事業（耐震強化岸壁）	289,645
徳山下松港N7埋立護岸整備事業（国直轄事業）	475,740
事業概要 土砂処分場の護岸整備	
事業年度 平成22年度～平成25年度	
徳山下松港航路・泊地浚渫事業（国直轄事業）	
徳山下松港港湾整備事業（ガントリークレーン1基）〔10年6月供用開始〕	
徳山下松港海岸環境整備事業（笠戸島 バリアフリー化）	
	〔13年7月供用開始〕
周南総合庁舎整備事業〔16年10月供用開始〕	
周南大橋〔17年3月供用開始〕	

山口・防府地域

地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路（山口市朝田～江崎）	3,790,576
地域高規格道路小郡萩道路（美東町真名～大田、大田～絵堂）	4,988,787
維新百年記念公園（陸上競技場建設工事等）	2,999,073
山口きらら博記念公園（水泳プール建設工事等）	2,042,470
きらら浜多目的グラウンド・駐車場整備事業	
動物愛護センター〔10年4月供用開始〕	
秋吉台国際芸術村〔10年4月供用開始〕	
きらら浜自然観察公園〔13年4月供用開始〕	
きららスポーツ交流公園（現：山口きらら博記念公園）〔14年7月供用開始〕	
山口南警察署（旧小郡警察署）〔20年5月供用開始〕	

宇部・小野田地域

地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路（宇部市中央町～東須恵） 3,657,500

地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路（山陽小野田市小野田～新生） 465,969

医療観察法入院指定医療病床整備 52,224

整備場所 宇部市大字東岐波4004番の2（こころの医療センター内）

施設規模 2,926㎡（病床数 8床）

総事業費 14億円

事業期間 平成22～24年度

宇部警察署・生活安全ふれあい館〔10年3月供用開始〕

山口県産業技術センター〔11年4月供用開始〕

山陽自動車道宇部下関線〔13年3月供用開始〕

山口宇部空港滑走路 2,500m化〔13年3月供用開始〕

新事業創造支援センター〔16年7月供用開始〕

おのだサッカー交流公園〔18年7月供用開始〕

こころの医療センター〔20年9月開院(新外来棟)〕

下 関 地 域

地域高規格道路下関西道路（国直轄事業）

下関・北浦海域沖合人工島建設事業 52,377

下関地域総合武道館整備推進事業（PFIにより整備）〔債務負担行為〕

整備場所 下関市大字富任（下関北運動公園内）

施設概要 大道場、剣道場、柔道場、弓道場、相撲場等

延床面積 10,923㎡

事業期間 12年間（平成23年7月供用開始予定）

道の駅「きくがわ」〔9年4月供用開始〕

角島大橋〔12年11月供用開始〕

山陽自動車道宇部下関線〔13年3月供用開始〕

つのしま自然館〔15年4月供用開始〕

道の駅「蛸街道西ノ市」〔16年12月供用開始〕

地域高規格道路下関西道路（国直轄事業）

〔18年3月一部供用開始(国道191号下関北バイパス(汐入町～武久町間))〕

西山海岸海水浴場（漁港海岸環境整備）〔19年7月供用開始〕

都市計画道路幡生綾羅木線（下関市幡生町～武久町）〔20年6月供用開始〕

長 門 地 域

国道191号萩・三隅道路（国直轄事業）

山口県民芸術文化ホールながと〔12年3月供用開始〕

湯免ダム〔19年4月供用開始〕

国道191号萩・三隅道路（国直轄事業）

〔20年2月一部供用開始(三隅IC～明石IC間)〕

長門農林事務所庁舎整備事業〔21年4月供用開始〕

萩 地 域

国道191号萩・三隅道路（国直轄事業）

萩美術館・浦上記念館〔8年10月供用開始〕

萩美術館・浦上記念館陶芸館〔22年9月供用開始予定〕

道の駅「ハピネスふくえ」〔9年4月供用開始〕

道の駅「ゆとりパークたまがわ」〔9年9月供用開始〕

見島ダム〔14年4月供用開始〕

道の駅「うり坊の郷」〔16年6月供用開始〕

萩ウェルネスパーク（大型遊具）〔19年10月供用開始〕

国道191号萩・三隅道路（国直轄事業）

〔20年2月一部供用開始(三隅IC～明石IC間)〕

財源確保対策の取組み

1 財源不足への対応

平成21年度当初予算で実施した財源確保対策の継続的な効果を含めても、今回の予算編成過程において、347億円に及ぶと見込まれた明年度の財源不足に対しては、山口県振興財団寄付金と「財源確保対策本部」の更なる取組みによって、その圧縮を図りました。なお不足する額については、今後の財政運営への影響を慎重に検討した上で、臨時財政対策債の追加発行により対応を行ったところです。

財源不足の状況と対策

予算編成過程における財源不足額 347億円

【財源不足対策】

(1) 山口県振興財団寄付金の活用 42億円

(2) 財源確保対策本部の取組み 134億円

財源確保対策 効果額総括表（平成22年度実施分）

（単位 百万円）

区 分	H22効果額
1 歳入確保対策	8,675
未利用財産の売却促進（不用土地等）	1,000
不用備品・物品等の売却（不用備品、遺失物等）	20
保有財産等の効率的な活用（基金取崩、外郭団体基金の活用等）	6,745
未収金の回収と発生防止（県税徴収対策、税外未収金対策等）	503
受益者負担の適切な見直し（使用料・手数料の見直し等）	82
新たな収入の確保（ふるさと納税、企業広告の導入等）	325
2 歳出改革	4,748
行政改革の推進と成果の反映（総定員削減、指定管理者導入等）	351
公共事業等の投資水準の適正化	(-)
歳出の徹底的な見直し（県単独補助金改革等）	4,205
大規模プロジェクトの適切な進行管理（山口国体等）	192
合 計	13,423

(3) 臨時財政対策債の追加発行 171億円

(H21発行額) 488億円 ▶ (H22発行額) 659億円

2 財源確保対策本部の取組み

(1) 歳入確保対策

「新・県政集中改革プラン」に掲げる取組方針のうち、即効性のあるものを中心として、未利用財産の売却等の従来対策を一層強化するとともに、不用備品の売却、県有施設や公用車、広報誌等への企業広告の導入拡大など、新たな対策の推進にも取り組み、あらゆる角度から歳入財源の確保に努めました。

未利用財産の売却促進

ア 未利用財産の売却促進

H22効果額 1,000 百万円

平成20年10月に策定した「未利用財産処分計画」に基づき、組織改革や公舎再編、高校再編等の状況も踏まえながら、未利用財産の処分をさらに促進していくこととし、平成22年度には、計画額を上回る10億円の売却収入を予算計上しています。

【未利用財産処分計画】 計画期間：平成20年度～平成24年度（5年間）
計画額計：34.5億円

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
計 画 額	8 億円	6 億円	5.5 億円	7.5 億円	7.5 億円	34.5 億円

予算計上額 10 億円

《売却促進方策》 不落札物件に係る入札予定価格の減額
個人を対象とした販売促進（ハウスメーカー等との連携等）
土地分割による売却（個人が購入可能な面積に分割）
職員公舎跡地の売却促進
売却可能資産の掘り起こし（出先機関へのヒアリング強化）
出先機関再編に伴う未利用財産の売却
（H22）山口・防府地区、宇部・美祢地区

不用備品・物品等の売却

ア 公用車・不用備品等の売払い

H22効果額 20 百万円

イ 遺失物の売却促進

稼働率の低い車等を削減して、維持管理経費の縮減を図るとともに、残存価値のある車は売却します（H22削減台数 23台）。

また、物品会計検査等を通じて、不用備品や不用パソコンの掘り起こしを行い、インターネットオークション等を活用して積極的に売却し、収入の獲得を図ります。

警察署に提出された拾得物件のうち、遺失物となった自転車、腕時計、商品券等について、各種イベント等の場を活用した積極的な売却を進めます。

保有財産等の効率的な活用

ア 基金の効果的活用

H22効果額 1,209 百万円

基金の廃止

金利情勢を踏まえ、果実運用型基金のうち、地域環境保全基金（地域グリーンユティリティ基金分を除く）を平成22年度末で廃止し、基金目的に沿った事業の財源に活用します。

基金名	H22取崩額	備考
地域環境保全基金 (地域グリーンユティリティ基金分を除く)	183 百万円	国庫償還額を除く。

基金取崩しによる必要事業量の確保

果実運用型基金のうち、国の実施要綱により運用している中山間ふるさと保全対策基金については、引き続き要綱に沿って取り崩し、事業の財源を確保します。

また、市町振興基金も、所要の貸付原資を留保しながら、中山間地域づくり対策をはじめ、市町振興事業に係る財政需要に対応するため、引き続き取崩しを行います。

基金名	H22取崩額	備考
中山間ふるさと保全対策基金	26 百万円	
市町振興基金	1,000 百万円	市町振興事業へ充当。

イ 外郭団体資金の活用

H22効果額 3,802 百万円

外郭団体の基金の活用（県出資金の償還）

各外郭団体が基金として運用している県出資金の一部を回収します。

なお、回収した資金は、一旦財政調整基金に積み立てた後、各資金の趣旨に沿った事業の財源に活用（H22活用額 38億円）します。

外郭団体資金の活用

県との役割分担を見直し、役割に基づく費用負担を予算に適切に反映しました。

【新規追加項目】

外郭団体	内容	H22効果額
やまぐち女性財団	「男女共同参画フォーラム」開催経費を負担	2,100 千円

ウ 関係団体からの資金の償還

H22効果額 134 百万円

山口宇部空港ビル(株)に対し、平成11年度に貸付けを行った台風18号災害対策資金（貸付額 331百万円、20年一括償還）について、平成21年度に引き続き、未償還分の繰上償還（残り全額）を受けます。

エ 企業会計からの繰入

H22効果額 1,600 百万円

電気事業会計から、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の推進に資する事業等の財源として、繰入を行います（2年間）。

未収金の回収と発生防止

ア 県税徴収対策の強化

徴収率の向上に向けて、特に個人県民税対策を進めることとし、関係市町との連携の下、直接徴収の実施や一括併任等による併任徴収の強化を図ります。

また、自動車税については、平成22年4月からコンビニ収納サービスを開始し、納税される方の利便性の向上と併せ、徴収率の向上と新規滞納の発生防止を図ります。

イ 税外未収金対策の強化

H22回収目標額 503 百万円

新たに策定した共通的な債権管理ガイドライン、債権ごとの個別管理マニュアルに沿って、回収目標を設定の上、取組みの強化を図ります。また、滞納処分、支払督促等の法的措置の実施について、検討を行います。

受益者負担金の適切な見直し

ア 使用料・手数料の見直し

H22効果額 12 百万円

適切な受益者負担の観点から、料金水準とサービスに要する経費の実態や、他の使用料・手数料とのバランス等を検証の上、以下の見直しを行いました。

(単位 千円)

名 称	改 正 内 容	影響見込額
職業能力開発校授業料等（普通課程）	授業料 118,800円（新設） 入学選考料 2,200円（"） 入学料 5,650円（"）	10,069
農業大学校授業料	年額 29,350円 60,000円	1,226
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	1件 7,000円 8,000円	1,100

イ 行政財産使用料減免規定の見直し

H22効果額 70 百万円

同じく適切な受益者負担の観点から、県有施設に入居中の関係団体、金融機関等に適用している使用料の減免規定について、廃止を基本に所要の見直しを行いました。

新たな収入の確保

ア ふるさと納税制度の利用促進

ふるさと納税制度を利用した寄附金の確保・増収を図るため、本県の「やまぐち元気寄附金」について、全庁的な連携の下、県外へ向けたPRと具体的に寄附金に結びつく取組みをさらに強化します。

H21見込額 14 百万円 ▶ H22目標額 30 百万円

《主な取組内容》 各種ネットワーク（県人会等）を活用した寄附者の裾野の拡大
大口寄附金の掘り起こしとプロモーションの実施
継続的寄附の確保（既寄附者に対する継続的な情報発信）等

イ 宝くじ助成事業の活用

H22効果額 265 百万円

日本宝くじ協会や自治総合センターが実施する、宝くじ収益金を活用した助成事業の積極的な導入を図ります。

【H22活用予定】

内 容	活 用 額
山口きらら博記念公園水泳プール映像装置（電光掲示板）	250,000 千円
萩美術館・浦上記念館陶芸館開館記念展の開催	15,000 千円

ウ 企業広告の積極的導入

H22効果額 30 百万円

新たな収入確保対策として、バナー広告の拡大や県有施設、広報誌等への企業広告の掲載など、企業広告の積極的な導入を図ります。

【具体的な取組内容】

項 目	新 規 ・ 拡 充 例
バナー広告の導入拡大	職員向け広告（職員ポータルトップページ） 山口きらら博記念公園 県立美術館 山口農林水産ネット 県教育委員会 県警察本部
県有施設への企業広告の導入	県庁エレベーター（ホール外壁） 山口きらら博記念公園 県立美術館 県立山口図書館 県立山口博物館 総合交通センター 地下横断歩道
広報誌等への企業広告の掲載	支払通知書 ふれあい山口 ふれあい夢通信
公用車への企業広告の掲載	80台（継続）
イベント等における企業協賛の導入	全国中学校駅伝（継続）

(2) 歳出改革

国の政策転換を踏まえ、また、行政刷新会議で行われた「事業仕分け」の視点や考え方も取り入れながら、全ての事業をゼロベースで見直し、内部経費の削減はもとより、事業の選択や重点化、徹底した効率化等を進め、歳入規模に見合う量的なスリム化を図るとともに、国、市町、民間等との適切な役割分担の下、県が果たすべき役割と責任に対応した、歳出内容の質的な転換を進めました。

行政改革の推進と成果の反映

ア 適正な定員管理

(給与関係経費に反映)

「新・県政集中改革プラン」に掲げた新たな定員管理目標に沿って、総定員の削減を進め、総人件費の抑制を図りました。また、広域生活圏に1事務所を基本に、山口・防府地区、宇部・美祢地区の出先機関の統合を行います。

【給与関係経費の状況】

(単位 百万円)

区 分	H21	H22	増減額	増減率(%)
給 与 関 係 経 費	195,270	189,467	5,803	3.0
うち職員給与費	174,978	170,797	4,181	2.4
うち退職手当	19,585	18,060	1,525	7.8
総 定 員 (4月1日見込)	20,833人	20,573人	260人	1.2

イ 外郭団体等への財政支出の削減

H22効果額 328百万円

外郭団体見直し実施計画(平成19年3月策定)及び国の地方行革新指針(平成18年8月策定)に基づき、外郭団体・第三セクターへの財政支出及び派遣職員を削減し、各団体に対して、健全な経営体制の確保と一層の自立化を促します。

【財政支出の状況】

(単位 百万円)

区 分	H21	H22	増減額	増減率(%)
県 財 政 支 出 額	15,847	15,519	328	2.1
うち 指定管理料	3,460	3,354	106	3.1
うち 委 託 料	534	507	27	5.0
うち 補 助 金	1,104	1,110	6	+0.6
小 計	5,098	4,971	127	2.5

【財政支出の見直しの推移】

(単位 百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H18～22計
財政支出増減額 (国新指针对象分)	1,215	101	280	198	127	[累積額] 78億円

指定管理料、委託料及び補助金の合計額(当初予算ベース)

ウ 公の施設等の見直し

H22効果額 23 百万円

公の施設等の管理運営について、以下のとおり見直しを行いました。

施設名	内容	H22効果額
若者就職支援センター	若者就職支援センターの機能強化やコストの削減等を図り、より効果的・効率的な事業運営を推進するため、指定管理者制度を導入。	12 百万円
国際交流展示室 (グローバルサロン)	国際総合センター(下関市)に設置し、各種の情報提供業務を行ってきたが、インターネットや携帯電話の普及により、本部(山口市)において、多様な情報提供が可能となったことから、業務を終了。	11 百万円

公共事業等の投資水準の適正化

ア 公共事業関係費の削減等

H22効果額 (-) 百万円

国の公共事業関係予算が大幅に削減されていることから、明年度予算については、以下の考え方で予算措置を行っています。

国の予算削減に伴う影響が大きいため、財源確保対策の効果額は計上していません。

【平成22年度予算措置の考え方】

公共事業関係費については、国の予算が大幅に削減される中、平成21年7月21日豪雨災害も踏まえ、県民生活の安心・安全を確保する観点から、危険ため池や河川・砂防施設の整備など、防災関連事業に予算を重点配分。

また、国の緊急経済対策を活用した平成21年度3月補正予算と一体的に編成し、これによって、単独公共事業は前年度と同額、全体(対前年度比14.8%)でも地方財政計画の伸び率(15.3%)を上回る事業量を確保。

県営建築事業費についても、災害時の避難場所となる学校施設を中心に、県有施設の耐震化を計画的に推進するため、所要の事業量を確保。

(単位 百万円)

区分	H21	H22	増減額	増減率(%)
公共事業関係費	110,312	90,793	19,519	17.7
補助・直轄公共事業	94,180	77,888	16,292	17.3
単独公共事業	16,132	12,905	3,227	20.0
県営建築事業費	7,342	5,886	1,456	19.8
うち学校耐震化	3,928	4,148	220	+5.6

《県営建築事業費の主な増減要因》

萩美術館・浦上記念館萩焼展示施設整備事業 1,543 百万円

歳出の徹底的な見直し

ア 県単独補助金の見直し

H22効果額 2 3 3 百万円

国の新たな政策や方針変更については、未だ不透明な要素も多いことから、現在の状況を基に、県単独補助金の必要性や妥当性について見直しを行い、所要の予算措置を講じています。このほか、社会経済情勢の変化等を踏まえ、補助の内容や実施水準についても、必要な見直しを行っています。

イ 内部経費の削減・事業の徹底した効率化等

H22効果額 3, 9 7 2 百万円

(重複調整後)

内部経費(所属運営費、行政事務費等)の削減

施設維持管理経費の節減

事業の優先順位付けの徹底や事業内容の見直し、実施手法の効率化等

【見直し事例】

各種イベントの見直し

H22効果額 5 6 百万円

開催効果を検証し、民間での実施や協賛金方式への移行、企業資金の積極的な導入、複数イベントの統合による効率化等を検討。

普及啓発事業の見直し

H22効果額 4 3 百万円

費用対効果を検証し、簡素・合理化の視点に立った内容の見直しやコスト削減、事業財源の確保、より効率的な代替手法への移行等を検討。

大規模プロジェクトの適切な進行管理

ア 山口国体の更なる簡素・効率化

H22効果額 1 9 2 百万円

平成23年開催の第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」について、時代に適応した大会運営とするよう、その簡素・効率化を一層徹底し、大会運営費の抑制等を図ります。

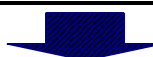
大会運営費の抑制

(国体先催県平均)
総額 5 5 億円



【H21当初予算での全体見直し】

1 5 %削減の総額 4 7 億円に抑制
(運営ガイドラインによる簡素化の徹底)



【今回見直し】

一層の簡素・効率化を図り、
総額 4 4 億円 (3 億円) に抑制

施設整備関係費の見直し

県有施設整備	2億円の縮減(グラウンド芝改修方法の変更等)
市町有施設整備	2億円の縮減(特殊競技の仮設整備等の見直し)

3 その他の財源確保対策

(1) 山口県振興財団寄付金の活用

「おいでませ！山口国体」及び「おいでませ！山口大会」の開催準備等に要する経費に充てるため、山口県振興財団寄付金を増額しています。

H22寄付金額 42億円（通常分17億円 + 国体関連分25億円）

(2) 独自課税の実施

(県税収入に反映)

本県独自の課税として実施しているもののうち、荒廃した森林を整備し、森林の持つ多面的な機能を守ることを目的とする「やまぐち森林づくり県民税」が平成21年度末に、また、社会福祉施設及び教育・文化・スポーツ施設の整備拡充を目的とする法人県民税の超過課税が平成22年度中に、それぞれ実施期間の終了を迎えますが、県民の皆さんのご意見もお聞きしながら、検討を行った結果、いずれも課税を継続（5年間延長）することとしました。

やまぐち森林づくり県民税

【税 額】 個人：年額 500円
法人：年額1,000円～40,000円（県民税均等割額の5%相当額）

【実施期間】 平成22年度～平成26年度（5年間）

平成22年度税収見込額 4億円

法人県民税（県民税法人税割）の超過課税

【超過税率】 5.8%（標準税率5.0%）

【実施期間】 平成23年2月1日～平成28年1月31日（5年間）

平成22年度税収見込額 5億円

4 今後の財政改革について

これらの対策を実施した上で、なお不足する財源については、国の地方財政対策を踏まえ、臨時財政対策債を171億円追加発行することで対応しました。これにより、平成22年度末県債残高は、平成21年7月21日豪雨災害の復旧事業のため、平成21年度に多額の災害復旧事業債を発行したこと等もあり、1兆2,530億円となる見込みです。

【県債残高の状況】

(単位 億円)

区 分	H21末残高 A	H22末残高 B	増 減 額 B - A
県 債 残 高	12,034	12,530	496
特 別 分	2,843	3,390	547
一 般 分	9,191	9,140	51

一般会計。21年度末残高は決算見込みベース。

【H22当初予算のプライマリーバランス】

(単位 億円)

区 分	県債発行額 A	公 債 費 B	プライマリーバランス B - A
県 債 全 体	1,245	1,044	201
特 別 分	659	150	509
一 般 分	586	894	+ 308

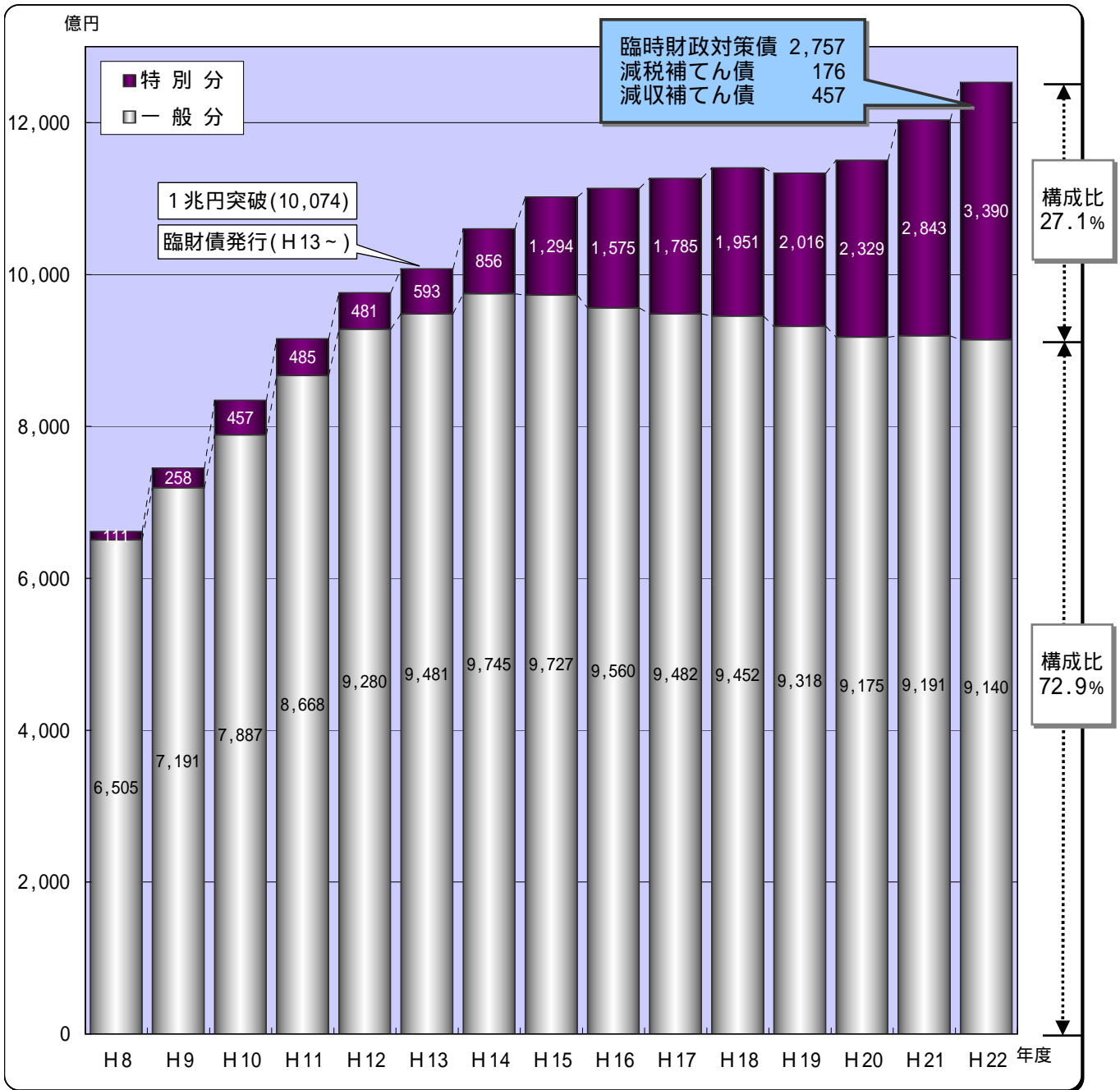
国、地方を通じ、大幅な税収不足が生じている現状においては、借入金の活用は、やむを得ない対応ではありますが、過大な県債残高は、将来世代にとって大きな負担となるものであり、その縮減は、財政健全化を進めていく上での最重要課題であることに変わりはありません。

このため、県としては、臨時財政対策債のように、国の制度・政策に基づいて発行し、国が償還に責任を負うべき特別分の県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）については、国に対して、償還財源の確実な措置を強く求めるとともに、その他の一般分の県債については、引き続き、プライマリーバランスに着目した財政運営に努め、新規発行の抑制に最大限取り組んでいくこととしています。

また、国においては、政権が掲げる「地域主権国家」の確立に向け、例えば一括交付金制度の創設など、今後さらに、地方の行財政運営と直接に関わる各種制度の改革や、新たな政策の実施が打ち出されるものと予想されます。

本県としても、その動向に的確に対応しながら、自らも「地域主権」を実現することのできる、持続可能な県政の基盤を構築するために、「新・県政集中改革プラン」に基づく財政改革、行政改革及び公社改革、これら3つの改革を一層強力で推進していかなければならないと考えています。

《参考》 県債残高の推移（一般会計）



注) 1 平成元年度末～20年度末は決算、21年度末は決算見込み、22年度末は当初予算ベース。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

(単位 億円)

区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
特別分	111	258 (147)	457 (199)	485 (28)	481 (4)	593 (112)	856 (263)	1,294 (438)	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,016 (65)	2,329 (313)	2,843 (514)	3,390 (547)
一般分	6,505	7,191 (686)	7,887 (696)	8,668 (781)	9,280 (612)	9,481 (201)	9,745 (264)	9,727 (18)	9,560 (167)	9,482 (78)	9,452 (30)	9,318 (134)	9,175 (143)	9,191 (16)	9,140 (51)
														平成21年度の災害復旧事業債の発行額（20億円）を除いた場合	
														9,171 (4)	9,120 (51)
合計	6,616	7,449 (833)	8,343 (894)	9,153 (810)	9,761 (608)	10,074 (313)	10,601 (527)	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (69)	11,504 (170)	12,034 (530)	12,530 (496)

注) 下段()書きは、対前年度増減額。

付 属 資 料

1 歳入の内訳

性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		22 年 度		21 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	133,846	18.8	161,365	22.6	27,519	17.1
	地 方 交 付 税	167,100	23.5	165,000	23.1	2,100	1.3
	県 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	65,900	9.3	48,800	6.8	17,100	35.0
	そ の 他	61,039	8.6	63,348	8.9	2,309	3.6
	計	427,885	60.2	438,513	61.4	10,628	2.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	83,124	11.7	87,065	12.2	3,941	4.5
	諸 収 入	100,051	14.1	95,664	13.4	4,387	4.6
	県 債	58,625	8.2	62,747	8.8	4,122	6.6
	そ の 他	41,466	5.9	30,124	4.2	11,342	37.7
	計	283,266	39.8	275,600	38.6	7,666	2.8
総 額		711,151	100.0	714,113	100.0	2,962	0.4

自主財源と依存財源

区 分		22 年 度		21 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	133,846	18.8	161,365	22.6	27,519	17.1
	諸 収 入	100,990	14.2	98,222	13.7	2,768	2.8
	そ の 他	81,637	11.5	75,371	10.6	6,266	8.3
	計	316,473	44.5	334,958	46.9	18,485	5.5
依 存 財 源	地 方 交 付 税	167,100	23.5	165,000	23.1	2,100	1.3
	国 庫 支 出 金	83,198	11.7	87,580	12.3	4,382	5.0
	県 債	124,525	17.5	111,547	15.6	12,978	11.6
	そ の 他	19,855	2.8	15,028	2.1	4,827	32.1
	計	394,678	55.5	379,155	53.1	15,523	4.1
総 額		711,151	100.0	714,113	100.0	2,962	0.4

2 歳出の内訳

目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,454	0.2	1,469	0.2	15	1.0
総 務 費	38,691	5.4	38,310	5.4	381	1.0
民 生 費	87,254	12.3	74,109	10.4	13,145	17.7
衛 生 費	23,165	3.3	18,903	2.6	4,262	22.5
労 働 費	7,478	1.0	6,090	0.8	1,388	22.8
農 林 水 産 業 費	40,344	5.7	46,441	6.5	6,097	13.1
商 工 費	84,407	11.9	82,696	11.6	1,711	2.1
土 木 費	89,638	12.6	104,067	14.6	14,429	13.9
警 察 費	40,585	5.7	41,323	5.8	738	1.8
教 育 費	144,493	20.3	146,144	20.5	1,651	1.1
災 害 復 旧 費	6,200	0.9	5,011	0.7	1,189	23.7
公 債 費	104,392	14.7	100,958	14.1	3,434	3.4
諸 支 出 金	42,850	6.0	48,392	6.8	5,542	11.5
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	711,151	100.0	714,113	100.0	2,962	0.4

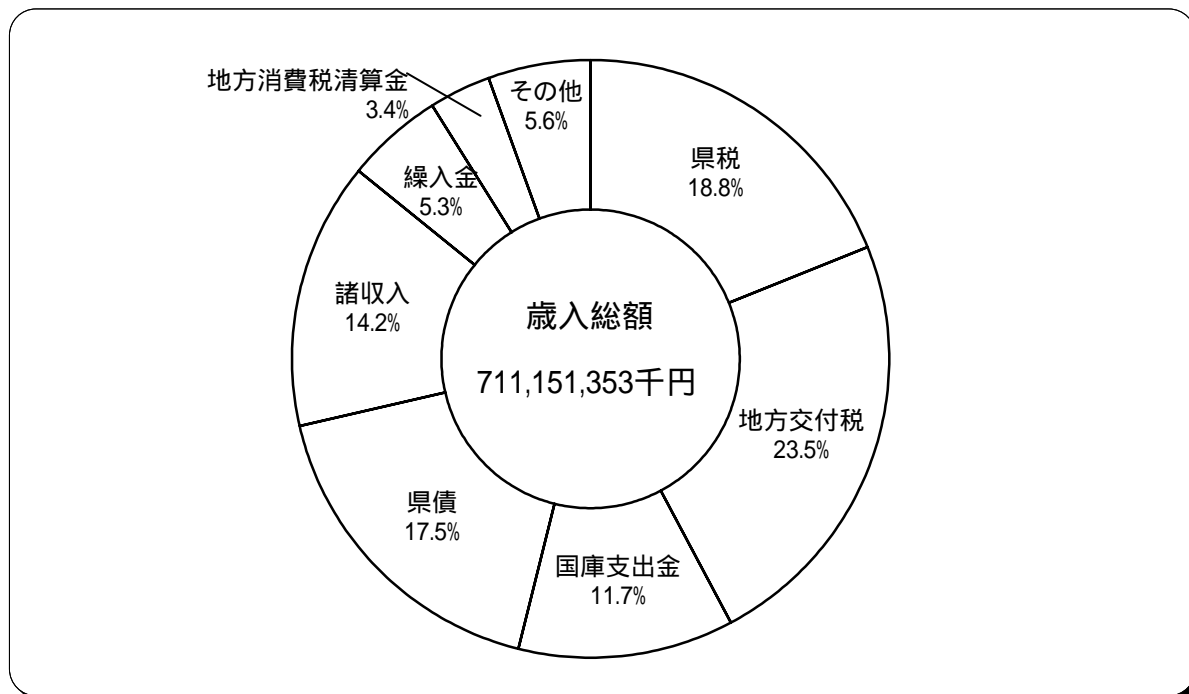
性質別内訳

(単位 百万円、%)

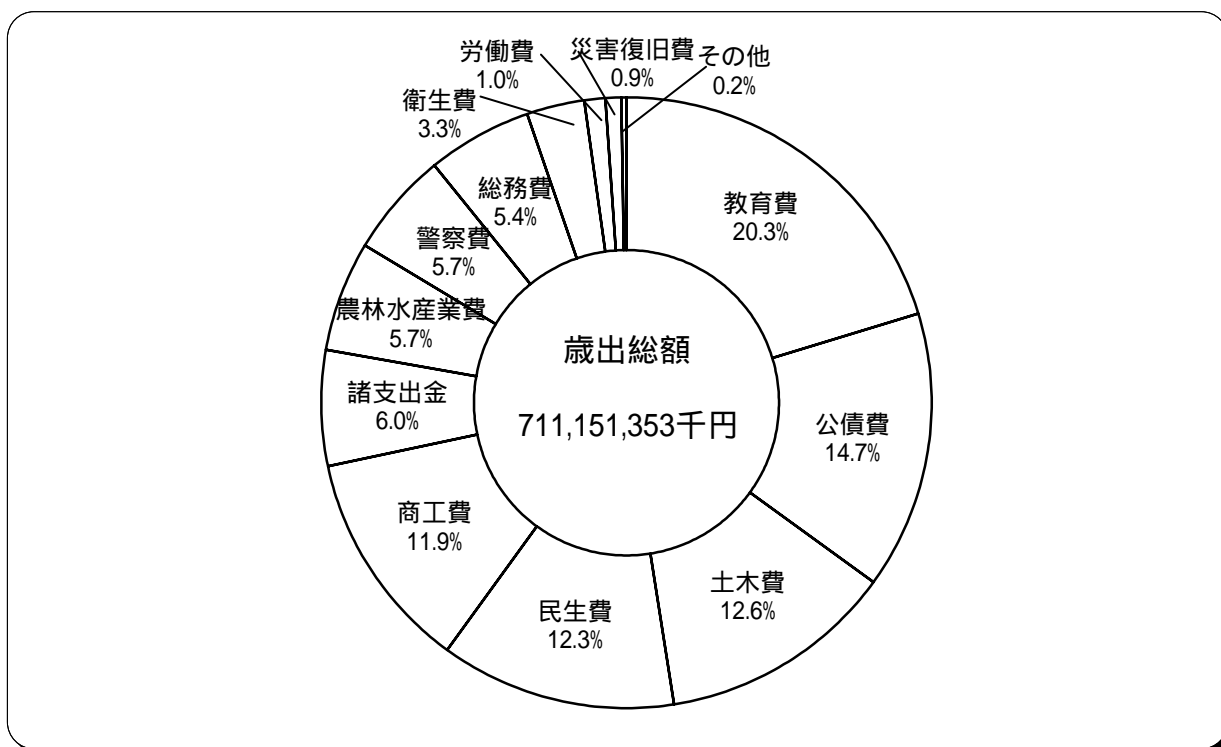
区 分		22 年 度		21 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
義務的経費	人 件 費	189,467	26.6	195,270	27.3	5,803	3.0
	公 債 費	104,392	14.7	100,958	14.1	3,434	3.4
	扶 助 費	37,909	5.3	35,983	5.0	1,926	5.4
	計	331,768	46.6	332,211	46.4	443	0.1
投資的経費	補助公共事業	67,980	9.6	82,570	11.6	14,590	17.7
	直轄事業負担金	9,908	1.4	11,610	1.6	1,702	14.7
	単独公共事業	12,905	1.8	16,132	2.3	3,227	20.0
	公共事業計	90,793	12.8	110,312	15.5	19,519	17.7
	県営建築事業	5,886	0.8	7,342	1.0	1,456	19.8
	そ の 他	7,473	1.0	7,952	1.1	479	6.0
	普通建設事業	104,152	14.6	125,606	17.6	21,454	17.1
	災害復旧事業	6,265	0.9	5,139	0.7	1,126	21.9
	計	110,417	15.5	130,745	18.3	20,328	15.5
	その他の	物 件 費	17,742	2.5	18,441	2.6	699
維持補修費		3,146	0.4	3,130	0.4	16	0.5
貸 付 金		93,688	13.2	92,309	12.9	1,379	1.5
そ の 他		154,390	21.8	137,277	19.4	17,113	12.5
計		268,966	37.9	251,157	35.3	17,809	7.1
総 額		711,151	100.0	714,113	100.0	2,962	0.4

平成22年度一般会計歳入歳出予算額構成図

歳 入

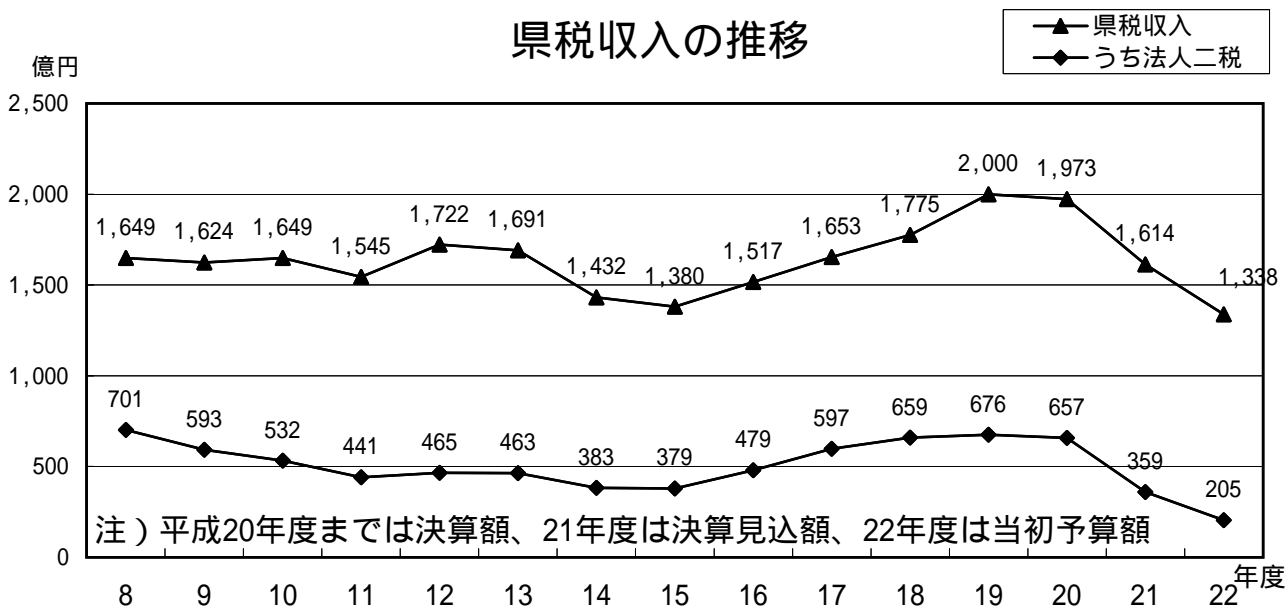


歳 出 (目的別内訳)

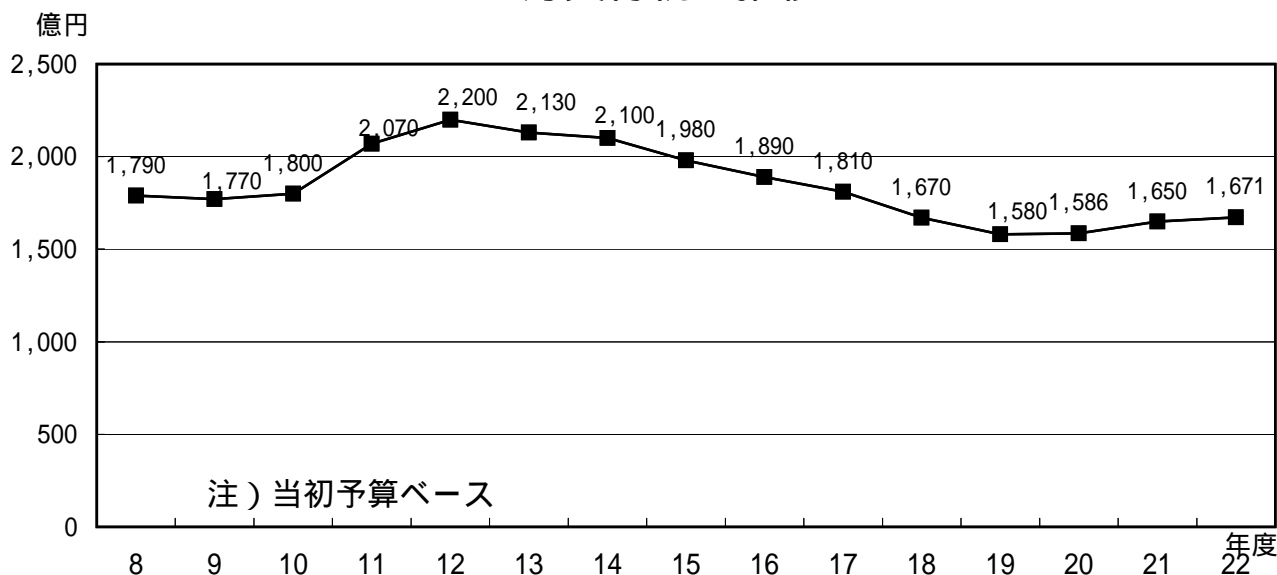


3 県財政の状況

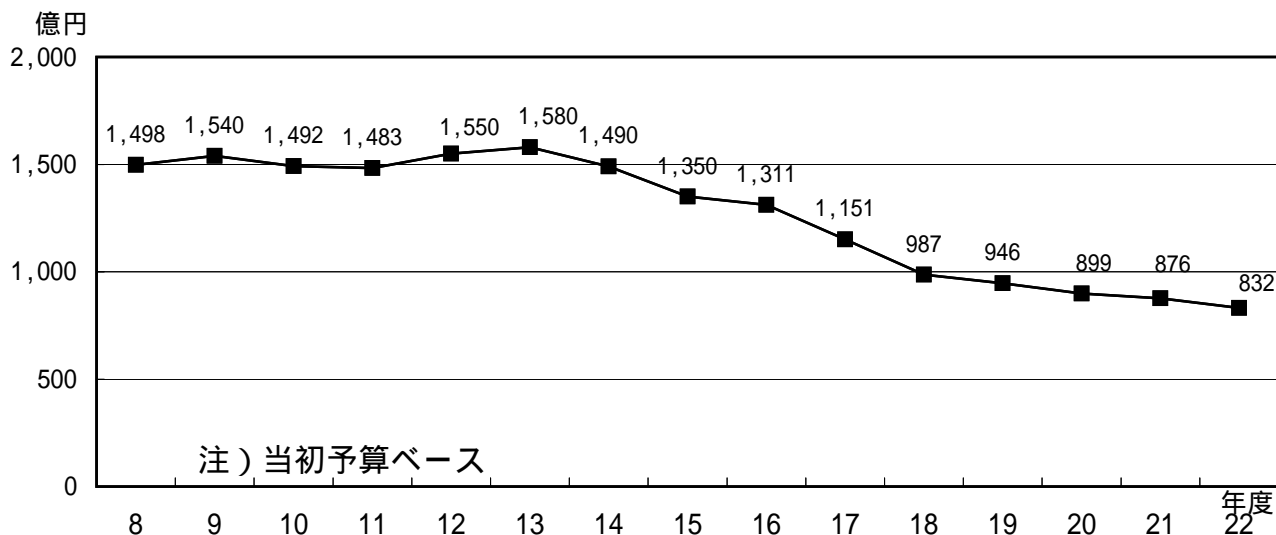
県税収入の推移

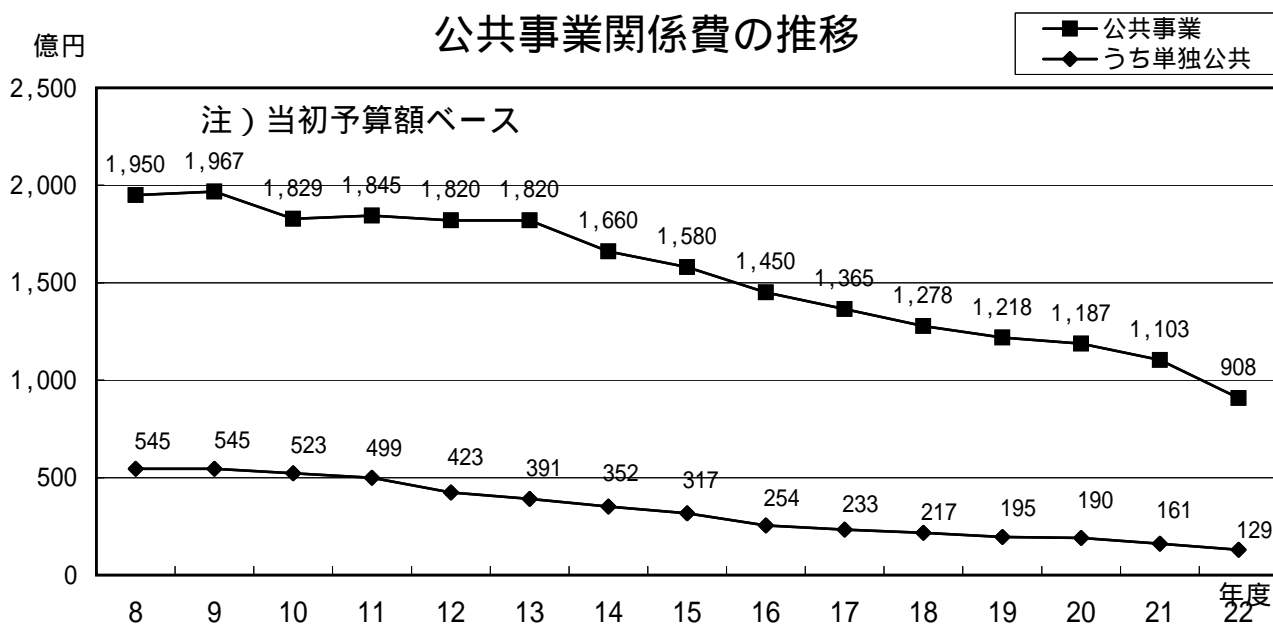
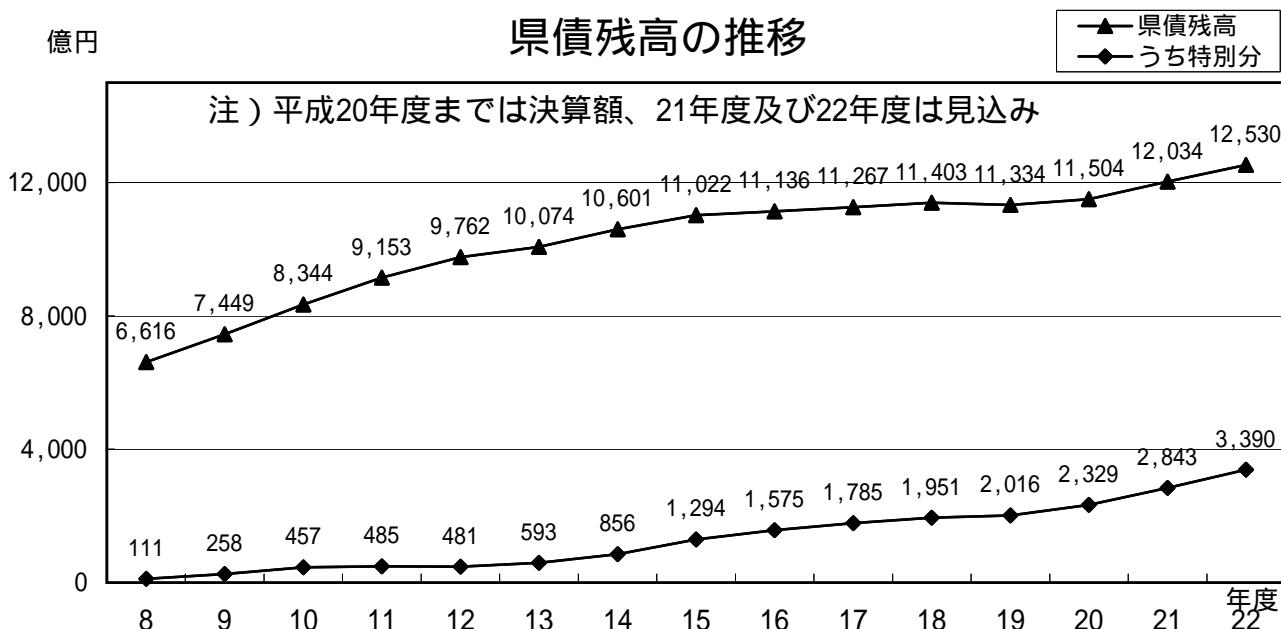
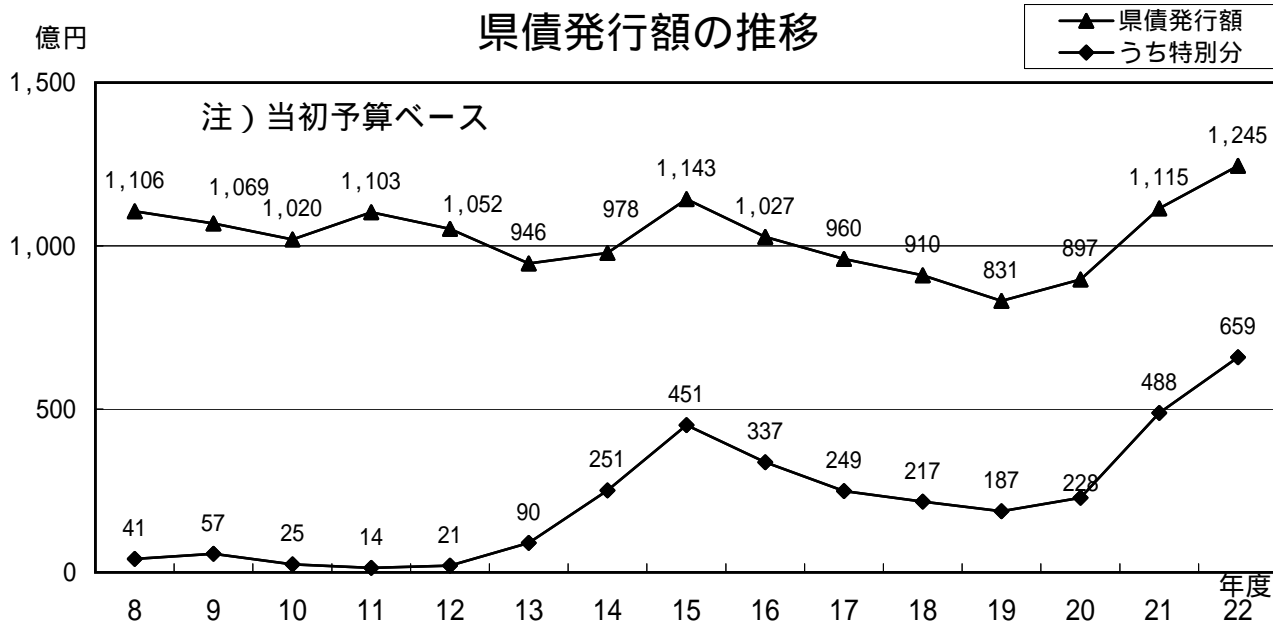


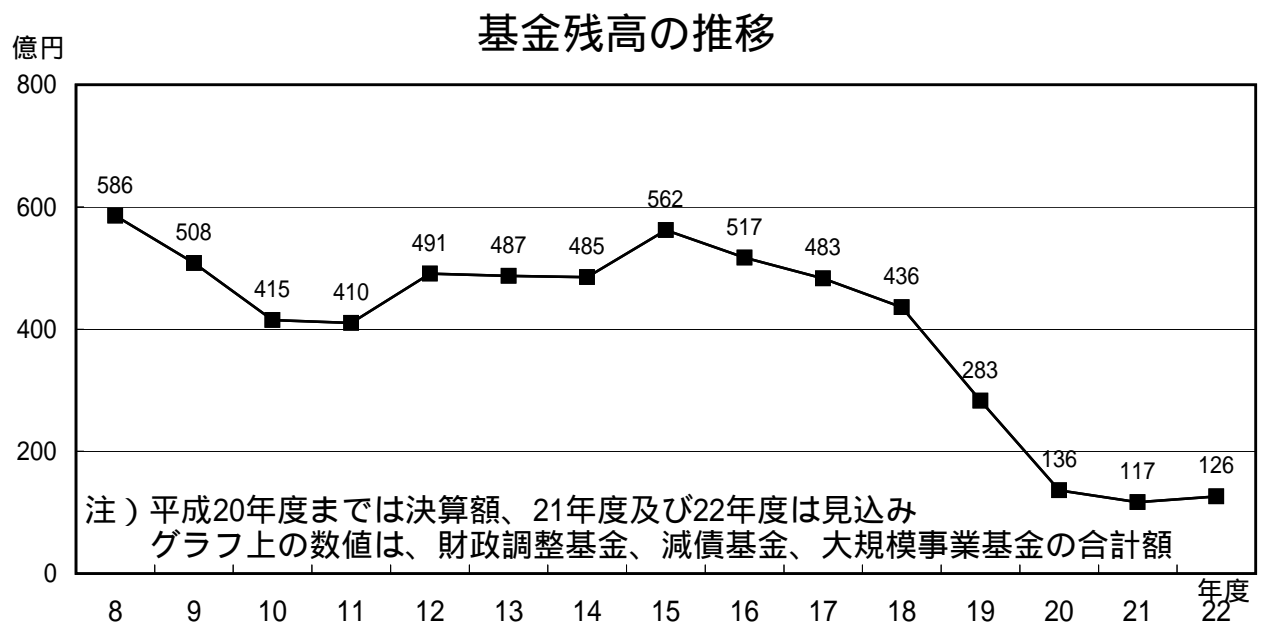
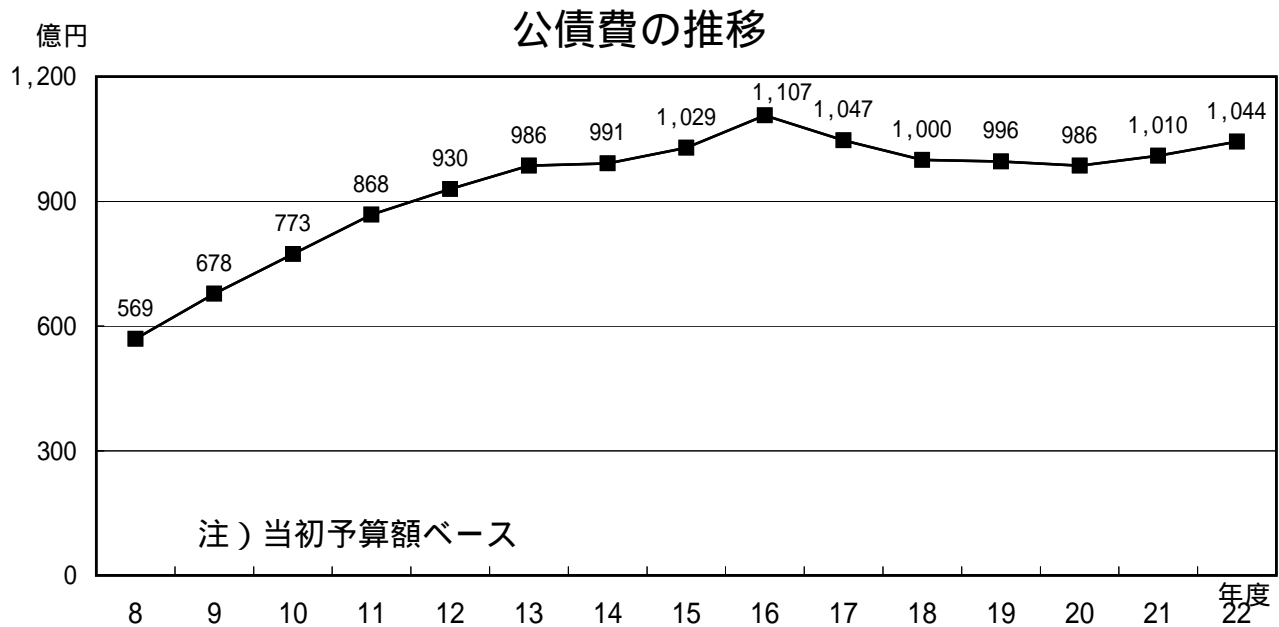
地方交付税の推移



国庫支出金の推移







4 新規事業数等に関する調

区 分	21年度	22年度
新規事業	106事業	64事業
廃止事業	179事業	102事業

5 特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	比較増減 A - B	主 な 内 容
母子寡婦福祉資金	374,282	391,986	17,704	貸付金 370,000
農業改良資金	263,767	267,720	3,953	農業改良資金貸付金 141,996 就農支援資金貸付金 120,000
中小企業近代化資金	3,597,762	4,982,124	1,384,362	小規模企業者等設備導入資金 1,430,500 新事業活動支援設備貸与事業 資金 100,000
下関漁港地方卸売市場	568,563	588,429	19,866	市場管理 409,216 市場維持管理費 201,197 水産加工団地整備 159,347 水産加工団地整備費 159,347
林業・木材産業改善資金	125,320	125,061	259	林業・木材産業改善資金貸付金 120,000 林業就業促進資金貸付金 4,620
沿岸漁業改善資金	101,239	101,237	2	貸付金 100,000
当せん金付証券発売事業	4,908,150	5,139,455	231,305	一般会計繰出金 4,906,512
収入証紙	5,581,138	6,913,837	1,332,699	他会計繰出金 5,581,138
土地取得事業	2,910	6,215	3,305	管理費 2,910
流域下水道事業	1,213,523	1,381,800	168,277	流域下水道総務費 624,358 流域下水道建設費 83,800 公債費 505,365
公債管理	126,910,695	149,163,618	22,252,923	公債元金 108,232,016 公債利子 18,653,929
港湾整備事業	3,987,564	4,218,886	231,322	港湾管理費 834,732 港湾整備費 1,123,935 公債費 2,028,897
合 計	147,634,913	173,280,368	25,645,455	

6 企業会計予算

(単位 千円)

会計名	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	比較増減 A - B	主な内容
電気事業				
収益的収入	1,570,875	1,576,124	△5,249	電力料 1,532,655
支出	1,425,276	1,450,930	△25,654	営業費用 1,289,821
資本的収入	1,000,929	2,014	998,915	一般会計返済金 1,000,000
支出	1,921,503	1,369,983	551,520	平瀬発電所建設費 7,858 一般会計貸付金 1,600,000
工業用水道事業				
収益的収入	7,320,900	8,101,979	△781,079	給水収益 6,975,800
支出	6,091,283	6,206,099	△114,816	営業費用 5,141,526
資本的収入	2,139,947	2,724,584	△584,637	
支出	4,930,741	5,581,184	△650,443	生見川工業用水道建設費 32,000 木屋川第2期 " 47,000 佐波川第2期 " 51,000 小瀬川第2期 " 76,000
総合医療センター事業				
収益的収入	11,306,339	11,507,677	△201,338	医業収益 9,961,008 医業外収益 1,345,231
支出	11,293,889	11,337,166	△43,277	医業費用 11,048,984 医業外費用 243,305
資本的収入	1,034,273	927,803	106,470	企業債 581,000 一般会計負担金 413,080
支出	1,705,345	1,651,508	53,837	建設改良費 618,147 企業債償還金 1,082,198
こころの医療センター事業				
収益的収入	1,712,427	1,648,344	64,083	医業収益 1,310,943 医業外収益 401,484
支出	1,826,843	1,789,111	37,732	医業費用 1,739,809 医業外費用 86,434
資本的収入	39,699	15,761	23,938	企業債 8,000 一般会計負担金 31,699
支出	69,247	28,385	40,862	建設改良費 8,895 企業債償還金 60,352
合計(4会計)	29,264,127	29,414,366	△150,239	収益的支出及び資本的支出の合計